

 公益社団法人北海道社会福祉士会

第 21 回 定 時 総 会 議 案 書

と き 2019年6月22日（土）
ところ かでる2.7

公益社団法人北海道社会福祉士会 第21回定時総会次第

と き 2019年6月22日(土) 15:30~17:30(予定)
ところ 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 5階 520研修室

理事 清野光彦・山崎加代子・神内秀之介・高橋通江・海老厚志・櫻井宏樹
佐藤雅幸・菅しおり・高桑純一・竹田匡・田巻憲史・網淵美穂
寺尾賢一・芳賀憂子・原貴弘・平田淳・三谷真理・村上敦哉・山口潤
渡邊建司

監事 越前谷賢一・佐藤はるみ

相談役 高橋修一

事務局 小林多世 五十嵐綾

次 第

- 1 開会の辞
- 2 議長選出
- 3 資格審査委員選出(資格審査)
- 4 議事録署名人選出
- 5 会長挨拶
- 6 資格審査報告
- 7 議事
 - 議案第1号 会員の除名処分(案)について
 - 議案第2号 理事及び監事の選任について 1
(信任投票実施)
 - 議案第3号 2018年度事業報告(案)について 2
 - 議案第4号 2018年度収支決算報告(案)について 5 2
 - 議案第5号 2018年度監査報告(案)について 8 2
 - 議案第6号 相談役の選任について 8 3
 - 議案第7号 定款の一部改正(案)について 8 4
 - 議案第8号 規則の一部改正(案)について 9 0
 - 議案第9号 倫理委員会委員の選任について 9 5
(理事、監事の信任投票の結果報告および選任決議)
- 8 報告事項
 - 報告事項第1号 理事会承認事項について 9 6

(終了後新役員による理事会開催)
(会長・副会長選出報告)
(新旧役員挨拶)
- 9 議長退任
- 10 閉会の辞

2019 年 6 月役員選任候補者名簿

区 分	候 補 者 名
理事	渡邊建司 山口 潤 今井 敦 佐藤雅幸 水戸由子 澤田憲一 岩佐宏希 綱淵美穂 寺尾賢一 平田 淳 高桑純一 村上敦哉 東村智之 神内秀之介 渡邊洋一郎 石黒建一 (16 名)
会 員 監 事	大内高雄 (1 名)
外 部 監 事	石塚慶如 (1 名)

【総括】

2018 年度は、前年度に起きた不祥事に対する反省から、とりわけ再発防止に向けた取り組みに力を入れた一年間でした。具体的には、全道実践研究集会における講演をはじめ、全地区支部において助成金を活用して「倫理綱領・行動規範」を再確認する研修会を開催しました。また、会計に関する支部長及び会計担当者の役割の明確化、会計手順の見直し、内部牽制のシステム確立しながらも、インターネットバンキングの活用などによる会計担当者の負担の軽減を図るなど、不正防止のありかたについて検討を重ね、見直しを行ってきたところです。

以下、年度当初の事業計画の基本方針と重点的取り組みにそって具体的に記述致します。

1. 地区支部との連携強化と積極的ソーシャルアクションの実施

北海道社会福祉士会本部と地区支部での役割を見直し、より身近なところでソーシャルアクションを展開させたいと目標を設定しましたが、単年度での成果はあまり期待できませんでした。この点については、やはり中長期的な展望に立って継続して取り組む必要があることを改めて認識致しました。また、災害に関する地区支部間の相互連携強化をあげさせていただきましたが、9月6日に胆振東部地震が発生したことを受けて、災害支援本部を早期に発足させて取り組みましたが、地区支部間の連携による取り組みや、当該地区の災害ニーズをどのように把握し、支援期間をどこまでにするのが妥当なのか等、今後の支援の在り方についても課題を残しました。さらには、成年後見制度利用促進法等地方自治体の取り組みにも積極的な関与を目標に掲げましたが具体的な成果をあげることはできませんでした。一方で釧根地区支部の司法連携、道南地区支部での触法者に対する入り口支援等局所的な取り組みが顕在化してきており他地区支部も含めてこういった地区支部独自の動きにも今後注目していただきたいと思います。

2. 新生涯研修制度の充実と実践力強化に向けた取り組み

オール北海道として基礎研修事業に取り組むことを目標にいたしました。各地区支部の生涯研修委員の頑張りによって一定の成果は出ているものの、やはり講師による講義の調整や全道規模での運営は、生涯研修委員の負担が増大している実態が浮き彫りになりました。今後この体制での事業継続については、この負担軽減について緩和策を講じる必要性があることを課題として認識しております。

スーパービジョンについては、実質的に実施初年度となり、16名の方が取り組みました。

また、全道実践研究集会には6名の報告があり盛況でしたが、4団体の実践発表の機会は諸々の事情で開催されませんでした。

3. 事業の効率化と財政健全化

ICTを活用した会員サービスについて、北海道社会福祉士会としては日本社会福祉士会に対してeラーニング等の活用をお願いしてきました。これについては費用負担金の拠出等もあり内容の充実もみられ一定の成果がありました。今後に向けては、基礎研修活用や単位認定講義への活用などをさらに要望をしていきたいと考えています。財政の健全化については、効率化を進めようとするれば会務を抑制し、活動を強化すれば財政を圧迫するといったどちらの価値を優先するかという問題にいつも悩まされているのが現状です。この解決の為に会費の使途や財政健全化に向けたを検討する目的で「会費に関するアンケート」を実施致しましたが、今後この結果に基づき抜本的な解決に向けてよりよい議論が深化することに期待したいと思います。また、新たな取り組みとして郵送による情報提供を見直し、メールやラインを活用した情報提供にも取り組みましたが登録者を増やすことができなく課題が残りました。ただ、会員外の方に対する情報の提供も含めて今後期待ができる取り組みの一つであると考えております。

A.組織状況**1. 定款に定める目的（定款第3条より抜粋）**

この法人は、社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識及び技術の道民への普及・啓発を行なうとともに、社会福祉事業に携わる専門職員に対する技能の研鑽を行なうことにより、地域福祉サービスの推進と発展を図り、もって北海道内における社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

2. 定款に定める事業内容（定款第4条より抜粋）

- (1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業
- (2) 北海道民への社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発に関する事業

- (3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業
- (4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業
- (5) 相談援助従事者の養成及び技術の研鑽に関する事業
- (6) 社会福祉及び社会福祉士に関する調査研究に関する事業
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業
- (8) 北海道福祉サービス第三者評価事業に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3. 会員の状況（2019年3月末現在）

北海道社会福祉士会会員数	1,781名（組織率 17.31%）
--------------	--------------------

<地区支部別会員数>

道央地区支部	799名
道南地区支部	142名
道北地区支部	244名
オホーツク地区支部	103名
日胆地区支部	165名
十勝地区支部	174名
釧根地区支部	154名

（参考）全国登録者数 226,465名（北海道登録者数 10,286名）
 日本社会福祉士会会員数 41,731名（組織率 18.43%）

4. 主たる事務所の状況

主たる事務所：札幌市中央区北2条西7丁目 かでる 2.7 4階

5. 役員等に関する事項

<別表1>参照

B.事業実施状況

<2018年度事業計画に基づき報告します>（以下敬称略）

(1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業

■ ぱあとなあ北海道運営委員会

1. 権利擁護・利用者支援事業の推進 ～権利擁護センター「ぱあとなあ北海道」の運営

(1) 権利擁護・成年後見相談の実施（2019年3月末現在）月～金曜日 9時30分～16時30分

電話・来所相談 相談員の配置

区分		実績	前年度比較
相談方法	電話	37	+4
	来所	3	+1
	メール	0	±0
相談者	本人	8	-2
	家族・親戚	16	+9
	社会福祉士	2	-1
	施設等	14	-1
分野別	認知症	13	+1
	知的障がい	5	+1
	精神障がい	5	+2
	その他	20	+4
相談内容	制度全般	0	-2
	事例相談	34	+3
	後見人依頼	2	+2
	その他	4	+2
相談件数	合計	40	+5

(2) 後見活動の支援

① 家庭裁判所への候補者名簿提出（年1回）

- ・ 家庭裁判所へ提出の後見人候補者数：298名
- ・ 後見人の選任（2019年1月末現在）

〔法定後見人等〕（219人597件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	78人（+10）	145件（+28）
道南	20人（±0）	118件（+19）
道北	24人（-1）	85件（±0）
オホーツク	10人（-1）	22件（+2）
日胆	25人（+1）	79件（+5）
十勝	35人（+1）	73件（+14）
釧根	27人（±0）	75件（+7）
合計	219人（+10）	597件（+75）

〔任意後見契約〕（14人19件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道央	8人（+1）	8件（+1）
道北	1人（±0）	2件（+1）
オホーツク	1人（±0）	1件（±0）
日胆	1人（±0）	2件（±0）
十勝	3人（±0）	6件（+1）
合計	14人（+1）	19件（+3）

〔後見監督人〕（2人2件）

地区支部名	受任者数（昨年度比較）	受任件数（昨年度比較）
道南	1人（-1）	1件（-2）
道北	1人（+1）	1件（+1）
合計	2人（±0）	2件（-1）

② 成年後見人選任の調整

地区支部名	合議体開催回数	取扱件数
道央	20回	45件
道南	25回	28件
道北	15回	24件
オホーツク	1回	1件
日胆	10回	10件
十勝	11回	18件
釧根	17回	18件
合計	99回	144件

③ ぱあとなあ登録及び報告書の管理・確認（年1回、2月）

④ 成年後見人材育成研修・名簿登録研修の実施

- ・ 成年後見人材育成研修の実施

9月1日（土）～2日（月）、1月12日（土）～13日（日）計4日間

会場：かでの2.7

受講者数24名（うち修了22名）

〔研修カリキュラム〕

日程	科目	講師
9月1日 （土）	0.研修ガイダンス	高橋 通江（会員）
	1.成年後見制度の解説	古川 良明 氏（リーガルサポート札幌支部 司法書士）
	2.成年後見活動における判断能力のとらえ方	岡崎 大介 氏 （北海道立精神保健福祉センター所長 精神科医）
	3.社会福祉士と成年後見～権利擁護の視点から	平田 淳（会員）

9月2日 (日)	4.財産法の基礎	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	5.財産管理のための知識	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士)
	6.後見事務の実際 1	高川 理仁 氏 (リーガルサポート札幌支部 司法書士) 古山 明美 (会員)、目黒 紀美代 (会員)
	7.家庭裁判所の実務の実際	相澤 敬司 氏 (元家裁)
1月12日 (土)	8.家族法の基礎	杉本 博丈 氏 (弁護士)
	9.身上監護のための知識	清野 祥子 (会員)
	10.後見事務の実際 2	清野 祥子 (会員) 曾我 真由美 (会員)、長井 卷子 (会員)
1月13日 (日)	11.演習 1 ニーズの把握と対応	岩佐 宏希 (会員)
	12.演習 2 ネットワーク活用による権利擁護	尾崎 仁美 (会員)
	13.今後の活動について	高橋 通江 (会員)

・名簿登録研修の実施

1月14日(月)

会場：かでの2.7

受講者数 25名

〔研修カリキュラム〕

日程	科目	講師
1月14日 (月)	1.都道府県ぱあとなあへの仕組みについて	高橋 通江 (会員)
	2.都道府県ぱあとなあにおける受任の実際	多田 摩由美 (会員)
	3.受任後の実際	多田 摩由美 (会員)
	4.演習	多田 摩由美 (会員)
	5.後見人のリスクマネジメント	平田 淳 (会員)
	6.研修のまとめ	高橋 通江 (会員)

⑤ 各地区支部におけるぱあとなあ登録者及び成年後見人受任者勉強会等の開催

地区支部	会議・研修名称(場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	第1回登録者学習会・意見交換(小樽市いなきた)	6月16日 (土)	「複数後見における事例～社会福祉士さんに 押さえてほしい法律のポイント～」 講師：高橋 智美 氏 (諏訪・高橋法律事務所弁護士)	21名
	第2回登録者学習会・意見交換会(札幌市かでの2.7)	8月25日 (土)	「道央地区支部ぱあとなあへの現況と新規受任 の流れ等について」 説明：ぱあとなあ北海道運営委員 ※懇親会	16名
			12名	
	第3回登録者学習会・意見交換会(滝川市みんくる)	11月3日 (土)	「司法書士が行う身上監護と相続について」 講師：古川 良明 氏 (成年後見センター・リー ガルサポート札幌支部 司法書士)	15名
第4回登録者学習会・意見交換会(札幌市かでの2.7)	3月16日 (土)	「後見活動実践報告」 報告：山崎 由美子 (会員)	16名	
道南	道南地区ぱあとなあ北海道 名簿登録者フォローアップ 研修 (函館市総合福祉センター)	3月26日 (火)	①道ぱあとなあ委員会からの連絡事項 ②実務上の疑問点、情報交換	10名
	成年後見事例検討会 (サンリフレ函館)	6月6日 (水) 9月5日 (水) 12月7日 (金) 3月6日 (水)	・函館弁護士会との合同事例検討会 (認知症高齢者、精神障害者、知的障害者) ・成年後見制度診断書様式改定・本人情報シ ートについて ・函館市成年後見制度利用支援事業実施要綱改 正の説明	30～ 40名

道北	第 1 回ぱあとなあ北海道道北地区支部研修 (旭川市ときわ市民ホール会議室 2) (リーガルサポート旭川支部との合同研修)	8月4日 (土)	講義:被後見人の死後事務と、もし後見人が死去した場合の後見業務はどうなるか 講師:跡部 泰之 氏 (公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート旭川支部 司法書士) 講義:施設入所を通じて介護保険制度を学ぶ 講師:林 和典 (会員) 【ワンポイント事例検討会】 ※参加人数内訳(社会福祉士会 18名、リーガルサポート 8名、市民後見人 7名)	33名
	第 2 回ぱあとなあ北海道道北地区支部研修 (富良野市地域福祉センターいちい)	9月22日 (土)	現況報告:ぱあとなあ北海道運営委員会の報告 川田 哲也 (会員) ぱあとなあ運営委員 講義:ぱあとなあ報告書の記載について 講師:平川 俊彦 (会員) 道北地区支部幹事 【意見交換会】	12名
	第 3 回ぱあとなあ北海道道北地区支部研修 (名寄市立大学 2号館 2階 222教室)	12月1日 (土)	ぱあとなあ道北研修会 in なよろ 教えて、弁護士さん! 【グループ検討会】 講師・ファシリテーター 笠原 裕治 氏 (弁護士) 野中 英樹 氏 (弁護士) 小林 和久 氏 (弁護士)	19名
	第 4 回ぱあとなあ北海道道北地区支部研修(旭川市勤労者福祉会館 小会議室B)	2月2日 (土)	講義:ぱあとなあ北海道 定期報告書類の記入方法について 講師:平川 俊彦 (会員) 道北地区支部幹事 事例報告:「受任活動について」 報告者:柴田 淳 (会員)、福島 将恭 (会員)	9名
オホーツク	第 1 回権利擁護学習会 (北見市総合福祉会館)	7月21日 (土)	・事例報告等	7名
	第 2 回権利擁護学習会 (北見市総合福祉会館)	9月29日 (土)	・受任者からの事例報告 助言 釧路家庭裁判所北見支部 田中調査官	10名
	第 3 回権利擁護学習会 (北見市総合福祉会館)	1月26日 (土)	・成年後見制度における意思決定支援と意思代理決定について 講師:友澤 太郎 氏 (弁護士)	14名
	第 4 回権利擁護学習会 (北見市総合福祉会館)	2月16日 (土)	・定期報告書の書き方、最近の成年後見の動向、自主学習会からの報告、活動報告	12名
日胆	第 1 回ぱあとなあ登録者・受任者研修会 (苫小牧市民活動センター)	7月1日 (日)	①『成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の逐条解説』について 講師:福士 憲昭 (会員) (社会福祉士事務所エイド所長) ②意見交換	9名
	第 2 回ぱあとなあ登録者・受任者研修会 (室蘭市中小企業センター)	8月4日 (土)	①『成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の逐条解説』について 講師:福士 憲昭 (会員) (社会福祉士事務所エイド所長) ②意見交換	7名
	第 3 回ぱあとなあ登録者・受任者研修会 (室蘭市中小企業センター)	12月1日 (土)	①「受任活動における現状と課題」 報告者:伊奈 綾 氏 (司法書士) (伊奈司法書士事務所) ②ぱあとなあ北海道の動向 ③受任者間の意見交換	9名

日胆	第4回ぱあとなあ登録者・受任者研修会 (苫小牧市民活動センター)	1月19日 (土)	①意思決定支援について新情報の伝達 講師：田中 みゆき (会員) (苫小牧市福祉部介護福祉課) ②2月報告について ③意見交換	8名
十勝	第1回フォローアップ研修 (帯広市グリーンプラザ)	7月2日 (火)	報告者 中島 由昌 (会員)、橋本 節子 (会員) 鈴木 正直 (会員)	14名
	第2回フォローアップ研修 (帯広市グリーンプラザ)	9月3日 (月)	報告者 佐々木 政人 (会員)、宮澤 英雄 (会員) 柴田 聡美 (会員)	15名
	専門職合同フォローアップ 研修会 (新得町公民館大ホール)	11月21日 (水)	新得町権利擁護研修会 第1部 権利擁護に関する地域連携ネットワークとは 講師：鹿嶋 隆志 氏 (公益社団法人日本社会福祉士会理事) 第2部 シンポジウム 新得町にとって安心できる権利擁護システム とは	8名
	第4回フォローアップ研修 (もみじ乃)	1月14日 (月)	受任報告 内山 信美 (会員)	12名
	第5回フォローアップ研修 (帯広市グリーンプラザ)	2月5日 (火)	受任報告 荒 浩美 (会員) 渡邊 加代子 (会員)	11名
釧根	受任者会議 (釧路町あいぱーる)	6月20日 (水)	「成年後見制度及び釧路市権利擁護成年後見 センター事業概要について」 講師：宮嶋 譲 氏 (釧路市権利擁護成年後見セ ンターセンター長) 受任状況の報告・意見交換等	10名
	受任者会議 (釧路町あいぱーる)	11月26日 (月)	「意思決定支援のあり方」 受任状況の報告・意見交換等	11名
	受任者会議 (釧路町あいぱーる)	2月14日 (木)	受任状況の報告・意見交換等	15名
	五士会 (わっと会議室)	3月20日 (水)	「後見活動事例報告」 事例報告 高畑 哲也 氏 (弁護士) 情報交換「成年後見制度利用促進」「本人情報 シート」「特定非営利活動法人釧路・根室権利 擁護支援センター設立」	7名 他16 名

⑥ 権利擁護実践力養成研修会の開催 ※地域包括支援センター支援委員会と合同開催

11月11日(日) 13:00~16:30 (かでの2.7 参加者49名)

講義①「成年後見制度申立てのポイント」

講師：地域包括支援センター支援委員会委員 浅野 豊 (会員)

講義②「専門職後見の実際」

講師：ぱあとなあ北海道運営委員 尾崎 仁美 (会員)

演習①「申立て(支援)からの他職種連携について考える」

講師：地域包括支援センター支援委員会委員 武田 学 (会員)

(3) 成年後見・権利擁護活動の普及・啓発

① 各地区支部における成年後見・権利擁護セミナーの開催

地区 支部	名称(場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加 人数
道央	権利擁護セミナー (かでの2.7)	12月1日 (土)	「権利とは何か、権利を尊重する支援とは？」 講師：岩崎 香 氏 (早稲田大学人間福祉学部教授) ※ランチ会	35名 16名

道南	平成 30 年度 道南権利擁護セミナー (鹿部中央公民館)	10月14日 (土)	①講演「成年後見制度の概要」 岩佐 宏希 (会員) ②講演「活動報告」 工藤 郁英 (会員)	12名
道北	第 17 回高齢者・障がい者の権利擁護セミナー (シアターカンダ) 共催 (旭川弁護士会、リーガルサポート旭川支部、法テラス旭川)	3月16日 (土)	テーマ「私たちの生きる意味とは～人権について考える～」 ・「成年後見制度と法テラス旭川の紹介」 北越 一成 氏 (日本司法支援センター旭川地方事務所 (法テラス旭川) 常勤弁護士) ・映画「あん」上映	164名
オホーツク	権利擁護セミナーin きたみ (北見市民会館)	3月16日 (土)	・「子どもの『けんり』って?～CAPの取り組みから子どものけんりを考える～」 講師: 河口 まゆみ (会員) (CAP オホーツク代表) ・報告「オホーツクの子どもの支援の現状について」 講師: 祐川 絵理香 氏 (北見児童相談所地域支援課長) ・パネルディスカッション 「子どもの『けんり』って?～CAPの取り組みから子どもの権利を考える～」 パネリスト: 河口 まゆみ (会員) 祐川 絵理香 氏 進行: 藤井 康成 (地区支部幹事)	27名
日胆	成年後見・権利擁護セミナー (苫小牧市民活動センター)	1月19日 (土)	「社会とのつながりをつくるために専門職ができること」～8050問題を考える～ (ディスカッション～フロアとの対話方式) ・障がい者分野 伊藤 千恵子 (会員) (苫小牧市福祉部障がい福祉課) ・高齢分野 田中 みゆき (会員) (苫小牧市福祉部介護福祉課) ・地域包括支援センター分野 加藤 侑大 (会員) (苫小牧市山手地域包括支援センター) ・医療分野 國田 航平 氏 (精神科ソーシャルワーカー) (医療法人社団植苗病院) ・生活困窮者分野 山吹 健司 (会員) (苫小牧市福祉部総合福祉課) ・コーディネーター 古川 義則 (会員) (苫小牧市成年後見支援センター)	36名
十勝	権利擁護セミナー (帯広市グリーンプラザ)	11月25日 (日)	講演 1「考古学・歴史学からみたアイヌの歴史」 講師: 北沢 実 氏 (前帯広百年記念館 館長) 講演 2「アイヌ民族の歴史と文化について」 講師: 阿部 一司 氏 (公益社団法人北海道アイヌ協会 副理事長)	29名
釧根	権利擁護セミナー	3月20日 (水)	人権・権利について学ぼう ～より良い支援のために～ 性的少数者の現状と課題 講師: 保坂 いづみ 氏 (根室法律事務所弁護士) 精神科病院からの地域移行の取組 木村 孝 (会員) (サハスネット)	25名

- (4) 関係機関・職能団体との連携 <別表 2>参照
- ① 弁護士会、司法書士会「リーガルサポート」等との連携
 - ② 日常生活自立支援事業との連携
 - ③ 家庭裁判所との連携
 - ④ 後見支援実施機関である市町村等との連携
 - ⑤ 市民後見人養成機関及び後見センターとの連携

- (5) ぱあとなあ北海道運営委員会の運営 <別表 3>参照
- ① ぱあとなあ北海道運営委員会の開催
 - ② 各種全国会議への担当理事派遣（随時）

- (6) ぱあとなあ北海道業務監査委員会の設置
3月7日（木） 業務監査委員会開催 委員5名（外部3名、内部2名）、理事3名

■ ケアマネジメント委員会

2. 介護保険・障がい者自立支援法への関わり

- (1) 介護認定審査会への委員派遣 <別表 2>参照
- (2) 障害支援区分認定審査会への委員派遣 <別表 2>参照

3. 介護保険適正化事業への関わり

- (1) 介護保険適正化事業の受託（市町村適正化事業の委託市町村の開拓）
下記より委託があり、原子 潤 氏・神成 亮典 氏（以上、理学療法士）、
福島 将恭・菅 しおり・林 富子（以上、会員）を派遣した。
 - ① 上富良野町 9月27日（木）～28日（金）
 - ② 津別町 2月14日（木）～15日（金）

■ 子ども未来部会

4. 子ども未来部会の開催

- (1) 子どもを取り巻く現状と課題に基づき事業を企画した。
- (2) これからの取組みについて協議を行った。

<別表 3>参照

5. 子どもの未来を考えるセミナーの開催

- 8月4日（土）14：00～17：00 かでる 2.7 520 会議室 参加者 47 名
- (1) 講演「子ども家庭福祉の課題 ～地域における包括的支援が潮流の中で～」
講師 柏女 霊峰 氏（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科 教授）
 - (2) がやがやタイム
参加者がグループに分かれて情報交換

6. 子どもの未来を考える勉強会 02 の開催

- 2月10日（日）10：30～15：30 かでる 2.7 1040 会議室 参加者 38 名
- (1) 講演「スクールソーシャルワークのあり方と今後の課題」
講師 澤 伊三男 氏（元旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科教授
元北海道スクールソーシャルワーカー）
 - (2) がやがやタイム
報告「スクールソーシャルワーカーの派遣について」
報告者 鹿川 靖子（子ども未来部会員）（帯広市スクールソーシャルワーカー）
事例検討
 - ① アクト「S 家世帯の現状 2019 ～私たちは何が出来るのか～」
～子ども未来部会員による寸劇
 - ② アクトのケースから「要保護児童対策地域協議会（模擬）」
進行 石川 美佐絵（子ども未来部会員）

(2) 北海道民への社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 社会福祉士セミナーの開催

(1) 北海道社会福祉士会実践研究集会【全道大会】の開催

場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
かでの 2.7 520 会議室	6月23日 (土)	<p>【基調講演】 テーマ：「あらためて『倫理綱領』を学ぶ～会員にとって倫理綱領とは～」 講師：竹沢 昌子 氏（沖縄県社会福祉士会）</p> <p>【研究発表】 (1) 実践発表 ①「動物病院におけるソーシャルワーカーの必要性～待合室相談からみえてきたこと～」 今木 康彦（会員） （株式会社アニマルアシステッド） ②「権利擁護事業を通じた市民後見人への活動支援の取り組み」 山田 英孝（会員） （社会福祉法人津別町社会福祉協議会） ③「独立社会福祉士の可能性－自治体事業の委託における考察－」 角田 広佑（会員） （さっぽろ社会福祉士事務所） ④「地域ネットワーク構築から社会資源の創出にリーチするソーシャルアクションの在り方についての考察」 廣長 賢治（会員） （旭川市神居・江丹別地域包括支援センター） ⑤「生活困窮者自立相談支援事業における地域づくりに関する－考察－ソーシャルワーク理論及びソーシャルワーク機能を参考に－」 吉村 寿人（会員） （特定非営利活動法人しりべし圏域総合支援センターくらし・しごと相談処しりべし） ⑥「生活困窮者自立制度における『ひきこもり』に対する支援の方法を探る～他機関と連携する前段階においてどのような関わりが必要か～」 山吹 健司（会員） （苫小牧市役所福祉部総合福祉課）</p>	61名

(2) 各地区支部における社会福祉士セミナーの開催

地区支部	場所	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	かでの 2.7	6月2日 (土)	<p>「生活困窮者自立支援制度の動向と今後 －社会福祉士への期待を込めて－」 講師：菊地 英人 氏 （厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室生活困窮者対策官） ※ランチ会</p>	52名 29名
道南	函館アリーナ多目的室	2月16日 (土)	<p>講演テーマ：「ジェンダー」を考える－真の共生社会に向けて－ 講師：木村 育恵 氏（北海道教育大学函館校）</p>	37名
道北	富良野市地域福祉センターいちい	9月22日 (土)	<p>講義・グループワーク「専門職と倫理的ジレンマ」 講師：林 和典 （北海道社会福祉士会倫理委員会委員）</p>	23名

オホーツク	紋別市文化会館	3月2日 (土)	基調講演 「地域の支え合い活動への新たな住民ボランティアの参加に向けて～ふくしまちづくりで地域共生社会の実現を～」 講師：岡田 直人（会員）（北星学園大学教授） 実践報告「支え合いのある地域づくりについて～生活支援体制整備事業～」 谷内 綾香 氏 （紋別市地域包括支援センター生活支援コーディネーター） 寺尾 玲香（会員） （津別町社会福祉協議会生活支援コーディネーター） 進行：鈴木 卓也（地区支部幹事）	55名
日胆	室蘭市中小企業センター	12月1日 (土)	災害支援の現状とわが町の防災について 第1部 『震災時の支援活動』～厚真町への支援活動を通して～ 報告者：石黒 建一（会員） （うらら和社会福祉士事務所） 第2部 シンポジウム『わが町の防災の取り組みと今後に備えて』 座長 大塚 彰（日胆地区支部長） シンポジスト 宇那木 啓二 氏（室蘭市防災対策課 課長） 米野 弘一 氏（室蘭市社会福祉協議会 事務局長） 山下 勇人 氏（日胆地区副支部長） （室蘭市地域包括支援センター憩 所長）	42名
十勝	開西病院 北棟3階会議室	11月25日 (土)	活動報告：「胆振東部地震災害支援活動報告」 山口 潤 （北海道社会福祉士会災害対策委員会委員長） 基調講演：「LGBT・SOGI」って何でしょう？ 日野 由美 氏 （With US 私たちと共に性同一障害 代表）	25名
釧根	釧路市生涯学習センターまなぼと多目的ホール	2月2日 (土)	ソーシャルワークを学ぶ ～価値・知識・技術の総合実践～ 講師：福富 昌城 氏（京都社会福祉士会会長）	

2. 北海道福祉人材センターへの協力

(1) 福祉職場ガイダンスへの会員の派遣・協力

北海道社会福祉協議会主催「福祉職場ガイダンス」（自治労会館・ロイトン札幌・アスティ 45）に職員を派遣した。

6月2日（土）・10月4日（木）・2月3日（日）山崎 加代子副会長・神内 秀之介副会長

3. 広報・情報活動の実施

(1) ホームページの管理及び運営・Facebookによる情報発信

一般向けには、当会主催の研修・セミナー案内、地区支部研修案内、他関係機関の研修等案内を掲載している。会員専用コンテンツについては、求人情報・規程集・総会議事録等を掲載している。

(3) 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業

■ 生涯研修委員会

1. 生涯研修の促進

(1) 基礎研修Ⅰの開催 2018年度受講決定 76名 研修修了者 59名

第1回集合研修 (事前課題あり)	10:00 ~17:00	講義 社会福祉士のあゆみ 講義 日本社会福祉士会・都道府県社会福祉士会の組織 講義 生涯研修制度 演習 社会福祉士の専門性について考える
第2回集合研修 (事前課題あり)	10:00 ~17:00	講義 社会福祉士の共通基盤の理解 講義 倫理綱領・行動規範の理解 演習 社会福祉士の倫理綱領の現場適用

地区 支部	名称(場所)	開催日	講師	参加 人数
道央	第1回集合研修 (かでの2.7)	10月13日 (土)	菅 しており(会員)、近藤 尚也(会員) 村上 敦哉(会員)、尾崎 誠(会員)	21名
	第2回集合研修 (かでの2.7)	2月16日 (土)	目黒 紀美代(会員)、近藤 尚也(会員) 村上 敦哉(会員)、尾崎 誠(会員)	34名
道南	第1回集合研修 (特別養護老人ホーム俱有)	10月20日 (土)	斉藤 麻衣(会員)	6名
	第2回集合研修 (特別養護老人ホーム俱有)	2月16日 (土)	三谷 真理(会員)	4名
道北	第1回集合研修 (旭川市勤労者福祉会館)	10月20日 (土)	山口 昌宏(会員)、綱淵 美穂(会員) 柴田 淳(会員)	16名
	第2回集合研修 (旭川市勤労者福祉会館)	2月9日 (土)	平川 俊彦(会員)、岸 美佳(会員) 柴田 淳(会員)	12名
オホー ツク	第1回集合研修 (北見市総合福祉会館)	10月6日 (土)	佐々木 祐也(会員)、大谷 綾子(会員)	3名
	第2回集合研修 (北見市総合福祉会館)	2月9日 (土)	佐々木 祐也(会員)、大谷 綾子(会員)	6名
日胆	第1回集合研修 (室蘭市中小企業センター)	10月27日 (土)	大塚 彰(会員)、有澤 克英(会員) 國松 直人(会員)	7名
	第2回集合研修 (室蘭市中小企業センター)	2月9日 (土)	有澤 克英(会員)、國松 直人(会員)	7名
十勝	第1回集合研修 (芽室公民館)	10月27日 (土)	東村 智之(会員)、寺本 圭祐(会員)	12名
	第2回集合研修 (音更町文化センター)	2月16日 (土)	寺本 圭祐(会員)、倉橋 健(会員) 太田 文弘(会員)、堀田 満生(会員)	7名
釧根	第1回集合研修 (釧路市民活動センター)	10月13日 (土)	米澤 結実子(会員)、浜尾 勇貴(会員) 荒木 志保(会員)	6名
	第2回集合研修 (釧路市生涯学習センター)	2月9日 (土)	米澤 結実子(会員)	4名

(2) 基礎研修Ⅱの開催 2018年度 受講決定 51名(継続受講13名含む) 受講修了者 38名

科目: ソーシャルワーク理論系Ⅰ	
①	相談援助の視座と展開過程 (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間) *事前課題あり
②	実践のためのアプローチ (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間)
③	自立生活支援とコミュニティソーシャルワーク (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間)
④	実践事例演習 (6時間)
科目: 地域開発・政策系科目Ⅰ	
⑤	社会資源の理解と社会資源開発 (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間) *事前課題あり
⑥	連携システムのあり方とネットワークの構築 (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間)
⑦	地域における福祉政策と福祉計画 (DVD活用講義 1.5時間・演習 1.5時間) *事前課題あり

⑧	社会福祉調査の方法と実際 (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間) * 修了課題あり
科目: 人材育成系科目 I	
⑨	スーパービジョンとは (講義 2 時間)
⑩	スーパービジョンモデルセッションを見る (講義・演習 2 時間)
⑪	スーパーバイザー体験 (演習 2 時間)
科目: 権利擁護・法学系科目 I	
⑫	社会福祉における法 I (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑬	ソーシャルワークと権利擁護の視点 I (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑭	社会福祉における法 II (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑮	ソーシャルワークと権利擁護の視点 II (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
科目: 実践評価・実践研究系科目 I	
⑯	実践研究の意義と方法 (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑰	実践研究のための記録 (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑱	実践評価の方法 (DVD 活用講義 1.5 時間・演習 1.5 時間)
⑲	実践研究発表の方法 (講義 2 時間・演習 4 時間) * 事前課題・修了課題あり

地区 支部	科目・番号・場所	開催日	講師・ファシリテーター	参加 人数
6 支部 合同	人材育成科目⑨⑩ 札幌: 北海道建設会館	12 月 16 日 (日)	講師: 村山文彦 (会員) F: 吉村寿人 (会員)、三谷真理 (会員)	27 名
	人材育成科目⑨⑩ 帯広: 帯広グリーンプラザ	12 月 9 日 (日)	講師: 田巻憲史 (会員) F: 杉野全由 (会員)、高畑訓子 (会員)	9 名
	実践評価・実践研究⑱ 札幌: かでる 2.7	12 月 15 日 (土)	講師: 近藤尚也 (会員) F: 紙本雅也 (会員)	26 名
	実践評価・実践研究⑱ 帯広: 帯広グリーンプラザ	12 月 8 日 (土)	講師: 堀田満生 (会員) F: 倉橋健 (会員)、川向優子 (会員)	13 名
道央	ソーシャルワーク理論系①② かでる 2.7	6 月 9 日 (土)	講師: 菅しおり (会員) F: 國松直人 (会員)、吉村寿人 (会員)	14 名
	ソーシャルワーク理論系③ かでる 2.7	6 月 10 日 (日)	講師: 菅しおり (会員) F: 國松直人 (会員)	14 名
	ソーシャルワーク理論系④ かでる 2.7	7 月 7 日 (日)	講師: 太田文弘 (会員) F: 吉村寿人 (会員)、中村絵梨子 (会員)	12 名
	地域開発・政策系⑤⑥ かでる 2.7	8 月 18 日 (土)	講師: 山下勇人 (会員) F: 棟方康明 (会員)、清野光彦 (会員)	13 名
	地域開発・政策系⑦⑧ かでる 2.7	8 月 19 日 (日)	講師: 山下勇人 (会員)、棟方康明 (会員) F: 海老厚志 (会員)、清野光彦 (会員)	14 名
	権利擁護・法学系⑫⑬ かでる 2.7	10 月 20 日 (土)	講師: 目黒紀美代 (会員) F: 渡部洋子 (会員)、三好由美子 (会員)	14 名
	権利擁護法学系⑭⑮ かでる 2.7	10 月 21 日 (日)	講師: 目黒紀美代 (会員) F: 渡部洋子 (会員)、吉村寿人 (会員)	14 名
	実践評価・実践研究系⑯⑰ かでる 2.7	11 月 10 日 (土)	講師: 村上 敦哉 (会員) F: 紙本雅也 (会員)	14 名
	実践評価・実践研究系⑱ かでる 2.7	11 月 11 日 (日)	講師: 村上 敦哉 (会員) F: 紙本雅也 (会員)	13 名
道南	ソーシャルワーク理論系①② 函館市総合福祉センター	6 月 16 日 (土)	講師: 斉藤麻衣 (会員) F: 奥山英梨香 (会員)	2 名
	ソーシャルワーク理論系③ 函館市総合福祉センター	6 月 17 日 (日)	講師: 斉藤麻衣 (会員) F: 奥山英梨香 (会員)	2 名
	ソーシャルワーク理論系④ 函館市総合福祉センター	7 月 21 日 (土)	講師: 澁谷昌広 (会員) F: 寺尾賢一 (会員)	2 名
	地域開発・政策系⑤⑥ 函館市総合福祉センター	8 月 25 日 (土)	講師: 木田祥平 (会員) F: 本間由美 (会員)、斉藤麻衣 (会員)	3 名
	地域開発・政策系⑦⑧ 函館市総合福祉センター	8 月 26 日 (日)	講師: 木田祥平 (会員) F: 斉藤麻衣 (会員)	3 名

道南	権利擁護・法学系 ^{⑫⑬} 函館市総合福祉センター	10月13日 (土)	講師：岩佐宏希(会員)	3名
	権利擁護法学系 ^{⑭⑮} 函館市総合福祉センター	10月14日 (日)	講師：岩佐宏希(会員)	3名
	実践評価・実践研究系 ^{⑯⑰} 在宅ケアセンターベレル	11月17日 (土)	講師：高橋鑑一(会員)	2名
	実践評価・実践研究系 ^⑱ 在宅ケアセンターベレル	11月18日 (日)	講師：高橋鑑一(会員)	2名
道北	ソーシャルワーク理論系 ^{①②} 旭川市勤労者福祉会館	6月16日 (土)	講師：綱淵美穂(会員)、大谷綾子(会員)	8名
	ソーシャルワーク理論系 ^③ 旭川市勤労者福祉会館	6月17日 (日)	講師：綱淵美穂(会員) F：大谷綾子(会員)	8名
	ソーシャルワーク理論系 ^④ 旭川市勤労者福祉会館	7月21日 (土)	講師：馬場義人(会員) F：北牧美子(会員)	10名
	地域開発・政策系 ^{⑤⑥} 旭川市勤労者福祉会館	8月25日 (土)	講師：棟方康明(会員) F：西中裕一(会員)	8名
	地域開発・政策系 ^{⑦⑧} 旭川市勤労者福祉会館	8月26日 (日)	講師：棟方康明(会員) F：西中裕一(会員)	8名
	権利擁護・法学系 ^{⑫⑬} 旭川市勤労者福祉会館	10月20日 (土)	講師：福島将恭(会員)、平川俊彦(会員)	7名
	権利擁護法学系 ^{⑭⑮} 旭川市勤労者福祉会館	10月21日 (日)	講師：福島将恭(会員)、平川俊彦(会員)	7名
	実践評価・実践研究系 ^{⑯⑰} 旭川市勤労者福祉会館	11月17日 (土)	講師：渡邊建司(会員) F：谷口学(会員)	6名
	実践評価・実践研究系 ^⑱ 旭川市勤労者福祉会館	11月18日 (日)	講師：渡邊建司(会員)	7名
日胆	ソーシャルワーク理論系 ^{①②} 住吉コミュニティセンター	6月16日 (土)	講師：國松直人	2名
	ソーシャルワーク理論系 ^③ 住吉コミュニティセンター	6月17日 (日)	講師：國松直人	2名
	ソーシャルワーク理論系 ^④ 住吉コミュニティセンター	7月7日 (土)	講師：國松直人	2名
	地域開発・政策系 ^{⑤⑥} 住吉コミュニティセンター	8月4日 (土)	講師：山下勇人(会員)	2名
	地域開発・政策系 ^{⑦⑧} 住吉コミュニティセンター	8月5日 (日)	講師：山下勇人(会員) F：棟方康明(会員)	2名
	権利擁護・法学系 ^{⑫⑬} 苫小牧市文化交流センター	10月13日 (土)	講師：有澤克英	3名
	権利擁護法学系 ^{⑭⑮} 苫小牧市文化交流センター	10月14日 (日)	講師：有澤克英	3名
	実践評価・実践研究系 ^{⑯⑰} 苫小牧市文化交流センター	11月17日 (土)	講師：紙本雅也(会員) F：有澤克英(会員)	3名
	実践評価・実践研究系 ^⑱ 苫小牧市文化交流センター	11月18日 (日)	講師：紙本雅也(会員) F：有澤克英(会員)	3名
十勝	ソーシャルワーク理論系 ^{①②} 音更町文化センター	6月16日 (土)	講師：太田文弘(会員) F：寺本圭佑(会員)、堀田満生(会員)	6名
	ソーシャルワーク理論系 ^③ 音更町文化センター	6月17日 (日)	講師：太田文弘(会員) F：川元希	7名
	ソーシャルワーク理論系 ^④ 帯広開西病院	7月21日 (土)	講師：太田文弘(会員) F：鹿内輔(会員)	7名
	地域開発・政策系 ^{⑤⑥} 音更町文化センター	8月25日 (土)	講師：岡本大輔(会員) F：羽田野弘記(会員)、清野光彦(会員)	5名
	地域開発・政策系 ^{⑦⑧} 音更町文化センター	8月26日 (日)	講師：清野光彦(会員) F：倉橋健(会員)	6名

十勝	権利擁護・法学系 ^{⑫⑬} 音更町文化センター	10月13日 (土)	講師：清野祥子(会員) F：寺本圭祐(会員)	4名
	権利擁護法学系 ^{⑭⑮} 音更町文化センター	10月14日 (日)	講師：石川尚樹(会員) F：寺本圭祐(会員)	5名
	実践評価・実践研究系 ^{⑯⑰} 帯広開西病院	11月17日 (土)	講師：堀田満生(会員) F：鹿内輔(会員)	6名
	実践評価・実践研究系 ^⑱ 音更町文化センター	11月18日 (日)	講師：堀田満生(会員) F：寺本圭祐(会員)	6名
釧路	ソーシャルワーク理論系 ^{①②} 釧路市生涯学習センター	6月17日 (土)	講師：荒木志保(会員) F：太田文弘	5名
	ソーシャルワーク理論系 ^③ 釧路市生涯学習センター	6月18日 (日)	講師：荒木志保(会員) F：太田文弘	5名
	ソーシャルワーク理論系 ^④ 釧路市生涯学習センター	7月7日 (土)	講師：荒木志保(会員)	5名
	地域開発・政策系 ^{⑤⑥} 釧路市生涯学習センター	8月18日 (土)	講師：望月誠(会員)	6名
	地域開発・政策系 ^{⑦⑧} 釧路協立病院	8月26日 (日)	講師：望月誠(会員)	5名
	権利擁護・法学系 ^{⑫⑬} プラザさいわい	10月20日 (土)	講師：多田摩由美(会員)	6名
	権利擁護法学系 ^{⑭⑮} 釧路市生涯学習センター	10月21日 (日)	講師：多田摩由美(会員)	5名
	実践評価・実践研究系 ^{⑯⑰⑱} 釧路町役場保健福祉センター あいぱーる	12月2日 (土)	講師：竹田匡(会員)	5名

・オホーツク地区（希望者若干名のため）を除いた地区で実施した。

(3) 基礎研修Ⅲの開催 2018年度 受講決定 42名（継続受講 4名含む） 受講修了者 42名

群	研修番号	科目	テーマ
1	集合研修 1	実践評価・実践研究系科目 I	・対人援助と事例研究 ・事例研究の基本枠組み ・事例研究の方法としてのケースカンファレンス ・事例研究のための事例のまとめ方 (中間課題)
	集合研修 2	ソーシャルワーク 理論系科目 I	(事前課題) ・実践事例演習 II (科目修了レポート)
	集合研修 3	実践評価・実践研究系科目 I	・模擬事例検討会 (科目修了レポート)
2	集合研修 4	権利擁護・法学系科目 I	(事前課題) ・意思決定の支援 (科目修了レポート)
	集合研修 5	地域開発・政策系科目 I	(事前課題) ・地域における福祉活動 (中間課題 1.2)
集合研修 6	・地域の課題の解決に向けた具体策について (科目修了レポート)		
4	集合研修 DVD	サービス管理・経営系科目 I	・社会福祉の組織と組織マネジメント(職場内コーディネート)の意義、会議運営 ・情報共有・継続の仕組み(記録・カンファレンス・サービスの質の管理、サービス評価・第三者評価)
			・リスクマネジメント、苦情解決システム(苦情受付・分析・解決)、緊急介入事業の対処方法

	集合研修 7		(演習事前課題) ・事例研究(苦情・リスク・サービス評価) (科目修了レポート)
5	集合研修 8 集合研修 9	人材育成系科目 I	スーパービジョンのモデルセッション 新人教育プログラム

地区 支部	研修番号・場所	開催日	講師・ファシリテーター	参加 人数
3 支部 合同	集合研修 1 かでの 2.7	5 月 13 日 (日)	講師：高橋鑑一(会員)、竹田匡(会員) 近藤尚也(会員)、紙本雅也(会員) F：村上敦哉(会員)、渡邊建司(会員)	39 名
道央	集合研修 2,3 かでの 2.7	6 月 16 日 (日)	講師：近藤尚也(会員) F：渡部洋子(会員)、蛭名幸恵(会員)	18 名
	集合研修 4 かでの 2.7	7 月 21 日 (土)	講師：岩佐宏希(会員) F：中上美伸(会員)、近藤尚也(会員)	19 名
	集合研修 5 かでの 2.7	7 月 22 日 (日)	講師：山下勇人(会員) F：三谷真理(会員)	20 名
	集合研修 DVD かでの 2.7	8 月 25 日 ~26 日	講師：尾崎誠(会員) F：有澤克英(会員)、近藤尚也(会員) 村上敦哉(会員)	20 名
	集合研修 7 かでの 2.7	10 月 27 日 (土)	講師：尾崎誠(会員) F：近藤尚也(会員)	18 名
	集合研修 6 かでの 2.7	10 月 28 日 (日)	講師：山下勇人(会員) F：海老厚志(会員)	22 名
	集合研修 8 かでの 2.7	1 月 12 日 (土)	講師：三谷真理(会員) F：鹿島幸弘(会員)、中上美伸(会員)	21 名
	集合研修 9 かでの 2.7	1 月 13 日 (日)	講師：三谷真理(会員) F：芳岡直人(会員)	20 名
十勝	集合研修 2,3 音更町文化センター	6 月 30 日 (日)	講師：堀田満生(会員)、鹿内輔(会員) F：有塚亜美(会員)、太田文弘(会員)	11 名
	集合研修 4 帯広グリーンプラザ	8 月 4 日 (土)	講師：清野祥子(会員) F：川元希(会員)	8 名
	集合研修 5 帯広の森研修センター	8 月 5 日 (日)	講師：岡本大輔(会員) F：寺本圭祐(会員)	7 名
	集合研修 DVD 帯広開西病院	11 月 24 日 ~25 日	講師：杉野全由(会員) F：高畑訓子(会員)、倉橋健(会員) 太田文弘(会員)	8 名
	集合研修 7 音更文化センター	12 月 1 日 (土)	講師：杉野全由(会員) F：長村麻子(会員)	9 名
	集合研修 6 音更町文化センター	11 月 11 日 (日)	講師：岡本大輔(会員) F：清野光彦(会員)、羽田野弘記(会員)	9 名
	集合研修 8 帯広開西病院	1 月 19 日 (土)	講師：村山文彦(会員) F：清野祥子(会員)、高畑訓子(会員)	7 名
	集合研修 9 帯広グリーンプラザ	1 月 20 日 (日)	講師：村山文彦(会員) F：山口芳伸(会員)	7 名
道北	集合研修 2,3 旭川市勤労者福祉会館	6 月 16 日 (日)	講師：渡邊建司(会員) F：今井敦(会員)	10 名
	集合研修 4 旭川市勤労者福祉会館	7 月 21 日 (土)	講師：平川俊彦(会員) F：杉原和人(会員)	11 名
	集合研修 5 旭川市勤労者福祉会館	7 月 22 日 (日)	講師：馬場義人(会員) F：杉原和人(会員)	11 名
	集合研修 DVD 旭川市勤労者福祉会館	8 月 25 日 ~26 日	講師：今井敦(会員) F：北牧美子(会員)	10 名

道北	集合研修 7 旭川市勤労者福祉会館	11月17日 (土)	講師：今井敦（会員）	11名
	集合研修 6 旭川市勤労者福祉会館	11月18日 (日)	講師：馬場義人（会員）	8名
	集合研修 8 旭川市勤労者福祉会館	1月19日 (土)	講師：三谷真理（会員） F：林和典（会員）、柴田淳（会員）	12名
	集合研修 9 旭川市勤労者福祉会館	1月20日 (日)	講師：三谷真理（会員） F：林和典（会員）、柴田淳（会員）	13名

(4) 各種全国会議への担当理事派遣

<別表 2> 参照

(5) 生涯研修委員会の運営

<別表 3> 参照

2. 基礎研修講師による質向上のための取組

2016年度日本社会福祉士会主催で、札幌を会場に実施された「基礎研修講師養成研修」のフォローアップとして「基礎研修講師養成研修受講者打ち合わせ会」を実施

今年度は科目ごとに開催している。

地域開発・政策系科目 7月14日（土）

権利擁護・法学系科目 5月13日（日）

実践評価・研究系科目 5月12日（土）

ソーシャルワーク理論系科目 4月22日（日）

サービス管理・経営系科目 6月24日（日）

3. スーパービジョン体制の整備

認定社会福祉士取得、また更新のために必須である「スーパービジョン」について、道社会福祉士会として支援していくために「三者契約に基づいたスーパービジョン」のマッチングを実施。

(1) スーパーバイザー登録

3月31日現在 26名

第1次マッチング段階では20名

認定機構の登録者増加に伴い、第二次マッチング再度呼びかけ実施し6名追加

(2) マッチング事業

2018年度 マッチング 17件

第一次マッチング 14件 6月1日付契約者 13名（辞退者1名）

第二次マッチング 3件 7月1日付契約者 3名

第三次マッチング 0件 合計 16名

(3) スーパーバイザーフォローアップ

スーパーバイザー打ち合わせ会

8月26日（日）10:00～12:00 かでの2.7

■ 現場実習指導者研修委員会

2. 社会福祉士養成のための現場実習指導者の育成

(1) 社会福祉士現場実習指導者養成研修会の開催

社会福祉士実習指導者講習会

場所：かでの2.7 10月20日（土）～21日（日）修了者96名

カリキュラム

1日目 10月20日（土）10:00～18:00

時間	内容	担当講師
9:45～10:00	オリエンテーション／開講式	
10:00～12:00	【講義】実習指導概論	巻 康弘（会員）（北海道医療大学）
12:45～14:45	【講義】実習マネジメント論	長濱 章雄（会員）（障害者支援施設 希望学園）
15:00～18:00	【講義】実習プログラミング論	丸山 正三（会員）（藤女子大学）

2日目 10月21日(日) 9:00~18:00

時間	内容	担当講師
9:00~10:00	【演習】実習プログラミング演習	越石 全(会員)(札幌医学技術福祉歯科専門学校) 丸山 正三(会員)(藤女子大学)
10:00~11:30	【講義】実習スーパービジョン論	越石 全(会員)(札幌医学技術福祉歯科専門学校)
12:30~18:00	【演習】実習スーパービジョン論	星野 由利子(会員)(札幌麻生脳神経外科病院) 越石 全(会員)(札幌医学技術福祉歯科専門学校) 長濱 章雄(会員)(障害者支援施設 希望学園)
18:00~18:15	閉講式/修了証書授与	

(2) 「社会福祉士現場実習指導者養成フォローアップ研修会」の開催

- ・3月16日(土) 10:00~17:00 札幌医学技術福祉歯科専門学校 参加者 17名
テーマ 「個と地域の一体的支援(ネットワークの構築)」を重視した
ソーシャルワーク実習プログラムの作成を目指して
講師 越石 全(会員)(札幌医学技術福祉歯科専門学校教員)
丸山 正三(会員)(藤女子大学)
鈴木 舞(会員)(滝川市立病院)
北村 満広(会員)(美深福祉会共同生活援助共生の里)
芳賀 憂子(会員)(札幌市社会福祉協議会)

(3) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟北海道ブロック総会への参加(委員長)

名称	開催日	開催場所	開催時間
第1回総会	5月29日(火)	北星学園大学	18:30~20:30
第2回総会	11月3日(土)	北星学園大学	9:00~10:00
第3回総会	3月1日(月)	北星学園大学	18:30~21:00

(4) 社会福祉実習セミナー・研修会への参加

- ・ソーシャルワーク応用実習報告会への職員派遣及び報告会(越石委員)
8月3日(金) 北海道医療大学
- ・2018年度 社会福祉実習協力施設・機関会議への出席(委員長)
8月7日(火) 北海道医療大学
11月29日(月) 北海道医療大学
- ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟 平成30年度 厚生労働省 社会福祉推進事業 モデル研修(委員)
2月16日(土) 札幌国際ビル

■ 地域包括支援センター支援委員会

3. 地域包括ケアの推進

(1) 高齢者虐待対応現任者標準研修の開催 (場所:かでの2.7 参加人数 91名)

1日目 5月26日(土) 10:20~17:50

科目①「高齢者虐待防止法と市町村の責務」講師:佐藤 智大氏(青天法律事務所 弁護士) 科目②「高齢者虐待と権利擁護」講師:浅野 豊(会員)(苫小牧市中央地域包括支援センター管理者) 科目③「初動期段階」講師:川向 優子(会員)(帯広市地域包括支援センター至心寮 社会福祉士)

2日目 5月27日(土) 9:30~17:30

科目④「対応段階」講師:石崎 剛(会員)(札幌市厚別区第2地域包括支援センター長) 科目⑤「評価と終結」講師:高橋 通江(会員)(旭川市永山地域包括支援センター社会福祉士) 「養介護施設従事者による高齢者虐待対応の流れ」 講師:今井 敦(会員)(旭川市神楽・西神楽地域包括支援センター長)

3日目 5月28日(月) 9:30~16:40

科目⑥「総合演習」講師:佐々木 康寛(会員)(函館市地域包括支援センターゆのかわ施設長)
--

(2) 施設職員向け高齢者虐待対応研修会の開催 ※障がい者等地域生活支援委員会と合同開催(21頁参照)

(3) 地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修会の開催（場所：かでの 2.7 参加人数 15名）

1日目 7月28日（土）9：15～18：45

講義 「ソーシャルワーク実践におけるネットワーク構築・活用の意義」 講師：林 和典（会員）（社会福祉法人旭川ねむのき会 旭川ねむのきの華）
演習① 「個と地域の一体的アプローチ」 講師：松林 邦昭（会員）（旭川市社会福祉協議会）
演習② 「組織・関係機関のネットワークづくり」 講師：村山 文彦（会員）（社会福祉法人三草会 札幌市東区第2地域包括支援センター）

2日目 7月29日（日）9：00～13：00

演習③ 「地域ネットワークづくり」 講師：村山 文彦（会員）（社会福祉法人三草会 札幌市東区第2地域包括支援センター）
講義② 「中間課題の説明」 講師：高橋 通江（会員）（旭川市永山地域包括支援センター）

3日目 12月2日（日）9：30～15：50

演習④ 「中間課題の報告会」 講師：高橋 通江（会員）（旭川市永山地域包括支援センター）
講義③ 「総括演習」 講師：林 和典（会員）（社会福祉法人旭川ねむのき会 旭川ねむのきの華）

(4) 権利擁護実践研修会の開催 ※ぱあとなあ北海道運営委員会と合同開催（7頁参照）

(5) 各地区支部における地域包括支援センター社会福祉士研修会の開催

地区支部	名称（場所）	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	評価シート活用研修（かでの 2.7）	2月9日（土）	自己評価ワークブック研修『地域アセスメント力向上研修』 講師：松林 邦昭（会員）	11名
道南	評価シート活用研修（サテライト百楽園）	3月19日（火）	講義①「法人内の他施設での研修報告」 講師：森 健二（会員） （函館市地域包括支援センターゆのかわ社会福祉士） 講義②・演習「センター職員として参加している研修について」 講師：佐々木 康寛（会員） （函館市地域包括支援センターゆのかわ施設長）	25名
道北	地域包括支援センター職員研修（旭川市民文化会館）	9月28日（金）	地域包括支援センターにおけるニーズ把握について 講師：松林 邦昭（会員）	16名
オホーツク	地域包括支援センター社会福祉士従事者研修 評価シート研修（北見市役所）	1月28日（月）	評価シート・企画シートを活用した地域連携の意義や効果について 講師：高桑 純一（会員）	11名
日胆	地域包括支援センター自己評価研修会（日鋼記念病院）	9月26日（水）	自己評価シートの活用と事業評価 講師：浅野 豊（会員） 対象者：西胆振	20名
	地域包括支援センター自己評価研修会（社会福祉法人緑星の里）	11月21日（水）	自己評価シートの活用と事業評価 講師：浅野 豊（会員） 対象者：東胆振	19名
十勝	地域包括支援センター職員等研修（帯広至心寮多目的室）	2月28日（木）	地域包括支援センター等が実践で活用できる評価シートについて 講師：川向 優子（会員）	4名

釧根	定例学習会 (釧路市生涯学習センター)	3月26日 (火)	①地域包括支援センター社会福祉士評価シート ～地域レベルを中心に～ 講師：伊藤 靖代 (会員) ②ケアマネジメントにおけるリハビリテーションの視点 ～地域ケア会議を活用した自立支援に向けて～ 講師：北川 仁 氏 (釧路孝仁会記念病院)	8名
----	------------------------	--------------	--	----

(6) 各地区支部における虐待対応等研修会の開催

地区支部	名称(場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
道央	高齢者虐待防止研修(かでの2.7)	8月4日 (土)	「高齢者虐待防止研修～養護者支援困っていませんか」 講師：山崎 加代子 (会員)、高橋 通江 (会員)	35名
道南	高齢者虐待対応研修 (コミュニティホールこん)	12月7日 (金)	講義：虐待対応事例を通じて、対応の振り返り 講師：有川 祐樹 氏 (函館市地域包括支援センターあさひ管理者) 演習：意見交換 講師：佐々木 康寛 (会員) (函館市地域包括支援センターゆのかかわ施設長)	17名
道北	高齢者虐待ソーシャルワーク研修 (旭川勤労福祉会館)	3月15日 (金)	講義：「地域包括支援センターにおける高齢者虐待対応と養護者支援の必要性について」 演習：事例検討 講師：山崎 加代子 (会員)	22名
オホーツク	虐待対応ソーシャルワーク研修 (北見工業大学)	11月3日 (土)	講義：「高齢者虐待対応について」 講師：高橋 通江 (会員)	80名
日胆	高齢者虐待対応支援研修 (苫小牧市民活動センター)	2月22日 (金)	講義：高齢者虐待対応における行政と地域包括支援センターとの連携強化 講師：佐々木 康寛 (会員)	36名
十勝	地域づくり研修～養介護施設従事者等虐待防止研修 (十勝総合振興局)	10月1日 (月)	講義：養介護施設従事者等による高齢者虐待の基本的な考え方と視点について 講師：今井 敦 (会員)	74名
釧根	定例学習会 (釧路市生涯学習センター)	2月26日 (火)	講義：高齢者虐待対応について 講師：中川 佳祐 (会員)	8名

(7) 地域包括支援センター支援委員会の運営

<別表3>参照

(8) 虐待対応専門職チームの活動

- ・札幌市高齢者虐待等対応専門職派遣チーム事業運営業務委託契約を締結した。
- ・虐待対応専門職チーム派遣 6回 19名派遣(弁護士 11名 社会福祉士 8名)
- ・平成30年度管理職のための高齢者虐待対応に関する研修の開催
日時：3月12日(火) 13:30～16:30 (46名)
場所：かでの2.7 1040会議室
テーマ：講義① 「高齢者虐待の判断の根拠を考える」
講師 高橋 通江 (会員) (旭川市永山地域包括支援センター)
講義② 「やむ措置事案で陥りやすい対応困難状況をどう乗り越えていくか」
講師 菅野 直樹 氏 (菅野直樹法律事務所弁護士)
- ・虐待対応専門職チーム運営委員会の開催 2回

(9) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会と連携を行なった。(運営委員派遣) <別表2>参照

(10) その他「北海道高齢者総合相談・虐待防止センター」との連携 <別表2>参照

(11) 認定社会福祉士認証 地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修の認証更新手続きを行った。

(4) 社会福祉士等の資格取得の支援に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 国家試験対策の推進

(1) 全国統一模擬試験の実施

10月6日(土)

- ① 札幌会場：かでの 2.7 受験者 33名(申込 36名)
- ② 釧路会場：釧路町保健福祉センターあいぱーる 受験者 2名(申込 3名)
- ③ 函館会場：ポリテクセンター函館 受験者 8名(申込 8名)
- ④ 帯広会場：とかちプラザ 受験者 8名(申込 9名)
- ⑤ 北見会場：北見市社会福祉協議会 受験者 7名(申込 8名)
- ⑥ 旭川会場：旭川市ときわ市民ホール 受験者 2名(申込 2名)
- ⑦ 苫小牧会場：苫小牧市民活動センター 受験者 3名(申込 4名)
- ⑧ 自宅受験：13名

(2) 受験生激励・入会促進活動

第31回社会福祉士国家試験当日(2月3日)、札幌・釧路会場において受験生の激励文を配布した。

(5) 相談援助従事者の養成及び技術の研鑽に関する事業

■ ケアマネジメント委員会

1. 介護保険の推進及びケアマネジメントの普及

(1) ケアマネジメント委員会

<別表3>参照

■ 障がい者等地域生活支援委員会

2. 障がい者自立支援法の推進及び障がい者ケアマネジメントの普及

(1) 障がい者等地域生活支援セミナーの開催 ※地域包括支援センター支援委員会と合同開催

名称(場所)	開催日	内容「テーマ」・講師	参加人数
「虐待防止研修会」 (かでの2.7)	9月30日 (土)	①講義「障害者虐待防止法の基本的理解と、高齢者虐待防止法の概要について」 講師：佐藤 智大氏(札幌弁護士会 弁護士) ②講義「障害者福祉施設従事者等による虐待について」 講師：佐藤 雅幸(会員) (障がい者等地域生活支援委員会委員長) ③演習・講義 講師：三井 弘巳(会員) (社会福祉法人栄和会 特別養護老人ホームひらおか梅花実 施設長) 演習①「新任介護職員の声から」 演習②「同僚の仕事から」 演習③「虐待発生後の対応について」 ④講義 研修のまとめと振り返り	131名 <内訳> (障害分野から参加) 108名 (高齢分野から参加) 23名

日本社会福祉士会養介護施設における虐待防止に関する実証的研究委員会が作成したプログラムを活用し実施した。

(2) 障がい者等地域生活支援委員会の運営

<別表3>参照

(3) 認定社会福祉士認証 障がい者の地域生活支援研修の申請を行い、認証を受けた。

(6) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業

■ 企画総務委員会

1. 関係団体等との連携

<別表2>参照

(1) 日本社会福祉士会との協働

(2) ソーシャルワーク関係団体(北海道介護福祉士会、北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会)との連携

(日時)2019年4月18日(木)(札幌市)4団体会長会議への出席

(3) 北海道医師会、弁護士会、司法書士会他関係団体との連携

(4) その他、会活動にとって有益となる事業への共催、協賛等

(7) 北海道福祉サービス第三者評価事業に関する事業

■ 事業部会（北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構）

1. 北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構の運営

(1) 認証委員会・基準等委員会（部会）の開催

委員会の名称	開催年月日	開催場所
第1回基準等委員会	7月12日（木）	かでの2.7 910会議室
自己評価研修会社会的養護関係施設編打合せ	7月19日（木）	社会福祉士会事務局会議室
自己評価研修会保育編打合せ	8月29日（水）	社会福祉士会事務局会議室
第三者評価調査者継続研修打合せ	12月5日（水）	社会福祉士会事務局会議室
第2回基準等委員会	2月4日（月）	かでの2.7 320会議室
第1回審査委員会	3月20日（水）	メールにて開催
第1回認証委員会	3月20日（水）	メールにて開催
第3回基準等委員会	3月26日（火）	メールにて開催

(2) 評価機関の認証

評価機関数 8 評価機関

（2018年度内の評価機関の増減なし。1機関が認証更新）

(3) 評価調査者継続研修の開催（会場：かでの2.7）

1日間 1回目 12月8日（土）／参加者 40名

2回目 2月17日（土）／参加者 6名

(4) 自己評価研修会の開催

① 社会的養護関係施設編／8月18日（土）／かでの2.7／参加者 17名

② 保育編／10月6日（土）／かでの2.7／参加者 31名

評価実施件数	19 事業所・施設	障がい分野	3	事業所・施設
		児童分野	0	事業所・施設
		保育分野	14	事業所・施設
		高齢者分野	2	事業所・施設
		救護分野	0	事業所・施設
	累計 208 事業所・施設	障がい分野	98	
		児童分野	11	
		保育分野	66	
		高齢者分野	29	
		救護分野	4	

・評価調査者指導者研修

会議の名称	開催年月日	開催場所	参加者
評価調査者指導者養成研修（東京）	6月26日（火） ～29日（金）	全国社会福祉協議会 5階会議室	北海道からは3名参加 小野寺 さゆみ（会員） （株式会社マルシェ研究所） 鈴木 正子（サード・アイ） 佐藤 みどり（サード・アイ）

(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■ 生活困難者支援委員会

(1) 委員会の開催

<別表 3>参照

(2) 北海道ハンセン病問題協議会への参加

会議の名称	開催月日	開催場所	参加者
北海道ハンセン病問題協議会	5月17日(木)	札幌弁護士会館	清野 光彦(会員) 平田 淳(会員) 里村としこ(会員)
	6月14日(木)		
	7月25日(水)		
	8月30日(木)		
	9月28日(金)		
	10月12日(金)		
	11月30日(金)		
	1月11日(金)		
3月15日(金)			

(3) 自殺予防セミナーの開催

会議の名称	開催月日	内容(テーマ)・講師	参加人数
ソーシャルワーク実践研修「自殺予防セミナー」	2月23日(金)	講義「自殺予防対策の基本～今さら聞けない自殺のことあれこれ」 講師：河西 千秋 氏(札幌医科大学 教授) 演習1「メンタルヘルス・ファーストエイドに基づく自殺に傾く人とのコミュニケーション法」 講師：津山 雄亮 氏(札幌医科大学 臨床心理士) 情報提供「道内で始まっている地域自殺予防対策」 河西 千秋 氏(札幌医科大学 教授) 演習2「社会福祉士として何が出来るか/何をすべきか」	24名

(4) 委員会活動についての通信(第7号)を発行

■ 災害対策委員会

(1) 委員会の開催

<別表 3>参照

(2) 胆振東部地震災害支援活動

活動延べ人数 116人

月日	内容
9月6日(木)	胆振東部地震発災
9月8日(土)	北海道社会福祉士会災害対策本部設置
9月9日(日)	厚真町現地調査(山崎副会長、山口災害対策委員長、櫻井日胆地区支部理事、石黒日胆地区支部災害対策委員)
9月10日(月)～	厚真町災害支援開始
9月29日(土)	厚真町現地調査(山崎副会長、山口災害対策委員長)
10月12日(金)	厚真町情報共有勉強会(山口災害対策委員長)
10月14日(日)	厚真町現地調査(山崎副会長、山口災害対策委員長)
10月31日(水)	厚真町現地調査(山口災害対策委員長)
12月8日(土)	厚真町支援者との懇談会
1月10日(木)	厚真町担当者との電話による状況確認
1月21日(月)	厚真町担当者との電話による状況確認
2月8日(金)	厚真町現地調査(山崎副会長)
2月22日(金)	厚真町担当者との電話による状況確認
2月27日(水)	厚真町担当者との電話による状況確認
3月9日(土)	内閣府災害研修会参加(山口災害対策委員長)
3月17日(日)	むかわ穂別町個別ニーズ調査参加(山口災害対策委員長)
～3月31日(日)	厚真町での支援活動の一旦区切り

※2018 赤い羽根「ボランティア・NPO 活動サポート基金」助成事業

【支出】 物品・教材費 2,527 円・その他（ウィークリーマンション・共益費 9/14～10/27）221,470 円
 消耗品費 864 円・ガソリン代 182,690 円・高速料金 26,010 円
 宿泊費 12000 円（ウィークリーマンション準備前宿泊費）
 人件費 401,928 円（事務局職員給与）・人件費 768,000 円（被災地派遣専門員）
合計 1,678,669 円（全額助成金決定）

※胆振東部地震被災地活動資金

【募金】 日本社会福祉士会他 319,435 円（本会HPにて協力者の名簿公表）
 【支出】 ボランティア保険 24,140 円・厚真町地域支援研修会 8,951 円
 助成金対象外負担（ボランティア登録者宛て郵送料・振込手数料・印刷代等）55,579 円
合計 88,670 円
 【繰越金】 230,765 円（被災地活動支援金として積み立て）

(3) 災害支援者養成研修会の開催

研修名称・場所	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
災害支援者養成研修会（新得町公民館ふれあいホール）	10月6日（土）	「災害時におけるソーシャルワーク」 講師：大島 隆代 氏（早稲田大学准教授） 「ガイドラインとマニュアル」 佐々木災害対策委員 「平成 28 年台風 10 号による被災地域バス見学」 説明員：新得町西山専門員	43 名	新得町
	10月7日（日）	「災害時に関する法律と法律相談」 講師：伊藤 考一 氏 （伊藤・大出法律事務所 弁護士） 「胆振東部地震活動支援報告」 山口災害対策委員長 「災害ボランティアセンターについて」 山崎災害対策委員（北海道社会福祉協議会） 池田 氏（新得町社会福祉協議会） 「新得町災害検証」 新得町役場 小田島 氏、西山 氏	51 名	

(4) 厚真町地域生活支援研修会の開催

研修内容・場所	開催月日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
厚真町地域生活支援研修会 （厚真町本郷マナビィハウス）	12月8日（土）	「個別支援と地域支援」 講師：大島 隆代 氏（早稲田大学准教授） 「被災から 3 か月を振り返って」 ディスカッション	12 名	厚真町災害ボランティアセンター

■ 司法分野との連携特別委員会

(1) 委員会の開催

※第 4 回会議前日に高齢者障がい者権利擁護の集い（函館）に参加。

<別表 3>参照

(2) 司法分野における社会福祉士の関与のあり方を考える学習会の開催

3月2日（土）（かでの 2.7 730 研修室）参加者：31 名（会員 22 名 会員外 9 名）
 テーマ「司法分野における社会福祉士の関与のあり方を考える学習会
 ～入口支援の実際と更生支援計画の作成について学ぶ～」

(3) 認定社会福祉士認証 リーガルソーシャルワーク研修の申請を行い、認証を受けた。

(4) 北海道地域再犯防止推進モデル事業

北海道地域再犯防止推進会議構成員として推進会議に出席。

- 1 回目 10月17日（水）ポールスター札幌
- 2 回目 3月13日（水）ポールスター札幌

C.組織・運営の強化

I 事務所の運営、専従職員の配置

1. 独立事務所の運営

札幌市中央区北2条西7丁目 かでる 2.7 4階

電話：011-213-1313 FAX：011-213-1314 E-Mail：info@hokkaido-csw.or.jp

電話は平日の9:30～12:00、13:00～16:30で対応した。

2. 専従職員を週5日（平日）配置した。

・小林 多世事務局員・五十嵐 綾事務局員（ぱあとなあ北海道相談員兼務）

3. 専従事務局長（山田 龍翁）を配置し、法人運営、労務管理等に当たった。

II 地区支部組織の強化

1. 地区支部活動への助成

3,440,000円

（1地区支部あたり配分金）

共通経費分	50,000円	
会員割	500円×会員数	
必須事業分	210,000円	社会福祉士セミナー、評価シート研修、虐待対応研修、権利擁護研修、ぱあとなあ研修
独自事業分	100,000円	

地区支部事業報告

（必須事業については、本部と連動しての開催であり、本部各委員会から報告）

道央地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
司法福祉に関する研修会 （かでる 2.7）	3月9日 （土）	「出口支援に係る地域生活定着支援センターの役割」 講師：石井 隆（会員） （北海道地域生活定着支援センター長） 活動報告：石田 幸子 氏 （株式会社アルワン代表）	26名	

(2) 学習会・勉強会

学習会名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
会員サロン （札幌市社会福祉総合センター）	4月27日 （金）	「児童相談所の役割と相談対応の実際 －社会福祉士への期待と連携－」 講師：山本 幸治（会員）（札幌市児童相談所 相談判定一課相談一係長）	23名	
会員サロン （滝川市みんくる）	7月14日 （水）	「ソーシャルワーク －日頃の社会福祉実践を振り返る－」 講師：中田 雅美（会員） （札幌学院大学人文学部教授） ※ランチ会	18名 15名	
会員サロン （倶知安町文化福祉センター）	9月15日 （土）	「地域共生社会の実現に向けて」 講師：林 恭裕 氏 （社会福祉法人愛和福祉会理事長）	13名	
会員サロン （かでる 2.7）	1月25日 （金）	「ソーシャルワークと倫理綱領 －日頃の社会福祉実践を振り返る－」 講師：中田 雅美（会員） （札幌学院大学人文学部教授）	16名	

◇江別市・恵庭市社会福祉士研修への運営協力

(3) 会員との懇談会の開催

場所	開催日	参加人数	出席者
医療法人北翔会本部 (岩見沢市)	11月23日(土)	11名・ランチ会9名	支部長・海老副支部長・事務局長
余市商工会議所	2月23日(土)	7名・ランチ会6名	支部長・海老副支部長・事務局長

(4) 市町村役場との懇談会の開催

市町村名	開催日	行政出席者	出席者
千歳市	4月9日(月)	保健福祉部長他5名	支部長・事務局長
滝川市	5月23日(水)	保健福祉部長他2名	支部長・事務局長
北広島市	7月25日(水)	保健福祉部長他2名	支部長・事務局長
美唄市	1月16日(水)	保健福祉部長・地域福祉課長	支部長・事務局長
砂川市	2月25日(月)	保健福祉部長他3名	支部長・事務局長

(5) こども食堂への訪問の実施及び子ども食堂通信の発行

訪問先	実施日	参加者	通信
あかはな	4月13日(金)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.6
ぐれーす	6月6日(水)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.7
ゆるきち	8月7日(火)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.8
北郷わいわい	10月14日(木)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.9
子リス食堂	2月28日(木)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.10
真駒内みんなの子	3月15日(金)	里村幹事・事務局長	子ども食堂通信 No.10

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数	備考
道央地区支部全体会	6月2日(土)	218名	【議案】 議案第1号 2017年度事業報告及び決算について 議案第2号 2017年度監査報告について 議案第3号 2018年事業計画(案)及び予算(案)について 議案第4号 地区支部役員の変更について (出席者36名、書面表決・委任状182名)
三役会議	4月12日(木)	4名	地区支部全体会、社会福祉セミナーの開催等
	5月14日(月)	3名	地区支部全体会、社会福祉セミナーの開催等
	8月17日(木)	3名	会員懇談会、市役所訪問の実施等
	10月19日(木)	4名	権利擁護セミナー、会員懇談会の開催等
	12月13日(水)	4名	来年度の事業計画案・予算案について等
役員会	2月13日(火)	3名	地区支部全体会・社会福祉セミナーの開催等
	4月19日(木)	14名	地区支部全体会、社会福祉セミナーの開催等
	5月18日(金)	11名	地区支部全体会、社会福祉セミナーの開催等
	6月22日(水)	9名	会員サロンの開催、講師等の派遣等
	8月17日(金)	11名	会員懇談会、市役所訪問の実施等
	10月19日(金)	8名	権利擁護セミナー、会員懇談会の開催等
監事会	12月21日(金)	10名	来年度の事業計画案・予算案について等
	2月22日(金)	10名	地区支部全体会・社会福祉セミナーの開催等
選挙管理委員会	4月28日(土)	4名	平成29年度事業報告及び決算に係る監査
	1月31日(木)	4名	役員を選出及び応募に関する協議等

(2) 他の会議等への出席、派遣等

事業名称	開催日	内容	参加人数	出席者等
札幌市福祉サービス調整委員会	年2回	委員委嘱		海老副支部長
人権擁護委員会	随時	委員委嘱		目黒副支部長

江別市後見実施機関運営協議会	年2回	委員委嘱		菅支部長
江別市成年後見支援センター一受任調整会議	随時	委員委嘱		成田 孝友 (会員)
札幌市市民後見推進事業運営委員会	年4回	委員委嘱		目黒副支部長
札幌市介護認定審査会	月2回	委員委嘱		会員 22名
札幌市障害認定区分審査会	月2回	委員委嘱		会員 4名
小樽市障害認定審査会	月2回	委員委嘱		里村幹事
江別市医療介護連携推進協議会	年3回	委員委嘱		菅支部長
札幌市地域包括支援センター一運営協議会 (新規)	年2回	委員委嘱		海老副支部長
札幌市地域リハビリテーション推進協議会 (新規)	年1回	委員委嘱		菅支部長
札幌市地域福祉社会計画審議会 (新規)	年5回	委員委嘱		菅支部長
札幌市市民後見人養成研修	年2回	講師派遣		成田 孝友 (会員) 古山 明美 (会員)
北海道手話通訳者養成講座	年1回	講師派遣		菅支部長
札幌家庭裁判所等関連会議	1月28日 (月)	後見事務の実務上の諸問題等について協議	2名	菅支部長 長井運営委員
長期在宅ひきこもり当事者向け家族アセスメントツール支援開発検討委員会 (新規)	2回	長期在宅ひきこもり当事者向け家族アセスメントツール支援開発		柏事務局長
成年後見センター・リーガルサポート札幌支部研修会 (新規)	1回	成年後見制度研修会	1回	細谷合議体構成員
札幌市立大学非常勤講師 (新規)	1回	社会保障論		柏事務局長

(3) 広報に関すること (広報誌の発行、ホームページ運営等) 発行部数

主な内容	発行部数 (方法)	発行月
地区支部ホームページの運営		2017年1月開始 随時更新
会員サロン等の案内チラシの発行	870部 (道士会郵送物に同封し会員に郵送)	4月・6月・8月・10月 12月・2月

(4) 名義後援

依頼主	内容
介護福祉サーベイジャパン株式会社	すむところ 2018 札幌・小樽版
全国地域リハビリテーション研究会札幌支部	第1回研修会
介護福祉サーベイジャパン株式会社	すむところ 2019 札幌・道央エリア版
特定非営利活動法人みなば	第1回みなばセミナー及び交流会

道南地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称、場所	開催日	内容 (テーマ)・講師	参加人数	共催
司法連携研修会 弁護士会館	5月16日 (水)	「司法と福祉の連携について」	10名	函館弁護士会
司法連携研修会 弁護士会館	8月22日 (水)	「司法と福祉の連携について」	10名	函館弁護士会

平成 30 年度特別 事業講演会	2月2日 (日)	「司法と福祉の連携～入口支援とは何か～」 講師 直山 敬弘 氏 (札幌弁護士会 触法障害者支援委員会副委員長)	58名	
司法連携研修会 弁護士会館	10月24日 (水)	「司法と福祉の連携について」	11名	函館弁護士会
平成 30 年度 SW 3 団体合同研修会	1月12日 (土)	「北海道胆振東部地震から見てくる もの—今後のソーシャルワークに活か すために—」 講師：齊藤 征人 氏 (北海道教育大学 函館校)	56名	北海道医療ソーシャ ルワーカー協会南支 部、北海道精神保健 福祉士協会道南プロ ック
司法連携研修会 弁護士会館	1月23日 (水)	「司法と福祉の連携について」	6名	函館弁護士会
専門職の倫理と 利用者の権利擁 護研修 (リソル函館)	2月7日 (木)	「対人援助職の価値と倫理」 講師：寺尾 賢一 (会員) (ゆあさ社会福祉士事務所)	33名	

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
SSW 勉強会 函館総合福祉セ ンター会議室	5月22日 (火)	「要対協について」、意見交換	10名	
7月定例会 函館市総合福祉 センター会議室	7月6日 (金)	テーマ「医療・介護・障害」報酬改定の現状 報告者①廣瀬 量平(会員) (国立病院機構函館病院) 報告者②小平 涼子(会員) (ケアプランセンターくりの木) 報告者③尾形 永造(会員)(社会福祉法人一条)	32名	
SSW 勉強会 函館総合福祉セ ンター会議室	9月11日 (火)	「子どもの未来を考えるセミナー報告」、意見 交換 報告者：齊藤 麻衣(会員)(にじのはなクラブ)	10名	
9月定例会 函館市総合福祉 センター会議室	9月21日 (金)	「子どもの未来を考えるセミナー報告」 講師：齊藤 麻衣(会員)(にじのはなクラブ)	11名	
11月定例会 函館市総合福祉 センター会議室	11月16日 (金)	「相談援助実習を振り返る」 講師：三谷 真理(会員) (特別養護老人ホーム俱有)	11名	
SSW 勉強会 函館総合福祉セ ンター会議室	11月20日 (火)	「障がい者の就労支援」 講師：櫻井 沙織(会員) (障がい者就業・生活支援センターすてっぷ)	10名	
1月定例会 函館市総合福祉 センター会議室	1月18日 (金)	「障がい者支援におけるアンガーマネジメン ト」 講師：麻薙 悠子(会員) (社会福祉法人かいせい)	10名	
SSW 勉強会 函館総合福祉セ ンター会議室	1月22日 (火)	「児童自立支援施設 大沼学園について」 報告者：熊本 淳(会員)(大沼学園)	14名	
3月定例会 函館市総合福祉 センター会議室	3月15日 (金)	「南渡島の自殺未遂者支援について」 講師：油谷 悦子 氏(渡島保健所 保健師主査)	7名	
SSW 勉強会 函館総合福祉セ ンター会議室	3月19日 (火)	意見交換「函館市教育委員会スクールソーシャ ルワーカー配置」等	10名	

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
函館市成年後見センター運営協議委員会	年数回	委員委嘱		岩佐 宏希 (会員)
平成 30 年度福祉職場説明会	9 月 5 日	相談員派遣		長谷山 哲平 (会員)
南渡島高次脳機能障がい支援ネットワーク会議	年 2 回	高次脳機能障がい者への支援体制の構築・啓発		湯浅 弥 (会員)
函館市いじめ対策審議会委員	年 2 回 (適宜)	いじめの防止・対策の検討、重大事態への調査審議、教育委員会への答申等		熊本 淳 (会員)
平成 30 年度法テラス函館地域実行委員会	11 月 6 日 (火)	高齢者・障がい者への法テラス取組みに係る情報交換等		木田 祥平 (会員)
高齢者障がい者権利擁護の集い	11 月 23 日 (金)	日本弁護士連合会・北海道弁護士連合会・函館弁護士会主催の事業へパネラー派遣		湯浅 弥 (会員)
函館市要援護高齢者・障がい者対策協議会	2 月 7 日 (水)	要援護高齢者・障がい者対策等		森 貴志 (会員)
八雲地域の成年後見制度利用促進に関する情報交換会	2 月 28 日 (木)	八雲地域の成年後見制度利用促進に関する情報交換		岩佐 宏希 (会員)
函館脳外傷リハビリテーション講習会実行委員会	年 1 回	函館リハビリテーション講習会開催		高橋 鑑一 (会員)

(4) 広報に関すること (広報誌の発行、ホームページ運営等) 発行部数

主な内容	発行部数 (方法)	発行月
メールにて研修会等の情報提供	メーリングリスト登録者に送信	随時
通信「北海道社会福祉士会道南地区支部 NEWS」第 1 号～第 3 号	第 1～3 号 145 部 (会員に郵送)	8 月・1 月・3 月
「事務局通信」	(会員に郵送)	10 月
「地区支部活動に関するアンケート調査」	NEWS 第 3 号に同封 (会員に郵送)	3 月

(5) 福祉なんでも相談会

地区支部	場所	開催日	参加人数	協力団体
道南	函館市街づくりセンター	12 月 15 日 (土)	相談件数 0 件	北海道医療ソーシャルワーカー協会南支部 北海道精神保健福祉士道南ブロック

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
2017 年度道南地区支部全体会 (函館市総合福祉センター 4 階会議室)	7 月 6 日 (金)	32 名
第 1 回役員会 (函館市総合福祉センター 2 階会議室)	6 月 1 日 (金)	12 名
第 2 回役員会 (函館市総合福祉センター 1 階会議室)	8 月 17 日 (金)	12 名
第 3 回役員会 (函館市総合福祉センター 2 階会議室)	10 月 19 日 (金)	9 名
第 4 回役員会 (函館市総合福祉センター 2 階会議室)	12 月 21 日 (金)	13 名
第 5 回役員会 (函館市総合福祉センター 2 階会議室)	2 月 15 日 (金)	14 名

道北地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	主催／共催
上川北部ブロック活動		活動実績なし		
上川中部ブロック活動	随時	DVD「面接への招待」・「気づきの事例検討会」の貸し出し	0件	主催／上川中部ブロック
	10月19日 (金)	交流事業「ワーカーズ・サロン」① 『認知症バカが語る 人と向き合った30年間』 講師：宮崎 直人 氏（有限会社グットライフ代表取締役 総合施設長） ※北海道グループホーム協会道北ブロック、旭川市通所系サービス事業所連絡会と共同開催し、認知症に対する理解と関わりについて講演。あわせて、構成3団体の入会案内、活動紹介を実施。	152名	主催／上川中部ブロック 共催／北海道医療ソーシャルワーカー協会北支部、北海道精神福祉士協会道北ブロック、北海道介護福祉士協会道北支部
	2月1日 (金)	交流事業「ワーカーズ・サロン」② 『健康長寿支援に役立てよう～フレイルやサルコペニアについて知る～』 講師：山根 由起子 氏（旭川医科大学医学部看護学講座教授） ※フレイル（虚弱）等についての講演。少子高齢社会を元気に乗り切るため、いつまでも健康で暮らせる社会についてのエッセンスや、参加者それぞれが考えるきっかけとなる学びを実施。	17名	同上
上川南部ブロック活動	9月22日 (土)	道北地区支部秋季セミナー（富良野市開催）を上川南部ブロック活動として位置づけ		
留萌ブロック活動		活動実績なし		
宗谷ブロック活動	9月2日 (日)	①講義「倫理綱領～原点に立ち返り見直そう～」 講師：佐藤 雅幸（会員）（社会福祉法人緑ヶ丘学園 就労継続支援B型事業所サポート末広 管理者） ②枝幸町市民後見人フォローアップ研修にブロック活動として参加	10名 (学生2名含む)	主催／道北社会福祉士会 共催／枝幸町（②のみ）
青年部活動	9月1日 (土)	『わが身を守る！福祉職のための法律講座』 <講義> 講師：笠原 裕治 氏 (弁護士法人道北法律事務所弁護士) <グループワーク> アドバイザーとして弁護士4名	32名	主催／道北社会福祉士会
	1月18日 (金)	『旭川刑務所を見学してみよう』 講師：三浦 智博 氏 (旭川刑務所総務部長)	10名	同上

※青年部活動...若手の会員や未会員に対して研修を行い、支援の質の向上を図るとともに、加入率向上、将来の支部運営を担う人材養成を目的とした活動。

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
春季公開セミナー（旭川市民文化会館）	6月2日（土）	制度説明「新たな住宅セーフティネット制度について」 説明者：板東 明子 氏（旭川市建築部建築総務課住宅政策係主査） 実践報告「住宅支援から考える福祉の現状と課題について」 報告者：広富 恵理子 氏（旭川市自立サポートセンターセンター長） 平間 丈嗣（会員） （有限会社アメリカンハウス代表取締役）	34名	主催／道北社会福祉士会
秋季市民公開セミナー（富良野市地域福祉センターいちい）	9月22日（土）	講演「成年後見制度利用促進法について」 講師：佐崎 浩 氏 （旭川家庭裁判所訟廷管理官） 「上川南部圏域での成年後見活動について」 報告者：久保田 教之（会員）ばあとなあ 北海道道北支部 「専門職と倫理的ジレンマ」 講師：林 和典（会員） （北海道社会福祉士会倫理委員会委員）	34名	主催／道北社会福祉士会
新規会員促進交流（次世代人材交流）事業（名寄市立大学との共催事業分） ※繰越金による特別事業	12月1日（土）	立ち止まって考えてみよう！「専門職とジレンマ」 報告「若手社会福祉士が現場で感じるジレンマについて」 演習「事例をもとに「社会福祉士倫理綱領」について考える」	学生18名 会員22名 教員3名 計43名	主催／道北社会福祉士会 共催／名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科／コミュニティケア教育研究センター
新規会員促進交流（次世代人材交流）事業（旭川大学との共催事業分） ※繰越金による特別事業	1月26日（土）	報告：社会福祉士の「専門性って？」「やりがいて？」聞こう、話そう、考えよう 演習①：専門職について知りたい！ 3名の話聞いて何を感じたか 演習②：困った！感じた！現場体験実習を経て何を感じたか	学生15名 会員10名	主催／道北社会福祉士会 共催／旭川大学
困りごとなんでも相談会（旭川市中央公民館）	4月28日 5月24日 6月30日 7月21日 8月28日 9月26日 10月20日 11月24日 12月22日 1月26日 2月23日 3月23日	2017年度まで生活困難者支援委員会事業として実施していた福祉なんでも相談会について、地区支部実施事業として実施	相談件数 計29件 4月1件 5月2件 6月1件 7月2件 8月5件 9月4件 10月0件 11月1件 12月2件 1月5件 2月4件 3月2件	主催／道北社会福祉士会

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
旭川市地域包括支援センター運営協議会	随時	委員推薦 (任期：2018～2020年度)	1名	山口支部長
旭川成年後見支援センター運営委員会・同市民後見人検討部会 (旭川市社会福祉協議会)	随時	委員推薦 (任期：2018年度)	1名	山口支部長
旭川成年後見支援センター受任調整会議 (旭川市社会福祉協議会)	随時	委員推薦 (任期：2018年度)	3名	山口支部長、柴田会計 平川幹事
後見専門機関(弁護士会・司法書士会・社会福祉士会)との懇談会 (旭川家庭裁判所)	11月6日 (火)	成年後見制度利用促進基本計画に基づく地域連携ネットワークの構築に向けた取り組みの状況について状況把握と意見交換	3名	高橋副支部長、平田幹事、平川幹事
家事関係機関との連絡協議会 (旭川家庭裁判所)	2月15日 (金)	成年後見制度利用促進基本計画に基づく地域連携ネットワークの構築に向けた取り組みの状況他について協議	2名	高橋副支部長、平川幹事
旭川成年後見センター市民後見人養成研修(旭川市社会福祉協議会)	10月13日 (土) 10月20日 (土)	講師、ファシリテーター推薦	6名	高橋副支部長、柴田会計、平川幹事、西中会員 久保田会員、小木会員
旭川成年後見支援センター・市民後見人受任時研修	11月7日 (水) 1月10日 (木) 3月14日 (木)	講師推薦	2名	柴田会計、平川幹事
旭川成年後見支援センター・市民後見人受任者研修	8月4日 (土)	講師推薦	1名	林会員
旭川市医療・介護連携推進検討会(旭川市居宅介護支援事業所等連絡協議会)	随時	委員推薦 (同検討会は2018年10月末をもって発展解消)	1名	綱淵幹事

(4) 広報に関すること(広報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数・周知方法等	発行月
道北社会福祉士会ウェブサイトの運営 http://www.douhoku-csw.org/	2007年7月5日開設 2019年3月31日現在 アクセス数 42,330件 (1日平均6件前後)	適宜
道北社会福祉士会フェイスブックの運営 https://www.facebook.com/csw.douhoku/	2017年10月から試行実施 2018年5月1日から正式運用開始	適宜
「道北便り」の発行(第25号)	会員発送 246部	5月
「道北便り」の発行(第26号)	会員発送 253部	8月
「道北便り」の発行(第27号)	会員発送 253部	2月
「道北地区支部」独自パンフレット作成(繰越金による特別事業関連)の試行と配付 (余部は高齢者・障がい者の権利擁護セミナー等で配付)	各研修参加者に配付	12月 1月 3月
ぱあとなあ北海道のパンフレット配布	高齢者・障がい者の権利擁護セミナー参加者に配付	3月

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部第1回支部全体会	6月2日(土)	29名
地区支部第2回支部全体会	9月22日(土)	22名
第1回役員会	7月14日(土)	13名
第2回役員会	1月27日(日)	17名

オホーツク地区支部

◇独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称、場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
道東3地区支部合同研修会(つどい) (十勝地区支部)	9月8日 (土)	「お寺ヨガ&法話～対人援助職自身のセルフケア・癒しを考える～」 講師:角島 あさみ 氏(ヨガインストラクター) 織田 秀道 氏(曹洞宗住職)	胆振東部 地震の影響により 開催中止	道東3地区支部で実行委員会での主催

(2) 学習会・勉強会

研修名称、場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
会員学習会 (北見市総合福祉会館)	5月12日 (土)	「オホーツクの生活困窮者支援における現状と課題」 講師:尾崎 仁美 (会員)	25名	
司法・福祉専門職合同勉強会(北見市総合福祉会館)	8月3日 (土)	「刑事弁護の実際、北見市成年後見支援センターの活動報告」 講師:友澤 太郎 (会員)	15名	弁護士・精神保健福祉士・社会福祉士有志による開催
司法・福祉専門職合同勉強会(北見市総合福祉会館)	9月7日 (金)	事例検討 講師:友澤 太郎 (会員)	胆振東部 地震の影響により 開催中止	弁護士・精神保健福祉士・社会福祉士有志による開催
会員学習会(網走北コミュニティセンター)	11月10日 (土)	「網走刑務所で働く社会福祉士の支援の実際や課題について」 講師:山田 恵里子 氏(網走刑務所)	12名	
会員学習会(公開講座)(北見市総合福祉会館)	11月30日 (金)	講義・グループワーク 「倫理綱領・行動規範について」 講師:大谷 綾子 (会員)	10名	
会員学習会(公開講座)(紋別市はーとびあ21)	12月8日 (土)	講義・グループワーク 「倫理綱領・行動規範について」 講師:大谷 綾子 (会員)	9名	
司法・福祉専門職合同勉強会	12月10日 (月)	「意思決定支援ツールについて」 講師:水島 俊彦 氏(弁護士) 「税理士の専門性、税理士事務所のできること」 講師:伊東 隆志 氏(税理士)	10名	弁護士・精神保健福祉士・社会福祉士有志による開催

(3) 他の会議への出席、派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
北見市成年後見支援センター運営委員会・検討委員会	毎月1回 開催	支援センターの運営に関する事、成年後見人等の選任	1名	笹谷 貴志(会員)
北見市介護認定審査会	毎月1回 開催	認定審査に関する事	1名	亀田 純平(会員)

北見市障害区分認定審査会	毎月1回 開催	認定審査に関すること	1名	佐藤 雪枝 (会員)
津別町あんしん生活サポートセンターほっと運営協議会	年1回	津別町権利擁護成年後見支援センターの運営に関すること	1名	尾崎 仁美 (会員)
美幌町成年後見実施機関運営協議会	年1回	美幌町成年後見支援センターの運営に関すること	1名	佐藤 雪枝 (会員)
北見市障害支援ネットワーク計画推進会議	年2回	北見市障がい者支援ネットワーク活動に関すること、第2期北見市障がい者計画に関すること	1名	原田 芙美子 (会員)
北網地域リハビリテーション推進会議運営委員会	年2回	医療介護の連携(入退院連携)に関すること	1名	武田 学 (会員)
北見市医療福祉情報連携協議会	年7回	医療介護連携に関すること。「北まるnet」の利活用、実証実験 役員会及び研修会、市民フォーラムの実施	1名	武田 学 (会員)
北見市高齢者等支援ネットワーク会議	年2回	北見市高齢者支援関係機関との連携推進に関すること	1名	大谷 綾子 (会員)
北見市介護保険事業計画策定委員会	年3回	北見市介護保険事業計画策定などに関すること	1名	山崎 章 (会員)
網走市地域福祉計画策定委員会	年4回	網走市地域福祉計画策定などに関すること	1名	豊田 亮輔 (会員)
紋別市成年後見センター設立準備委員会		紋別市成年後見センター設立に関すること	1名	羽田 三紀子 (会員)

(4) 広報に関すること(広報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数(方法)	発行月
地区支部かわらばん	郵送	4月・10月
オホーツク地区支部ホームページ	あり	

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	5月12日(土)	17名
第1回役員会	4月14日(土)	9名
第2回役員会	6月17日(日)	7名
第3回役員会	8月18日(土)	8名
第4回役員会	10月13日(土)	7名
第5回役員会	1月19日(水)	7名

日胆地区支部

◇ 独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容(テーマ)・講師	参加人数	共催
平成30年度春季研修会 (苫小牧市)	6月30日 (土)	「訪問診療の現状とソーシャルワーカーに期待すること」 講師：蓮池 史画 氏 (医師) 小津 美智子 氏 (看護師) (苫小牧ひばり緩和ケアクリニック)	73名	日胆SW協会 後援/北海道MSW協会日胆支部

(2) 学習会・勉強会

学習会名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
多職種連携・強化事業（室蘭市）	8月23日 （木）	テーマ「あなたの老後は誰がみる？～ともに生き続けられる街づくり」 1部：講演 講師：大橋 謙策 氏 （公益財団法人テクノエイド協会） 2部：シンポジウム コーディネーター 大塚 彰（日胆地区支部長） シンポジスト 國枝 信 氏（室蘭市教育委員会教育長） 山中 正尚 氏（室蘭市社会福祉協議会会長） 上野 正春 氏 （室蘭市民生委員児童員協議会会長）	多数	

(3) 他の会議への出席・派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
苫小牧市地域包括支援センター運営協議会	第7期第5回 5月22日 （火）	(1) 介護福祉課所管協議体等の体系について (2) 地域包括支援センターの運営について ①平成29年度地域包括支援センター収支決算・事業報告 ②平成30年度地域包括支援センター収支予算・事業計画 ③認知症初期集中支援チーム活動報告・活動計画について ④認知症地域支援推進員活動報告・活動計画について (3) 地域密着型サービスについて 地域密着型サービスの指定について (4) その他議事	35名	深瀬 良子 （会員）
	第7期第6回 8月6日 （月）	(1) 地域包括支援センターの評価について (2) 地域密着型サービスの指定について (3) その他	23名	
	第7期第7回 9月25日 （火）	(1) 地域密着型サービスについて (2) その他	22名	
	第7期第8回 2月6日 （水）	(1) 地域包括支援センターの評価について (2) 平成31年度苫小牧市包括支援センター運営方針（案）について (3) 平成30年度地域密着型サービス事業者等指導監査の実施状況について (4) 地域密着型サービス事業所の指定について (5) その他	22名	
白老町地域包括支援センター運営協議会	5月16日 （水）	①地域包括支援センターの体制・業務について ②介護予防サービス計画作成業務の委託について ③介護保険事業について ④平成29年度事業報告及び収支決算について ⑤平成30年度事業計画及び収支予算について	9名	西村 文洋 （会員）
白老町高齢者虐待防止ネットワーク会議	11月27日 （火）	①平成29年度実績報告 ②平成29年度白老町における高齢者虐待対応状況	16名	大塚 彰 （会員）

		③平成 30 年度活動内容 ④平成 30 年度白老町における高齢者虐待対応状況 ⑤各事業所での虐待防止の取り組み ⑥白老町の消費者被害の現状		
--	--	---	--	--

(4) 広報に関すること（広報誌の発行、ホームページ運営等）

主な内容	発行部数（方法）	発行月
広報誌「がりばん」発行	167 部（郵送他）	6 月

◇その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	6 月 30 日（土）	17 名
第 1 回役員会	5 月 16 日（水）	12 名
第 2 回役員会（西部）	10 月 31 日（水）	6 名
第 2 回役員会（東部）	10 月 31 日（水）	8 名
第 3 回役員会	11 月 14 日（水）	12 名
第 4 回役員会	4 月 17 日（水）	13 名

十勝地区支部

◇ 独自事業

(1) セミナー・研修会

名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
道東 3 地区支部合同研修会（つどい） （曹洞宗十勝山永祥寺）	9 月 8 日（日）	お寺ヨガ&法話 ～対人援助職自身のセルフケア・癒しを考える～ 講師：角島 あさみ 氏 講師：織田 秀道 住職	胆振東部 地震の影響により 開催中止	十勝・釧根・オホーツク 3 地区支部共催
道東ソーシャルワーク研究会 （釧路労災病院）	1 月 26 日（土）	障がいや様々な課題を抱えた世帯への支援の実際 ～養育・虐待・権利...支援のジレンマ～ 講師：栗本 信明（会員） （児童養護施設札幌南藻園園長）	21 名 （うち会員 19 名）	道東ソーシャルワーク 研究実行委員会主催/ 北海道 PSW 協会道東ブ ロック・北海道 MSW 協 会東支部・釧根、十勝地 区支部共催

(2) 学習会・勉強会

名称、場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
第 1 回学習会 （開西病院）	5 月 19 日（土）	原点に立ち返ろう 社会福祉士の「倫理綱領」と「行動規範」 講師：杉野 全由（会員） 社会福祉士に求められていること 講師：清野 祥子（会員）	56 名	
第二回学習会 （開西病院）	12 月 15 日（土）	社会福祉士の実践を聞こう I am Socialworker 中山 昌子（会員）、東村 智之（会員） 桜井 宏明（会員）、小関 勝俊（会員）	43 名	
司法と福祉の意見交換会 in とかち （帯広弁護士会館）	3 月 9 日（土）	実践報告 「地域生活定着支援センター」の実践について 木村 未代子 氏 （北海道地域生活定着支援釧路センター） 「出口支援」の実践について 堀田 満生（会員） フリートーク ・各参加者の司法と福祉の連携について活動紹介 ・司法と福祉の連携について意見・情報交換 等	19 名	

(3) 資格取得支援等

事業名称	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
受験生支援企画	11月3日（土）	社会福祉士受験対策講座 講師：東村 智之（会員）、小松 健児（会員） 金石 輝義（会員）、石川 尚樹（会員） 岡本 大輔（会員）、杉野 全由（会員） 清野 敏彦（会員）、山口 潤（会員）	20名	
	11月10日（土）			
	11月17日（土）			
	11月24日（土）			
	12月1日（土）			

(4) 他の会議への出席・派遣等

事業名称	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
帯広市障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	4名	久保 明、阿部 敏之 岡本 大輔、鹿内 輔 （各会員）
南十勝障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣	1名	宮澤 英雄（会員）
帯広市介護認定審査会	随時	審査員派遣	2名	菅原 浩樹（会員） 高橋 俊明（会員）
社会福祉法人帯広市社会福祉協議会評議員	随時	評議員派遣	1名	笠松 信幸（会員）
帯広市認知症初期集中支援チーム検討委員会	随時	委員派遣	1名	荒 浩美（会員）
帯広市健康生活支援審議会	随時	委員派遣	1名	山本 由美子（会員）
道東知的障害者施設協会オンブズマン	随時	オンブズマンとして会員派遣	1名	寺本 圭佑（会員）
帯広市在宅医療・介護ネットワーク会議	随時	構成員派遣	1名	鹿内 輔（会員）
陸別町成年後見実施機関運営協議会 りくべつ生活安心センター受任等調整会議	随時	委員派遣	2名	河瀬 貴（会員） 宮澤 英雄（会員）
福祉フェスティバル2018	10月13日（土） ～14日（日）	最新の福祉介護関連機器の展示、福祉分野の団体やボランティア団体などの関係者と交流の和を広げる総合展示会 相談コーナーの担当会員派遣	5名	後援／ 川向 優子、東村 智之 板澤 寛、山口 潤 渡辺 洋一郎 （各会員）
10 土業合同 くらしのよろず相談会	11月4日（日）	弁護士・司法書士・行政書士・税理士・社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー・建築士・宅地建物取引士・土地家屋調査士・社会福祉士による合同無料相談会への会員派遣	13名	東村 智之、坪井 一身 小松 健児、阿部 敏之 川元 希、数田 紗菜 川向 優子、山口 潤 山口 芳伸、久保 晃利 渡辺 洋一郎、郷 晃 菅原 浩樹（各会員）
芽室町権利擁護事業専門部会	随時	委員派遣	1名	荒 浩美（会員）
帯広市成年後見支援センター事例検討会	随時	委員派遣	5名	荒 浩美、渡邊 加代子 杉野 全由、内山 信美 石川 尚樹（各会員）

(5) 広報に関すること（公報誌の発行、ホームページ運営等）

主な内容	発行部数（方法）	発行月
十勝社会福祉士会にゆーすの発行	会員発送 179部（メール便）	8月
ホームページの運営	研修情報の更新等	毎月（概ね）
メーリングリストの運営	随時	—

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
地区支部全体会	5月19日（土）	56名
地区支部意見交換会	12月15日（土）	37名
第1回役員会	4月17日（火）	16名
第2回役員会	6月19日（火）	16名
第3回役員会	10月11日（木）	16名
第4回役員会	11月14日（水）	13名
第5回役員会	3月14日（水）	15名
三役会	6月18日（月） 11月21日（水） 2月18日（月）	6名
生涯研修委員会	随時メール等でやりとりを行った	7名
権利擁護委員会	随時メール等でやりとりを行った	7名
広報交流委員会	随時メール等でやりとりを行った	5名
地域連携委員会	随時メール等でやりとりを行った	4名

釧根地区支部

◇ 独自事業

(1) セミナー・研修会

研修名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
ソーシャルワークを学ぶ （釧路市生涯学習センターまなぼと多目的ホール）	2月2日 （土）	ソーシャルワークを学ぶ ～価値・知識・技術の総合実践～ 講師：福富 昌城 氏 （京都社会福祉士会会長）		

(2) 学習会・勉強会

名称・場所	開催日	内容（テーマ）・講師	参加人数	共催
第112回 定例学習会	4月26日 （木）	「障がい者支援の実際と多機関との連携について」 講師 金子 一也（会員）	11名	
第113回 定例学習会	6月8日 （金）	司法と福祉の連携 入口支援の流れと連携に必要なこと～ 講師 釣 秀樹 氏（釧路検察庁）	18名	
第114回 定例学習会	9月8日 （水）	道東のつどい		
第115回 定例学習会	9月26日 （水）	第1回専門職の倫理と利用者の権利擁護研修		
第116回 定例学習会	10月31日 （水）	第2回専門職の倫理と利用者の権利擁護研修		
第117回 定例学習会	11月14日 （水）	第3回専門職の倫理と利用者の権利擁護研修		

第 118 回 定例学習会	12 月 19 日 (木)	胆振東部地被災地活動支援報告		
地域共生社会に向けた「ソーシャルワーク」研修	1 月 12 日 (土)	地域共生社会に向けた「ソーシャルワーク」研修 講師：竹田 匡（会員） （日本社会福祉会理事）		
「成年後見制度利用促進」を考える研修会	1 月 18 日 (金)	後見人の実践事例 （市民・社会福祉士・弁護士） シンポジウム「利用しやすい成年後見制度を目指して」		
平成 30 年度道東ソーシャルワーク研究会	1 月 26 日 (土)	「障がいや様々な課題を抱えた世帯への支援の実際」 講師：栗本 信明（会員） （公益財団法人鉄道弘済会 児童養護施設札幌南藻園園長）	22 名	北海道精神保健福祉士協会道東ブロック／北海道医療ソーシャルワーカー協会東支部／北海道社会福祉士会十勝地区支部
第 119 回 定例学習会	2 月 26 日 (火)	高齢者虐待対応について 実践報告：中川 佳祐（会員） （釧路市中部南地域包括支援センター）		
第 120 回 定例学習会	3 月 26 日 (火)	地域包括支援センター社会福祉士評価シート研修 講師：北川 仁 氏（一般社団法人北海道リハビリテーション専門職協会作業療法士）		
第 121 回 定例学習会 権利擁護セミナー	3 月 20 日 (水)	人権・権利について学ぼう ～より良い支援のために～ 性的少数者の現状と課題 講師：保坂 いづみ 氏 （根室法律事務所弁護士） 精神科病院からの地域移行の取組 木村 孝（会員）（サハスネット）	25 名	

(3) 他の会議への出席・派遣等

事業人稱	開催日	事業内容	参加人数	出席者等
イオン黄色いレシート贈呈式	4 月	贈呈式	多数	後日受け取り
釧路市包括ケア会議	7 月 3 日 (火)	平成 29 年度釧路市地域包括支援センター活動実績他	20 人	介護関連各専門職団体他
	11 月 30 日 (金)	釧路市における高齢者虐待事例の対応状況等について他	20 人	介護関連各専門職団体他
	2 月 25 日 (月)	平成 30 年度釧路市地域包括支援センター活動実績他	20 人	介護関連各専門職団体他
釧路市地域福祉計画策定市民委員会	1 月 31 日 (木)	第 2 期釧路市地域福祉計画モニタリング報告他	20 名	介護関連各専門職団体・施設、市民団体及委員、市職員他
釧路市障害支援区分認定審査会	随時	審査員派遣（合計 10 回）	1 名	伊藤会員
釧路家裁裁判所家庭裁判所委員会	7 月 6 日 (金)	議題 利用しやすい釧路家庭裁判所	1 名	伊藤会員
	2 月 7 日 (木)	議題 裁判所における防災（津波・地震）対策について	1 名	伊藤会員

釧路町障害者計画策定委員会及び自室支援協議会	9月26日 (火)	釧路町障害者計画について 他	1名	伊藤会員
	2月27日 (火)	釧路町障害者計画について 他	1名	伊藤会員
釧路市権利擁護成年後見センター審査会及び検討会議	4月19日 (木)	委員派遣 (合計5回)	1名	伊藤会員
	6月7日 (木)			
	10月4日 (木)			
	11月29日 (木)			
	2月7日 (木)			
一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会支援調整会議	5月24日 (木)	委員派遣 (合計6回)	1名	伊藤会員
	7月24日 (火)			
	9月18日 (火)			
	11月20日 (火)			
	12月17日 (月)			
	2月18日 (月)			
	4月1日 ～12月1日			
釧路市権利擁護成年後見センター運営協議会	5月14日 (月)	平成29年度釧路市権利擁護成年後見センター事業報告他	20人	専門職団体、市民団体、市担当課
第1回厚岸町後見実施機関運営協議会	4月25日 (水)	平成29年度活動報告他	1名	厚岸町地域包括支援センター、厚岸町社会福祉協議会、専門職団体他
第2回厚岸町後見センター受任調整会議	7月24日 (水)	受任調整等	1名	厚岸町地域包括支援センター、厚岸町社会福祉協議会、専門職団体他
福祉何でも相談会 (in くしろ)	7月16日 (月)	イオン釧路店 (釧路町)	多数協力	
福祉何でも相談会 (in ねむろ)	2月24日 (日)	中標津町総合文化会館しるべっと (中標津町)	3名	

(4) 広報に関すること (広報誌の発行、ホームページ運営等)

主な内容	発行部数 (方法)	発行月
研修会案内等	適宜 HP 更新	適宜更新

◇ その他

(1) 総会・役員会・委員会

総会・会議名称	開催日	参加人数
第11回定期総会 (地区支部)	6月8日	16人
第1回役員会	4月25日	8人
第2回役員会	9月12日	8人

Ⅲ 会員拡大および会員福利厚生

1. 社会福祉養成施設連絡協議会及び社会事業学校連盟との連携 B. (3) 2. (3) 参照
2. HP に会員専用ページを開設（求人情報等の掲載や会員相互の意見交換等） B. (2) 3. (1) 参照
3. その他
 - ① 10月26日（土）地区支部長・事務局長会議を開催した。
 - ② 社会福祉士国家試験受験会場にて、入会案内のチラシを配布した。

Ⅳ 財務活動の強化

1. 未納会費対策の強化
 - ① 手続きの簡素化を図るため、振込者について口座引落手続きをしていただけるよう会報・手紙等で呼びかけた。
 - ② 年に3度の会費引落（4月、7月、10月）に合わせ、未納者への督促を行なった。前年度の会費未納件数は12件であった。
2. 会計管理業務の委託
会計管理業務について、板垣会計事務所に委託した。

Ⅴ 広報・情報活動の実施

1. 「北海道社会福祉士会かわら版」の発行
紙媒体での発行はせず、メールマガジン・LINE@にて情報配信を行った。
2. ホームページの管理・運営、会員専用ページの開設
3. ソーシャルワーカーデー記念行事の実施
日 時 11月11日（日）11：00～16：30
場 所 アリオ札幌 1階 ハーベストコート
内 容 「福祉、医療、介護なんでも相談会」
北海道が主催する「介護のしごとトークイベント」会場に相談ブースを設置し、広く市民からの福祉、医療、介護についての相談を受けるとともに、ソーシャルワークについてPRする機会とした。北海道医療ソーシャルワーカー協会、北海道精神保健福祉士協会、北海道介護福祉士会、本会の4団体合同で毎年開催する記念イベント。
相談件数 10件

Ⅵ 会務の運営

1. 総会の開催 ＜別表3＞参照
2. 理事会の開催 ＜別表3＞参照
3. 正副会長会議の開催 ＜別表3＞参照
4. 常設委員会の開催 ＜別表3＞参照
5. 事務局会議の開催

<別表1>

役員・委員会体制

1 役員体制（任期 2017.6.10 選任、2019.6 定時総会まで）

（理事五十音順）

役職名	氏名	所属	所属地区支部
会長	清野 光彦	NPO法人地域福祉支援センターちいさな手	十 勝
副会長	山崎加代子	株式会社シムス	道 央
副会長	神内秀之介	社福) 手稲ロータス会	道 央
副会長	高橋 通江	旭川市永山地域包括支援センター	道 北
理事	海老 厚志	社福) 恵庭市社会福祉協議会	道 央
理事	櫻井 宏樹	社福) 苫小牧市社会福祉協議会	日 胆
理事	佐藤 雅幸	社福) 緑ヶ丘学園サポート末広	道 北
理事	菅 しおり	(株) トーアいこいの社	道 央
理事	高桑 純一	北見市西部・相内地区地域包括支援センター	オホーツク
理事	竹田 匡	釧路町役場健康福祉部 釧路町地域包括支援センター	釧 根
理事	田巻 憲史	社福) 北海道社会事業協会 帯広病院	十 勝
理事	綱淵 美穂	旭川市永山地域包括支援センター	道 北
理事	寺尾 賢一	NPO 法人小呂野ゆあさ社会福祉士事務所	道 南
理事	芳賀 憂子	社福) 札幌市社会福祉協議会	道 央
理事	原 貴弘	社福) 札幌市西区社会福祉協議会	道 央
理事	平田 淳	社会福祉士事務所たりたり	道 北
理事	三谷 真理	社会福祉法人 特別養護老人ホーム俱有	道 南
理事	村上 敦哉	特定非営利活動法人 おたる AtoZ	道 央
理事	山口 潤	大樹町老人サービスセンター（大樹町役場）	十 勝
理事	渡邊 建司	社福) しべつ福祉会 相談支援センターほっと	道 北
会員監事	越前谷賢一	社福) 美唄市社会福祉協議会	道 央
外部監事	佐藤はるみ	佐藤はるみ税理士事務所	
相談役	高橋 修一	社福) 北海道社会福祉協議会	道 央

2 委員会体制

(1) 常設委員会（任期 2017.7.22 選任、2019.7 理事会まで）

	①企画総務委員会	②生涯研修委員会
会長/副会長	神内秀之介	清野 光彦
理事	竹田 匡 佐藤 雅幸 櫻井 宏樹 綱淵 美穂	渡邊 建司（基礎Ⅰ） 三谷 真理（基礎Ⅱ） 田巻 憲史（基礎Ⅲ） 村上 敦哉（基礎Ⅲ）
委員長	竹田 匡（釧根）	渡邊 建司（道北）
委員	小野寺 敦（道央）	近藤 尚也（道央）
委員	木田 祥平（道南）	齊藤 麻衣（道南）
委員	石井 康浩（十勝）	岸 美佳（道北）
委員	佐々木祐也（オホーツク）	有澤 克英（日胆）
委員		寺本 圭佑（十勝）
委員		米澤結実子（釧根）
委員		大谷 綾子（オホーツク）

	③ぱあとなあ北海道 運営委員会		④現場実習指導者 研修委員会		⑤ケアマネジメント 委員会		⑥地域包括支援 センター支援委員会	
会長/副会長	高橋 通江		山崎加代子		山崎加代子		高橋 通江	
理事	平田 淳 海老 厚志		芳賀 憂子		菅 しおり		高桑 純一	
委員長	海老 厚志	道央	芳賀 憂子	道央	菅 しおり	道央	高桑 純一	オホーツク
委員	長井 卷子	道央	越石 全	道央			島崎 顕生	道央
委員	古山 明美	道央	丸山 正三	道央			佐々木康寛	道南
委員	目黒紀美代	道央	久慈 隆之	道央			今井 敦	道北
委員	岩佐 宏希	道南	長濱 章雄	道北			浅野 豊	日胆
委員	川田 哲也	道北	勝見 祥	日胆			川向 優子	十勝
委員	曾我真由美	日胆	鈴木 舞	道央			伊藤 靖代	釧根
委員	清野 祥子	十勝	北村 満広	道北			武田 学	オホーツク
委員	多田摩由美	釧根	太田 文弘	十勝				
委員	尾崎 仁美	オホーツク	齊藤 久恵	十勝				

	⑦障がい者等地域生活 支援委員会		⑧生活困難者 支援委員会		⑨災害対策委員会		⑩司法分野との連携 特別委員会	
会長/副会長	神内秀之介		清野 光彦		山崎加代子		高橋 通江	
理事	佐藤 雅幸		平田 淳		山口 潤 芳賀 憂子		寺尾 賢一	
委員長	佐藤 雅幸	道北	平田 淳	道北	山口 潤	十勝	寺尾 賢一	道南
委員	横山 史紀	道央	里村としこ	道央	山崎 真裕	道央	橋爪 拓士	道央
委員	三好由美子	道央	奥山英梨香	道南	渋谷 昌広	道南	小林 沙貴	道南
委員	藤根美紀子	道央	来田 寛	道北	福島 将恭	道北	柴田 淳	道北
委員	西中 裕一	道北	奈良 禎久	日胆	石黒 建一	日胆	加藤 侑大	日胆
委員	橋本 政人	日胆	島田 朋奈	十勝	佐々木政人	十勝	長村 麻子	十勝
委員			澤田 憲一	釧根	高橋 功成	釧根	松野 裕樹	釧根
委員			宮下 紀江	オホーツク	鈴木 卓也	オホーツク	佐々木啓太	オホーツク

	⑪子ども未来部会	
会長/副会長	神内秀之介	
部会長	櫻井 宏樹	日胆
委員	池田 真紀	道央
委員	齋藤 麻衣	道南
委員	棟方 康明	道北
委員	鹿川 靖子	十勝
委員	石川美佐絵	釧根
委員	藤井 康成	オホーツク
委員	栗本 信明	公募（道央）

(2) 事業部会 (任期 2017.7.22 選任、2019.7 理事会まで)

事業名	会長・副会長等	担当理事名
福祉サービス第三者評価事業推進機構	神内秀之介	原 貴弘

(3) 倫理委員会委員 (任期 2017.6.10 選任、2019.6 定時総会まで)

ばあとなあ業務監査委員会委員 (任期 2016.9.23 選任、2018.3.31 まで)

区分	倫理委員会委員		区分	ばあとなあ業務監査委員会委員	
会 員	杉野 全由	十 勝	理 事	原 貴弘	
会 員	林 和典	道 北	理 事	村上 敦哉	
会 員	尾崎 誠	道 央	会員外	関口 和矢	札幌弁護士会
会員外	末長 宏章	札幌弁護士会	会員外	木村 彰宏	精神保健福祉士協会
会員外	小嶋 健二	精神保健福祉士協会	会員外	高川 絵里	リーガルサポート

3 地区支部役員体制

	道 央 地区支部	道 南 地区支部	道 北 地区支部	オホーツク 地区支部	日 胆 地区支部	十 勝 地区支部	釧 根 地区支部
支部長	菅 しおり	湯浅 弥	山口 昌宏	佐々木祐也	大塚 彰	東村 智之	竹田 匡
副支部長	目黒紀美代	佐々木康寛	佐藤 雅幸	佐瀬 淳哉	浅野 豊	石川 尚樹	多田摩由美
	海老 厚志	長谷山哲平	川田 哲也	大谷 綾子	山下 勇人	川向 優子	伊藤 靖代
			高橋 通江			島田 朋奈	
						寺本 圭佑	
事務局長	柏 浩文	森 貴志	貞森 俊宏	佐々木啓太	國松 直人	鹿内 輔	浜尾 勇貴
会 計	鈴木 健	湯浅 留美	柴田 淳	笹谷 貴志	園田 彩	田巻 憲史	望月 誠
幹 事	小野寺 敦 (事務局次長)	高橋 鑑一 (事務局次長)	今井 敦 (事務局次長)	高桑 純一	有澤 克英	秋葉 和昭	高橋 功成
	鈴木 舞	関川 敏江	曾我部栄希	堤 舞子	勝見 祥	石井 康浩	荒木 志保
	村上 敦哉	山村 哲	菅原 輝晃	中村 好秀	遠藤 実茂	河瀬 貴	吉原 義和
	尾崎 誠	麻薙 悠子	平川 俊彦	藤井 康成	櫻井 宏樹	小松 健児	澤田 憲一
	山崎 真裕	熊木 勝弘	清水明日香	鈴木 卓也	亀田 拓臣	清野 光彦	松野 裕樹
	藤根美紀子	三谷 真理	来田 寛		曾我真由美	清野 敏彦	米澤結実子
	里村としこ	寺尾 賢一	川崎 祐二		紙本 雅也	金石 輝義	
	島崎 顕生	木田 祥平	渡邊 建司		加藤 侑大	長村 麻子	
	林 晃市	佐々木康寛	石山 武浩		橋本 政人	堀田 満生	
	橋爪 拓士	奥山英梨香	綱淵 美穂		石黒 建一	山口 芳伸	
		岩佐 宏希	平田 淳		篠原 步	山口 潤	
		斎藤 麻衣	岸 美佳		塩浦 美香	渡辺洋一郎	
		澁谷 昌宏	間所 美幸		山中 浩子		
		小林 沙貴	加藤 岳大		奈良 禎久		
			松野尾道雄 (相談役)		大橋 隆道		
			馬場 義人 (相談役)				
監 査	斎藤 規和	尾形 永造	福島 将恭	長内 節子	高橋 卓嗣	小林 信之	佐々木 寛
	宮川 亮一		棟方 康明	水橋真莉子	古川 義則	村瀬 征志	

<別表 2>

**(1) 社会福祉の援助を必要とする北海道民の生活と権利の擁護に関する事業
(本部取り扱い分)**

2. (1) 介護認定審査会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
室蘭市	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	山下 勇人・高野 裕和・大條 英一・山本 亮・亀田 拓臣
札幌市	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	大野 淑子・奥寺 光子・佐久間 仁・村上 佐喜子・奥田 龍人 柏 浩文・奥野 啓子・川島 志緒里・目黒 紀美代・佐藤 秀幸 佐藤 哲夫・石崎 剛・檜森 道子・巻 康弘・大高 範子 苮木 啓子・窪田 京子・雨宮 春美・乙坂 友広・宮川 亮一 山階 綾太郎・松原 俊輔
登別市	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	紙本 雅也・西村 文洋・菊地 雅洋

(2) 障害支援区分認定等審査会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
札幌市	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	荒川 倫代・加藤 澄子・箭内 宏行 山下 浩紀
室蘭市	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	安田 雅浩

(3) 札幌市地域リハビリテーション推進協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
札幌市	2016年委嘱日から2年間	山崎 加代子

(4) 北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2018年7月から 2020年7月まで	今井 敦

(5) 北海道福祉サービス運営適正化委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2018年4月1日から 2020年3月31日まで	飯島 英幸・奥寺 光子

(6) 札幌市社会福祉協議会 市民後見推進事業運営委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
札幌市社会福祉協議会	2017年8月1日から 2019年3月31日まで	目黒 紀美代

(7) 札幌市社会福祉協議会福祉サービス調整委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
札幌市社会福祉協議会	2018年4月1日から 2020年3月31日まで	海老 厚志

(8) 江別市地域包括支援センター運営協議会・地域密着型サービス運営委員会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
江別市	2016年12月26日から 2019年12月25日まで	菅 しおり

(9) 江別市医療介護連携推進協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	市町村
江別市	2018年4月1日から 2020年3月31日まで	菅 しおり

(10) 函館市社会福祉協議会 函館市成年後見センター運営協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
函館市	2016年7月27日から 2018年7月26日まで	岩佐 宏希

(11) 北海道教育委員会北海道いじめ問題対策連絡協議会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道	2014年4月28日から	北海道社会福祉士会（団体参加）

(12) 北海道高齢者虐待防止推進委員会への委員派遣

市町村等	委嘱期間	就任者
北海道高齢者総合相談・虐待防止センター	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	高橋 通江

(13) 北海道介護支援専門員協会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
北海道	2017年度から 2018年度まで	山崎 加代子

(14) 北海道精神保健福祉士協会苦情対応・処理委員会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
北海道	2017年6月1日から 2019年5月31日まで	清野 光彦

(15) 北海道福祉人材センター運営委員会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
北海道	2017年承認日から 2019年3月31日まで	山崎 加代子

(16) 札幌市地域包括支援センター運営協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
札幌市	2015年9月1日から 2018年8月31日まで	海老 厚志

(17) 岩見沢市成年後見支援センター運営協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
岩見沢市	2016年10月1日から 2018年9月30日まで	安田 昌彰

(18) 室蘭市成年後見支援センター運営協議会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
室蘭市	2018年4月1日から 2020年3月31日まで	山田 榮喜

(19) 北海道社会福祉協議会評議員会への派遣

市町村	委嘱期間	就任者
北海道社会福祉協議会	2017年4月1日から 2021年度定時評議員会の終結まで	山崎 加代子

(20) 北海道共同募金会配分委員会への委員派遣

市町村	委嘱期間	就任者
北海道共同募金会	2017年8月1日から 2019年7月31日まで	山崎 加代子

(7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携に関する事業

1. (1) 日本社会福祉士会との協働

① 日本社会福祉士会への派遣役員

名称	就任期間	派遣役員名
理事	2019年6月総会まで	竹田 匡理事
組織委員会	2019年6月総会まで	柏 浩文会員
生涯研修センター協議会	2020年3月31日まで	清野 光彦会長
虐待対応力向上に向けた体制整備のあり方検討プロジェクト	2019年6月総会まで	石崎 剛会員
高齢者虐待対応標準研修改訂作業プロジェクトチーム	2019年6月総会まで	石崎 剛会員
高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待の再発防止に向けた効果的な取組に関する調査研究事業 ワーキンググループ(老健事業)	2019年3月29日まで	石崎 剛会員
ハート相談センター全国担当者会議	2015年2月28日から	清野 光彦会長 平田 淳理事
ICTを活用した研修提供体制基盤構築及び試行事業プロジェクトチーム	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	東村 智之会員
地域包括ケア推進委員会	2019年6月総会まで	竹田 匡理事
地域共生社会実現プロジェクト	2018年6月総会まで	竹田 匡理事
ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の事態把握と課題分析に関する調査研究 親委員会(社会福祉推進事業)	2019年3月29日まで	竹田 匡理事
ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の事態把握と課題分析に関する実証的調査研究 調査・作業委員会(社会福祉推進事業)	2019年3月29日まで	竹田 匡理事
認定社会福祉士登録推進委員会	2019年6月総会まで	白戸 一秀会員
障害児者の相談支援を担う主任相談支援専門員の養成研修等一式	2019年3月29日まで	大久保 薫会員

② 日本社会福祉士会主催会議等への出席

内容	開催日	出席者
都道府県ぱあとなあ連絡協議会	5月26日(土)~27日(日)	平田 淳理事
第31回通常総会	6月16日(土)	清野 光彦会長、竹田 匡理事
都道府県社会福祉士会会長会議	9月1日(土)~2日(日)	山崎 加代子副会長
日本社会福祉士会理事会(第1回)	4月20日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第2回)	5月19日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第3回)	6月16日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第4回)	7月14日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第5回)	8月18日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第6回)	9月1日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第7回)	10月20日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第8回)	11月17日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第9回)	12月15日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第10回)	1月19日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第11回)	2月9日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会理事会(第12回)	3月16日(土)	竹田 匡理事
日本社会福祉士会臨時総会	3月16日(土)	清野 光彦会長、竹田 匡理事
全国生涯研修委員会議	9月22日(土)~23日(日)	渡邊 建司理事

③日本社会福祉士会主催委員会・研修会等への出席

名称	開催日	派遣役員等
自殺予防ソーシャルワーク出版検討	11月9日(金)	高橋 修一相談役
組織委員会	7月28日(土) 11月25日(日) 1月12日(土)	柏 浩文会員
生涯研修センター協議会	8月4日(土) 2月2日(土)	清野 光彦会長
ICTを活用した研修提供体制基盤構築及び試行事業プロジェクト委員会	7月21日(土) 1月27日(日)	東村 智之会員
認定社会福祉士登録推進委員会	4月22日(日) 6月23日(土) 7月18日(水) 3月3日(日)	白戸 一秀会員
ハート相談センター全国担当者会議	2月24日(日)	清野 光彦会長 平田 淳理事
権利擁護センターぱあとなあ運営協議会(虐待対応力向上に向けた体制整備のあり方検討プロジェクトチーム)	4月22日(日) 6月10日(日) 8月4日(土) 10月28日(日) 2月3日(日)	石崎 剛会員
権利擁護センターぱあとなあ運営協議会(虐待対応専門研修プロジェクトチーム)	5月20日(日) 7月16日(月) 9月8日～9日※研修 10月7日(日) 12月1日～2日※研修 1月27日(日)	石崎 剛会員
養護者による高齢者虐待対応現任者標準研修講師予定者研修	7月21日(土)～22日(日)	石崎 剛会員
権利擁護センターぱあとなあ運営協議会(高齢者虐待対応標準研修改訂作業プロジェクトチーム)	4月15日(日) 5月5日(土)～6日(日) 6月17日(日)	石崎 剛会員
高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待の再発防止に向けた効果的な取組に関する調査研究事業 ワーキンググループ(老健事業)	8月4日(土) 8月27日(月) 11月26日(月)※ヒアリング 12月20日(木)※ヒアリング 2月10日(日) 3月1日(金)	石崎 剛会員
ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の事態把握と課題分析に関する調査研究 親委員会(社会福祉推進事業)	7月2日(月) 12月16日(日) 3月9日(土)	竹田 匡理事
ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の事態把握と課題分析に関する実証的調査研究 調査・作業委員会(社会福祉推進事業)	6月3日(日) 6月17日(日) 7月29日(日) 8月5日(日) 10月21日(日) 11月3日(土) 1月13日(日) 3月2日(土) 3月17日(日) 3月24日(日) ※報告書作成認	竹田 匡理事

名称	開催日	派遣役員等
地域包括ケア推進委員会	4月22日(日) 7月1日(日) 11月25日(日) 3月23日(土)	竹田 匡理事
地域包括ケア全国実践研究集会	9月29日(土)	竹田 匡理事
障害児者の相談支援を担う主任相談支援専門員の養成研修等一式	12月24日(月) 1月5日(土)～6日(日) 2月2日(土)	大久保 薫会員
主任相談支援専門員研修	1月30日(水)	大久保 薫会員

<別表3>

○ 総会開催状況

名称	開催日	開催場所	参加者
第20回定時総会	6月23日(土)	かでの2.7	64名

○ 理事会開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回理事会	5月12日(土)	かでの2.7 1010会議室
第2回理事会	7月28日(土)	かでの2.7 550会議室
第3回理事会	10月27日(土)	かでの2.7 730会議室
第4回理事会	1月26日(土)	かでの2.7 1010会議室

○ 正副会長会議開催状況

名称	開催日	開催場所
第1回正副会長会議	4月24日(火)	かでの2.7
第2回正副会長会議	5月10日(木)	かでの2.7
第3回正副会長会議	5月29日(火)	かでの2.7
第4回正副会長会議	6月15日(金)	かでの2.7
第5回正副会長会議	7月24日(火)	かでの2.7
第6回正副会長会議	8月21日(火)	かでの2.7
第7回正副会長会議	9月25日(火)	かでの2.7
第8回正副会長会議	10月17日(水)	かでの2.7
第9回正副会長会議	11月19日(月)	かでの2.7
第10回正副会長会議	1月7日(月)	かでの2.7
第11回正副会長会議	1月21日(月)	かでの2.7
第12回正副会長会議	3月12日(火)	かでの2.7

○ 常設委員会開催状況

委員会名	回次	開催日	開催場所
①企画総務委員会	第1回	7月21日(土)	かでの2.7
	企画総務委員会担当理事打合せ	第1回	12月9日(日)
②生涯研修委員会	第1回	10月21日(日)	かでの2.7
③ぱあとなあ北海道運営委員会	第1回	4月17日(火)	Skype
	第2回	5月22日(火)	Skype
	第3回	6月30日(土)	かでの2.7
	第4回	7月17日(火)	Skype
	第5回	8月28日(火)	Skype
	第6回	10月23日(火)	Skype
	第7回	10月30日(火)	Skype
	第8回	11月27日(火)	Skype
	第9回	12月18日(火)	Skype
	第10回	1月22日(火)	Skype
	第11回	2月26日(火)	Skype
	第12回	3月26日(火)	Skype
④現場実習指導者研修委員会	第1回	9月14日(金)	かでの2.7
	第2回	12月22日(土)	かでの2.7
⑤ケアマネジメント委員会	第1回	9月18日(火)	上富良野町
	第2回	2月4日(月)	津別町

委員会名	回次	開催日	開催場所
⑥-1 地域包括支援センター支援委員会	第1回	5月27日(日)	かでの 2.7
	第2回	7月5日(木)	Skype
	第3回	11月23日(金)	函館国際ホテル
⑥-2 地域包括支援センター支援委員会 (弁護士会との意見交換会)	第1回	11月10日(土)	札幌弁護士会館
⑦障がい者等地域生活支援委員会	第1回	7月8日(日)	かでの 2.7
⑧生活困難者支援委員会	第1回	6月26日(火)	Skype
	第2回	8月18日(土)	かでの 2.7
	第3回	10月25日(木)	Skype
	第4回	11月8日(木)	Skype
	第5回	12月20日(木)	Skype
	第6回	1月28日(月)	Skype
	第7回	2月20日(水)	Skype
	第8回	3月14日(木)	Skype
⑨災害対策委員会	第1回	7月15日(日)	かでの 2.7
	第2回	9月13日(木)	厚真町災害ボランティアセンター (厚真町)
	第3回	10月7日(日)	ちいさな手(新得町)
⑩司法分野との連携特別委員会	第1回	9月1日(土)	かでの 2.7
	第2回	9月27日(木)	Skype
	第3回	11月1日(木)	Skype
	第4回	11月24日(土)	函館総合福祉センター
	第5回	2月14日(木)	Skype
⑪子ども未来部会	第1回	9月24日(日)	かでの 2.7
	第2回	10月28日(日)	Skype
	第3回	3月10日(土)	Skype

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,667,103	11,504,817	3,162,286
現金	81,768	128,412	-46,644
普通預金	14,585,335	11,376,405	3,208,930
未収金	1,157,812	2,857,858	-1,700,046
貸倒引当金	-34,234	-315,055	280,821
貯蔵品	9,846	15,732	-5,886
流動資産合計	15,800,527	14,063,352	1,737,175
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
被災地活動支援金	230,765	0	230,765
特定資産合計	230,765	0	230,765
(3) その他固定資産			
固定資産合計	230,765	0	230,765
資産の部合計	16,031,292	14,063,352	1,967,940
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,719,619	1,032,966	686,653
前受金	498,500	0	498,500
預り金	217,730	192,909	24,821
流動負債合計	2,435,849	1,225,875	1,209,974
2 固定負債			
負債の部合計	2,435,849	1,225,875	1,209,974
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	230,765	0	230,765
指定正味財産合計	230,765	0	230,765
(うち特定資産への充当額)	(230,765)	(0)	(230,765)
2 一般正味財産	13,364,678	12,837,477	527,201
正味財産の部合計	13,595,443	12,837,477	757,966
負債及び正味財産合計	16,031,292	14,063,352	1,967,940

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	28,092,000	28,126,000	-34,000
正会員受取会費	28,020,000	28,065,000	-45,000
賛助会員受取会費	72,000	61,000	11,000
事業収益	13,923,840	11,097,450	2,826,390
事業収益	13,923,840	11,097,450	2,826,390
受取補助金等	3,061,479	2,673,459	388,020
受取委託料収益	1,381,010	1,923,459	-542,449
受取助成金	0	750,000	-750,000
受取補助金等振替額	1,680,469	0	1,680,469
受取負担金	2,468	22,042	-19,574
受取負担金	2,468	22,042	-19,574
受取寄付金	88,670	0	88,670
受取寄付金振替額	88,670	0	88,670
雑収益	436,847	591,815	-154,968
受取利息	164	146	18
雑収益	436,683	591,669	-154,986
経常収益計	45,605,304	42,510,766	3,094,538
(2) 経常費用			
事業費	29,825,050	27,094,411	2,730,639
給料手当	10,331,164	10,034,052	297,112
福利厚生費	2,025,027	1,863,656	161,371
旅費交通費	5,396,872	4,287,151	1,109,721
研修費	142,000	0	142,000
通信運搬費	1,962,421	2,051,552	-89,131
会議費	81,245	64,068	17,177
消耗什器備品費	0	317,380	-317,380
消耗品費	148,734	77,539	71,195
書籍代購入費	850,224	613,635	236,589
印刷製本費	1,204,743	1,419,714	-214,971
賃借料	1,839,353	1,659,490	179,863
諸会費	35,000	25,000	10,000
保険料	24,140	0	24,140
諸謝金	4,233,138	3,259,572	973,566
租税公課	613,320	568,048	45,272
支払負担金	589,749	571,120	18,629
支部支払助成金(支部配分金)	22,000	0	22,000
支払寄付金	30,000	0	30,000
雑費	261,686	177,434	84,252
貸倒損失	0	105,000	-105,000
貸倒引当金繰入	34,234	0	34,234
管理費	15,568,108	15,140,910	427,198
給料手当	307,089	310,331	-3,242
福利厚生費	408,632	346,930	61,702
旅費交通費	814,636	840,753	-26,117
通信運搬費	929,108	619,988	309,120
消耗品費	257,559	231,559	26,000
印刷製本費	444,736	81,084	363,652
賃借料	998,017	911,456	86,561
諸会費	9,376,000	9,521,000	-145,000
保険料(管)	4,300	4,300	0

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	93,000	0	93,000
租税公課	83,480	82,552	928
慶弔交際費	44,560	69,780	-25,220
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	1,409,700	1,392,200	17,500
雑費	377,291	393,922	-16,631
貸倒引当金繰入	0	315,055	-315,055
経常費用計	45,393,158	42,235,321	3,157,837
評価損益等調整前当期経常増減額	212,146	275,445	-63,299
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	212,146	275,445	-63,299
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	315,055	630,110	-315,055
損害賠償金収益	0	630,110	-630,110
貸倒引当金戻入	315,055	0	315,055
経常外収益計	315,055	630,110	-315,055
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	630,110	-630,110
横領損失	0	630,110	-630,110
経常外費用計	0	630,110	-630,110
当期経常外増減額	315,055	0	315,055
他会計振替前当期一般正味財産増減額	527,201	275,445	251,756
税引前当期一般正味財産増減額	527,201	275,445	251,756
当期一般正味財産増減額	527,201	275,445	251,756
一般正味財産期首残高	12,837,477	12,562,032	275,445
一般正味財産期末残高	13,364,678	12,837,477	527,201
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,680,469	0	1,680,469
受取民間助成金	1,680,469	0	1,680,469
受取寄付金	319,435	0	319,435
受取寄付金	319,435	0	319,435
一般正味財産への振替額	1,769,139	0	1,769,139
一般正味財産への振替額	1,769,139	0	1,769,139
当期指定正味財産増減額	230,765	0	230,765
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	230,765	0	230,765
III 正味財産期末残高	13,595,443	12,837,477	757,966

財務諸表に対する注記

公益社団法人 北海道社会福祉士会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産：	被災地活動支援金	0	319,435	88,670	230,765
	合 計	0	319,435	88,670	230,765

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定	(うち一般	(うち負債に
		正味財産から の充当額)	正味財産から の充当額)	対応する額)
特定資産：被災地活動支援金	230,765	(230,765)	(0)	(0)
合 計	230,765	(230,765)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
貸借対照表上、間接控除表示。注記該当なし			
合 計			

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
2018年度 共同募金助成金(災害支援者養成)	北海道	0	170,590	170,590	0	一般正味財産
2018年度 災害ボランティア活動サポート助成金	赤い羽根	0	1,680,469	1,680,469	0	指定正味財産
合 計		0	1,851,059	1,851,059	0	

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
受取補助金等振替額(ボラサポ助成金取崩額)	1,680,469
受取寄付金振替額(被災地活動支援金取崩額)	88,670
合 計	1,769,139

1 4. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

1 5. 重要な後発事象

該当なし

16. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

2017年度(平成29年度)に貸倒損失処理が発生したため、貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を設定している。

上記貸倒損失は、公益目的事業で発生したため、当該貸倒引当金は公益共通事業にて計上している。

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(4) 会費収入	27,795,000	28,092,000	-297,000
正会員会費収入	27,750,000	28,020,000	-270,000
賛助会員会費収入	45,000	72,000	-27,000
(5) 事業収入	15,866,274	13,923,840	1,942,434
事業収入	15,866,274	13,923,840	1,942,434
(6) 補助金等収入	3,826,000	3,061,479	764,521
受取委託料収入	3,067,000	1,381,010	1,685,990
受取助成金収入	759,000	0	759,000
民間助成金収入	0	1,680,469	-1,680,469
(7) 負担金収入	90,000	2,468	87,532
負担金収入	90,000	2,468	87,532
(8) 寄付金収入	0	319,435	-319,435
寄付金収入	0	319,435	-319,435
(10) 雑収入	66,474	436,847	-370,373
受取利息収入	2,474	164	2,310
雑収入	64,000	436,683	-372,683
事業活動収入計	47,643,748	45,836,069	1,807,679
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	35,008,994	29,790,816	5,218,178
給料手当支出	10,383,850	10,331,164	52,686
福利厚生費支出	2,022,450	2,025,027	-2,577
旅費交通費支出	6,576,728	5,396,872	1,179,856
研修費支出	259,000	142,000	117,000
通信運搬費支出	2,598,370	1,962,421	635,949
会議費支出	277,000	81,245	195,755
消耗什器備品費支出	40,000	0	40,000
消耗品費支出	301,700	148,734	152,966
書籍代購入支出	1,300,000	850,224	449,776
印刷製本費支出	1,724,822	1,204,743	520,079
賃借料支出	1,885,300	1,839,353	45,947
諸会費支出	175,000	35,000	140,000
保険料支出	0	24,140	-24,140
諸謝金支出	6,254,000	4,233,138	2,020,862
租税公課支出	0	613,320	-613,320
負担金支出	706,000	589,749	116,251
寄付金支出	30,000	30,000	0
試験評価費支出	100,000	0	100,000
委託費支出	181,000	0	181,000
支部助成金支出(支部配分金)	0	22,000	-22,000
雑支出	193,774	261,686	-67,912
(2) 管理費支出	15,990,374	15,568,108	422,266
給料手当支出	321,150	307,089	14,061
福利厚生費支出	414,550	408,632	5,918
会議費支出	15,000	0	15,000
旅費交通費支出	1,291,650	814,636	477,014
通信運搬費支出	764,600	929,108	-164,508
消耗品費支出	201,774	257,559	-55,785
印刷製本費支出	680,700	444,736	235,964
賃借料支出	960,300	998,017	-37,717
諸会費支出	9,250,000	9,376,000	-126,000

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
保険料支出	0	4,300	-4,300
諸謝金支出	0	93,000	-93,000
租税公課支出	598,000	83,480	514,520
慶弔交際費支出	30,000	44,560	-14,560
負担金支出	0	20,000	-20,000
委託費支出	1,263,500	1,409,700	-146,200
雑支出	199,150	377,291	-178,141
事業活動支出計	50,999,368	45,358,924	5,640,444
事業活動収支差額	-3,355,620	477,145	-3,832,765
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	230,765	-230,765
積立預金積立支出	0	230,765	-230,765
投資活動支出計	0	230,765	-230,765
投資活動収支差額	0	-230,765	230,765
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0		0
当期収支差額	-3,355,620	246,380	-3,602,000
前期繰越収支差額	8,310,238	13,152,532	-4,842,294
次期繰越収支差額	4,954,618	13,398,912	-8,444,294

収支計算書に対する注記

1、資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び流動負債を含めている。

ただし、流動資産及び流動負債には、1年基準により固定資産又は固定負債から振替えられたもの、引当金並びに棚卸資産(貯蔵品を除く。)を除くものとする。したがって、流動資産の合計額から貸倒引当金-34,234円を除いている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2、次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	11,504,817	14,667,103
未収金	2,857,858	1,157,812
貯蔵品	15,732	9,846
合 計	14,378,407	15,834,761
未払金	1,032,966	1,719,619
前受金	0	498,500
預り金	192,909	217,730
合 計	1,225,875	2,435,849
次期繰越収支差額	13,152,532	13,398,912

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 本部	現金手許有高 運転資金として	36,099	
道南地区支部	//	740	
道北地区支部	//	22,610	
オホーツク地区支部	//	19,649	
釧根地区支部	//	2,670	
	現金 計		81,768
普通預金 本部	北海道銀行 普通預金 運転資金として	4,028,848	
// //	北洋銀行 普通預金 運転資金として	69,129	
郵便貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	1,764,913	
郵便振替 //	ゆうちょ銀行 振替口座 運転資金として	3,778,281	
普通預金 //	北海道銀行 普通預金 運転資金として	2,611,801	
郵便振替 //	ゆうちょ銀行 振替口座 運転資金として	1,138,319	
通常貯金 道央地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	297,839	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
通常貯金 道南地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	262,860	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
通常貯金 道北地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
通常貯金 オホーツク地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	92,622	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
通常貯金 日胆地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	359,475	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
普通預金 十勝地区支部	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	177,910	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
普通預金 釧根地区支部	北洋銀行 普通預金 運転資金として	604	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	2,734	
通常貯金 //	ゆうちょ銀行 通常貯金 運転資金として	0	
	普通預金 計		14,585,335
未収金 本部	北海道 ホラサホ北海道(災害支援)助成金 他	1,157,812	
	未収金 計		1,157,812
貸倒引当金 本部	一般債権に対する貸倒引当金		-34,234
貯蔵品 本部	切手 2018年度未使用分合計		9,846
	流動資産合計		15,800,527

財 産 目 録

公益社団法人 北海道社会福祉士会 平成 31 年 3 月 31日現在

(単位:円)

科 目	使 用 目 的	金 額		
2 固定資産				
(1)基本財産				
	基本財産合計		0	
(2)特定資産 本部	北海道銀行 普通預金 被災地活動支援金		230,765	
釧根地区支部	北海道労働金庫 釧路支店 普通預金		0	
	特定資産合計		230,765	
	固定資産合計			230,765
	資産合計			16,031,292
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金 本部	社会保険料 2019年2月、3月分事業主負担 他	1,602,915		
未払金 道央地区支部	役員会交通費 他	8,020		
未払金 釧根地区支部	オフィスきらり 案内印刷代 他	108,684		
	未払金 計		1,719,619	
前受金 本部	2019年度 各研修参加受講料	498,500		
	前受金 計		498,500	
預り金 本部	3月源泉所得税、市民税・2月社会保険料 他	210,382		
道央地区支部	講師謝金 源泉所得税	2,296		
道南地区支部	講師謝金 源泉所得税	510		
オホーツク地区支部	講師謝金 源泉所得税	6,990		
釧根地区支部	講師謝金 源泉所得税(過納付)	-2,448		
	預り金 計		217,730	
	流動負債計			2,435,849
2 固定負債				
	固定負債計		0	0
	負債合計			2,435,849
	指定正味財産合計		230,765	
	一般正味財産合計		13,364,678	
	正味財産の部合計			13,595,443

収支計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

64

勘定科目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合計	内部取引等消去	合計
I 事業活動収支の部											
1. 事業活動収入											
(4) 会費収入	28,092,000	0	0	0	0	0	0	0	28,092,000	0	28,092,000
正会員会費収入	28,020,000	0	0	0	0	0	0	0	28,020,000	0	28,020,000
賛助会員会費収入	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
賛助会員会費収入	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
(5) 事業収入	13,719,940	102,000	0	24,500	0	0	9,000	68,400	13,923,840	0	13,923,840
事業収入	13,719,940	102,000	0	24,500	0	0	9,000	68,400	13,923,840	0	13,923,840
各種参加費等事業収入	10,405,940	102,000	0	24,500	0	0	9,000	68,400	10,609,840	0	10,609,840
第三者評価機関認証料収入	324,000	0	0	0	0	0	0	0	324,000	0	324,000
ばあとなあ事業収入	2,990,000	0	0	0	0	0	0	0	2,990,000	0	2,990,000
(6) 補助金等収入	3,061,479	957,550	668,000	620,000	483,834	669,920	533,100	523,500	7,517,383	-4,455,904	3,061,479
受取委託料収入	1,381,010	0	0	0	0	0	0	0	1,381,010	0	1,381,010
介護保険適正化事業委託料収入	877,240	0	0	0	0	0	0	0	877,240	0	877,240
その他委託料収入	503,770	0	0	0	0	0	0	0	503,770	0	503,770
支部配分金収入	0	957,550	668,000	620,000	483,834	669,920	533,100	523,500	4,455,904	-4,455,904	0
共通	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	350,000	-350,000	0
会費割	0	424,000	70,000	128,000	51,500	87,000	84,000	75,500	920,000	-920,000	0
地区支部研修等配分金	0	483,550	548,000	442,000	382,334	532,920	399,100	398,000	3,185,904	-3,185,904	0
民間助成金収入	1,680,469	0	0	0	0	0	0	0	1,680,469	0	1,680,469
(7) 負担金収入	0	0	0	2,468	0	0	0	0	2,468	0	2,468
負担金収入	0	0	0	2,468	0	0	0	0	2,468	0	2,468
(8) 寄付金収入	319,435	0	0	0	0	0	0	0	319,435	0	319,435
寄付金収入	319,435	0	0	0	0	0	0	0	319,435	0	319,435
(10) 雑収入	449,718	4	3	1	1	4	0	1	449,732	-12,885	436,847
受取利息収入	150	4	3	1	1	4	0	1	164	0	164
雑収入	449,568	0	0	0	0	0	0	0	449,568	-12,885	436,683
事務手数料	2,160	0	0	0	0	0	0	0	2,160	0	2,160
研修等資料販売料収入	13,500	0	0	0	0	0	0	0	13,500	0	13,500
広告物同封手数料収入	106,885	0	0	0	0	0	0	0	106,885	-12,885	94,000
会費銀行振込回収手数料収入	282,240	0	0	0	0	0	0	0	282,240	0	282,240
その他の雑収入	44,783	0	0	0	0	0	0	0	44,783	0	44,783
事業活動収入計	45,642,572	1,059,554	668,003	646,969	483,835	669,924	542,100	591,901	50,304,858	-4,468,789	45,836,069
2. 事業活動支出											
(1) 事業費支出	31,517,043	453,649	282,854	529,845	298,325	278,612	277,001	622,276	34,259,605	-4,468,789	29,790,816
給料手当支出	10,331,164	0	0	0	0	0	0	0	10,331,164	0	10,331,164
福利厚生費支出	2,025,027	0	0	0	0	0	0	0	2,025,027	0	2,025,027
福利厚生費支出(事)	593,834	0	0	0	0	0	0	0	593,834	0	593,834
法定福利費支出(事)	1,431,193	0	0	0	0	0	0	0	1,431,193	0	1,431,193
旅費交通費支出	4,912,032	178,860	27,136	11,680	47,740	63,220	80,564	75,640	5,396,872	0	5,396,872
研修費支出	142,000	0	0	0	0	0	0	0	142,000	0	142,000
通信運搬費支出	1,512,871	59,342	42,787	143,995	49,066	60,131	50,904	56,210	1,975,306	-12,885	1,962,421
会議費支出	31,071	9,695	4,735	1,035	16,800	0	14,500	3,409	81,245	0	81,245
消耗品費支出	102,390	518	0	18,904	13,863	8,940	4,019	100	148,734	0	148,734
書籍代購入支出	802,876	0	0	0	0	0	0	47,348	850,224	0	850,224
印刷製本費支出	785,050	0	56,205	148,045	8,243	36,925	24,625	145,650	1,204,743	0	1,204,743
賃借料支出	1,468,554	48,630	47,960	41,182	53,913	4,180	0	174,934	1,839,353	0	1,839,353
諸会費支出	35,000	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000
保険料支出	24,140	0	0	0	0	0	0	0	24,140	0	24,140
諸謝金支出	3,484,138	152,500	96,000	100,500	108,500	105,000	84,500	102,000	4,233,138	0	4,233,138
租税公課支出	613,120	0	0	0	200	0	0	0	613,320	0	613,320
負担金支出	498,200	0	7,923	55,000	0	0	14,313	14,313	589,749	0	589,749
寄付金支出	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000

収支計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	本部	道央地区支部	道南地区支部	道北地区支部	オホーツク地区支部	日胆地区支部	十勝地区支部	釧根地区支部	合計	内部取引等消去	合計
支部助成金支出(支部配分金)	4,477,904	0	0	0	0	0	0	0	4,477,904	-4,455,904	22,000
雑支出	241,506	4,104	108	9,504	0	216	3,576	2,672	261,686	0	261,686
(2) 管理費支出	14,764,045	318,382	122,059	94,514	80,229	31,837	87,189	69,853	15,568,108	0	15,568,108
給料手当支出	307,089	0	0	0	0	0	0	0	307,089	0	307,089
福利厚生費支出	408,632	0	0	0	0	0	0	0	408,632	0	408,632
福利厚生費支出(管)	364,368	0	0	0	0	0	0	0	364,368	0	364,368
法定福利費支出(管)	44,264	0	0	0	0	0	0	0	44,264	0	44,264
旅費交通費支出	649,992	81,960	0	40,580	17,524	24,580	0	0	814,636	0	814,636
通信運搬費支出	684,344	39,482	37,167	33,034	52,173	1,107	20,398	61,403	929,108	0	929,108
消耗品費支出	220,181	3,822	0	18,350	7,664	5,496	1,938	108	257,559	0	257,559
印刷製本費支出	296,290	104,960	26,750	0	270	0	11,550	4,916	444,736	0	444,736
賃借料支出	987,547	0	7,200	2,040	0	0	0	1,230	998,017	0	998,017
諸会費支出	9,376,000	0	0	0	0	0	0	0	9,376,000	0	9,376,000
保険料支出	4,300	0	0	0	0	0	0	0	4,300	0	4,300
諸謝金支出	93,000	0	0	0	0	0	0	0	93,000	0	93,000
租税公課支出	83,480	0	0	0	0	0	0	0	83,480	0	83,480
慶弔交際費支出	44,560	0	0	0	0	0	0	0	44,560	0	44,560
負担金支出	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	20,000
委託費支出	1,241,680	85,920	50,000	0	0	0	32,100	0	1,409,700	0	1,409,700
雑支出	366,950	2,238	942	510	2,598	654	1,203	2,196	377,291	0	377,291
(3) 他会計への繰入金支出	-1,430,716	287,523	263,090	22,610	105,281	359,475	492,965	-100,228	0	0	0
本部支部間繰出額	-1,430,716	287,523	263,090	22,610	105,281	359,475	492,965	-100,228	0	0	0
事業活動支出計	44,850,372	1,059,554	668,003	646,969	483,835	669,924	857,155	591,901	49,827,713	-4,468,789	45,358,924
事業活動収支差額	792,200	0	0	0	0	0	-315,055	0	477,145	0	477,145
Ⅱ 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出											
(2) 特定資産取得支出	230,765	0	0	0	0	0	0	0	230,765	0	230,765
積立預金積立支出	230,765	0	0	0	0	0	0	0	230,765	0	230,765
投資活動支出計	230,765	0	0	0	0	0	0	0	230,765	0	230,765
投資活動収支差額	-230,765	0	0	0	0	0	0	0	-230,765	0	-230,765
Ⅲ 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	561,435	0	0	0	0	0	-315,055	0	246,380	0	246,380
前期繰越収支差額	12,837,477	0	0	0	0	0	315,055	0	13,152,532	0	13,152,532
次期繰越収支差額	13,398,912	0	0	0	0	0	0	0	13,398,912	0	13,398,912

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(4) 会費収入	27,795,000	28,092,000	-297,000
正会員会費収入	27,750,000	28,020,000	-270,000
賛助会員会費収入	45,000	72,000	-27,000
賛助会員会費収入	35,000	72,000	-37,000
学生会員会費収入	10,000	0	10,000
(5) 事業収入	15,574,874	13,719,940	1,854,934
事業収入	15,574,874	13,719,940	1,854,934
各種参加費等事業収入	12,008,874	10,405,940	1,602,934
第三者評価機関認証料収入	486,000	324,000	162,000
ばあととなあ事業収入	3,080,000	2,990,000	90,000
(6) 補助金等収入	3,826,000	3,061,479	764,521
受取委託料収入	3,067,000	1,381,010	1,685,990
介護保険適正化事業委託料収入	2,743,000	877,240	1,865,760
その他委託料収入	324,000	503,770	-179,770
受取助成金収入	759,000	0	759,000
キャリアパス支援研修事業助成金	315,000	0	315,000
その他助成金収入	444,000	0	444,000
民間助成金収入	0	1,680,469	-1,680,469
(7) 負担金収入	90,000	0	90,000
負担金収入	90,000	0	90,000
(8) 寄付金収入	0	319,435	-319,435
寄付金収入	0	319,435	-319,435
(10) 雑収入	65,000	449,718	-384,718
受取利息収入	1,000	150	850
雑収入	64,000	449,568	-385,568
書籍代	4,000	0	4,000
事務手数料	0	2,160	-2,160
研修等資料販売料収入	0	13,500	-13,500
広告物同封手数料収入	0	106,885	-106,885
会費銀行振込回収手数料収入	0	282,240	-282,240
その他の雑収入	60,000	44,783	15,217
事業活動収入計	47,350,874	45,642,572	1,708,302
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	35,662,594	31,517,043	4,145,551
給料手当支出	10,383,850	10,331,164	52,686
福利厚生費支出	2,022,450	2,025,027	-2,577
福利厚生費支出(事)	594,610	593,834	776
法定福利費支出(事)	1,427,840	1,431,193	-3,353
旅費交通費支出	5,806,400	4,912,032	894,368
研修費支出	243,000	142,000	101,000
通信運搬費支出	1,859,200	1,512,871	346,329
会議費支出	225,000	31,071	193,929
消耗什器備品費支出	40,000	0	40,000
消耗品費支出	186,000	102,390	83,610
書籍代購入支出	1,300,000	802,876	497,124
印刷製本費支出	1,278,400	785,050	493,350
賃借料支出	1,595,800	1,468,554	127,246
諸会費支出	175,000	35,000	140,000

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
保険料支出	0	24,140	-24,140
諸謝金支出	5,383,000	3,484,138	1,898,862
租税公課支出	0	613,120	-613,120
負担金支出	511,000	498,200	12,800
寄付金支出	30,000	30,000	0
試験評価費支出	100,000	0	100,000
委託費支出	165,000	0	165,000
支部助成金支出(支部配分金)	4,175,020	4,477,904	-302,884
雑支出	183,474	241,506	-58,032
(2) 管理費支出	15,043,900	14,764,045	279,855
給料手当支出	321,150	307,089	14,061
福利厚生費支出	414,550	408,632	5,918
福利厚生費支出(管)	370,390	364,368	6,022
法定福利費支出(管)	44,160	44,264	-104
会議費支出	10,000	0	10,000
旅費交通費支出	993,000	649,992	343,008
通信運搬費支出	466,000	684,344	-218,344
消耗品費支出	140,000	220,181	-80,181
印刷製本費支出	559,000	296,290	262,710
賃借料支出	939,200	987,547	-48,347
諸会費支出	9,250,000	9,376,000	-126,000
保険料支出	0	4,300	-4,300
諸謝金支出	0	93,000	-93,000
租税公課支出	598,000	83,480	514,520
慶弔交際費支出	30,000	44,560	-14,560
委託費支出	1,127,000	1,241,680	-114,680
雑支出	196,000	366,950	-170,950
(3) 他会計への繰入金支出	0	-1,430,716	1,430,716
本部支部間繰出額	0	-1,430,716	1,430,716
事業活動支出計	50,706,494	44,850,372	5,856,122
事業活動収支差額	-3,355,620	792,200	-4,147,820
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(2) 特定資産取得支出	0	230,765	-230,765
積立預金積立支出	0	230,765	-230,765
投資活動支出計	0	230,765	-230,765
投資活動収支差額	0	-230,765	230,765
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0		0
当期収支差額	-3,355,620	561,435	-3,917,055
前期繰越収支差額	8,310,238	12,837,477	-4,527,239
次期繰越収支差額	4,954,618	13,398,912	-8,444,294

収支計算書内訳表
 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計										収益事業等会計		法人会計	合計	内部取引等消去	合計		
	公益目的事業(公1)			公益目的事業(公2)				公益共通	小計	収益事業等(他1)	収益事業等(他2)	法人会計						
	公1) 研修事業	公1) 福祉研修	小計	公2) 権利擁護事業	公2) 地域福祉活動事業	公2) 広報啓発事業	公2) 生活支援事業										公2) 第三者評価事業	小計
I 事業活動収支の部																		
1. 事業活動収入																		
(4) 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,412,000	9,412,000	0	0	0	18,680,000	28,092,000	0	28,092,000
正会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,340,000	9,340,000	0	0	0	18,680,000	28,020,000	0	28,020,000
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	0	0	72,000	0	72,000
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	72,000	0	0	0	0	72,000	0	72,000
(5) 事業収入	7,741,850	0	7,741,850	4,519,000	78,500	0	0	977,590	5,575,090	0	13,316,940	0	403,000	403,000	0	13,719,940	0	13,719,940
事業収入	7,741,850	0	7,741,850	4,519,000	78,500	0	0	977,590	5,575,090	0	13,316,940	0	403,000	403,000	0	13,719,940	0	13,719,940
各種参加費等事業収入	7,741,850	0	7,741,850	1,529,000	78,500	0	0	653,590	2,261,090	0	10,002,940	0	403,000	403,000	0	10,405,940	0	10,405,940
第三者評価機関認証料収入	0	0	0	0	0	0	0	324,000	324,000	0	324,000	0	0	0	324,000	0	324,000	
ばあとなあ事業収入	0	0	0	2,990,000	0	0	0	2,990,000	2,990,000	0	2,990,000	0	0	0	2,990,000	0	2,990,000	
(6) 補助金等収入	170,590	0	170,590	0	2,890,889	0	0	0	2,890,889	0	3,061,479	0	0	0	3,061,479	0	3,061,479	
受取委託料収入	170,590	0	170,590	0	1,210,420	0	0	0	1,210,420	0	1,381,010	0	0	0	1,381,010	0	1,381,010	
介護保険適正化事業委託料収入	0	0	0	0	877,240	0	0	0	877,240	0	877,240	0	0	0	877,240	0	877,240	
その他委託料収入	170,590	0	170,590	0	333,180	0	0	0	333,180	0	503,770	0	0	0	503,770	0	503,770	
民間助成金収入	0	0	0	0	1,680,469	0	0	0	1,680,469	0	1,680,469	0	0	0	1,680,469	0	1,680,469	
(8) 寄付金収入	0	0	0	0	319,435	0	0	0	319,435	0	319,435	0	0	0	319,435	0	319,435	
寄付金収入	0	0	0	0	319,435	0	0	0	319,435	0	319,435	0	0	0	319,435	0	319,435	
(10) 雑収入	14,248	0	14,248	36,960	0	113,900	0	7,205	158,065	0	172,313	0	0	277,405	449,718	-12,885	436,833	
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	25	25	0	25	0	0	125	150	0	150	
雑収入	14,248	0	14,248	36,960	0	113,900	0	7,180	158,040	0	172,288	0	0	277,280	449,568	-12,885	436,683	
事務手数料	0	0	0	0	0	0	0	2,160	2,160	0	2,160	0	0	0	2,160	0	2,160	
研修等資料販売料収入	13,500	0	13,500	0	0	0	0	0	0	0	13,500	0	0	0	13,500	0	13,500	
広告物同封手数料収入	0	0	0	0	0	106,885	0	0	106,885	0	106,885	0	0	0	106,885	-12,885	94,000	
会費銀行振込回収手数料収入	0	0	0	36,960	0	0	0	0	36,960	0	36,960	0	0	0	282,240	0	282,240	
その他の雑収入	748	0	748	0	0	7,015	0	5,020	12,035	0	12,783	0	0	32,000	44,783	0	44,783	
事業活動収入計	7,926,688	0	7,926,688	4,555,960	3,288,824	113,900	0	984,795	8,943,479	9,412,000	26,282,167	0	403,000	403,000	18,957,405	45,542,572	-12,885	45,629,687
2. 事業活動支出																		
(1) 事業費支出	13,007,529	0	13,007,529	5,415,956	3,352,480	1,591,281	0	1,704,754	12,064,471	0	25,072,000	5,961,263	463,780	6,445,043	0	31,517,043	-4,455,904	27,061,139
給料手当支出	4,483,510	0	4,483,510	2,804,753	709,018	511,816	0	1,023,633	5,049,220	0	9,532,730	747,252	51,182	798,434	0	10,331,164	0	10,331,164
福利厚生費支出	914,393	0	914,393	572,018	62,630	104,383	0	208,766	947,797	0	1,862,190	152,999	10,438	162,837	0	2,025,027	0	2,025,027
福利厚生費支出(事)	268,143	0	268,143	167,743	18,366	30,610	0	61,220	277,939	0	546,082	44,691	3,061	47,752	0	593,834	0	593,834
法定福利費支出(事)	646,250	0	646,250	404,275	44,264	73,773	0	147,546	669,858	0	1,316,108	107,708	7,377	115,085	0	1,431,193	0	1,431,193
旅費交通費支出	2,450,473	0	2,450,473	480,190	1,451,320	16,500	0	45,080	1,993,090	0	4,912,032	448,699	19,570	468,269	0	4,912,032	0	4,912,032
研修費支出	142,000	0	142,000	0	0	0	0	0	0	0	142,000	0	0	0	142,000	0	142,000	
通信運搬費支出	483,308	0	483,308	53,841	37,967	896,697	0	26,146	1,014,651	0	1,497,959	1,186	13,726	14,912	0	1,512,871	0	1,512,871
会議費支出	18,479	0	18,479	0	10,298	0	0	2,294	12,592	0	31,071	0	0	0	31,071	0	31,071	
消耗品費支出	16,794	0	16,794	3,230	74,779	5,535	0	0	83,544	0	100,338	2,052	0	102,390	0	102,390		
書籍代購入支出	491,760	0	491,760	3,694	0	0	0	0	3,694	0	495,454	0	307,422	307,422	802,876	0	802,876	
印刷製本費支出	421,104	0	421,104	201,535	39,111	19,203	0	52,273	312,092	0	733,196	51,138	716	51,854	0	785,050	0	785,050
賃借料支出	735,650	0	735,650	207,157	249,474	12,772	0	168,180	637,583	0	1,373,243	55,417	39,894	95,311	0	1,468,554	0	1,468,554
諸会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000	0	35,000	0	35,000	0	35,000
保険料支出	0	0	0	0	24,140	0	0	0	24,140	0	24,140	0	0	0	24,140	0	24,140	
諸謝金支出	2,287,638	0	2,287,638	408,000	627,500	0	137,000	1,172,500	3,460,138	0	24,000	24,000	0	24,000	0	3,484,138	0	3,484,138
租税公課支出	312,800	0	312,800	187,200	50,720	6,240	0	37,440	281,600	0	594,400	0	18,720	18,720	0	613,120	0	613,120
負担金支出	81,000	0	81,000	417,200	0	0	0	0	417,200	0	498,200	0	0	0	498,200	0	498,200	
寄付金支出	30,000	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	
支部助成金支出(支部配分金)	0	0	0	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000	4,455,904	4,455,904	4,455,904	4,477,904	-4,455,904	22,000	22,000
雑支出	138,610	0	138,610	55,168	15,523	18,135	0	3,942	92,768	0	231,378	8,016	2,112	10,128	0	241,506	0	241,506
(2) 管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,764,045	14,764,045	0	14,764,045	
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	307,089	307,089	0	307,089	
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408,632	408,632	0	408,632	
福利厚生費支出(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,368	364,368	0	364,368	
法定福利費支出(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,264	44,264	0	44,264	
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	649,992	649,992	0	649,992	
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	684,344	684,344	0	684,344	
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,181	220,181	0	220,181	
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,290	296,290	0	296,290	
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	987,547	987,547	0	987,547	
諸会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,376,000	9,376,000	0	9,376,000	
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,300	4,300	0	4,300	
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000	0	93,000	
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,480	83,480	0	83,480	
廣帯交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,560	44,560	0	44,560	
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,241,680	1,241,680	0	1,241,680	
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366,950	366,950	0	366,950	
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,115,661	-1,115,661	-1,115,661	-1,430,716	1,430,716	0	0
本部支部間繰上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,115,661	-1,115,661	-315,055	-1,430,716	1,430,716	0	0
事業活動支出計	13,007,529	0	13,007,529	5,415,956	3,352,480	1,591,281	0	1,704,754	12,064,471	0	25,072,000	4,866,602	463,780	5,329,382	14,448,990	44,650,372	-3,025,188	41,625,184
事業活動収支差額	-5,080,841	0	-5,080,841	-859,996	-63,656	-1,477,381	0	-719,959	-3,120,992	9,412,000	1,210,167	-4,866,602	-60,780	-4,926,382	4,508,415	792,200	3,012,303	3,804,503

88

収支計算書内訳表
 平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘定科目	公益目的事業会計											収益事業等会計		法人会計	合計	内部取引等消去	合計	
	公益目的事業(公1)			公益目的事業(公2)					公益共通	小計	収益事業等(他1)	収益事業等(他2)	小計	法人会計				
	公1) 研修事業	公1) 研修及御贈答	小計	公2) 権利擁護事業	公2) 地域福祉活動事業	公2) 広報啓発事業	公2) 生活再建等事業	公2) 第三者評価事業			小計	他1) 組織活動事業		他2) 講習事業				法人会計
II 投資活動収支の部																		
1. 投資活動収入																		
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出																		
(2) 特定資産取得支出	0	0	0	0	230,765	0	0	0	230,765	0	230,765	0	0	0	0	0	0	0
積立預金積立支出	0	0	0	0	230,765	0	0	0	230,765	0	230,765	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	230,765	0	0	0	230,765	0	230,765	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	-230,765	0	0	0	-230,765	0	-230,765	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部																		
1. 財務活動収入																		
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																		
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出																		
当期収支差額	-5,080,841	0	-5,080,841	-859,996	-294,421	-1,477,381	0	-719,959	-3,361,757	9,412,000	979,402	-4,865,602	-60,780	-4,926,382	4,508,415	561,435	3,012,303	3,573,738
前期繰越収支差額	-25,305,043	-944,927	-26,249,970	-5,245,500	-214,307	-9,467,401	0	-695,263	-15,622,471	51,895,434	10,022,993	-17,645,232	-1,973,860	-19,619,092	22,433,576	12,837,477	14,056,801	28,894,278
次期繰越収支差額	-30,385,884	-944,927	-31,330,811	-6,105,496	-508,728	-10,944,782	0	-1,415,222	-18,974,228	61,307,434	11,002,395	-22,510,834	-2,034,640	-24,545,474	26,941,991	13,398,912	17,069,104	30,468,016

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	291,400	203,900	87,500
事業収入	291,400	203,900	87,500
各種参加費等事業収入	291,400	203,900	87,500
(6) 補助金等収入	4,175,020	4,455,904	-280,884
支部配分金収入	4,175,020	4,455,904	-280,884
共通	350,000	350,000	0
会員割	920,000	920,000	0
地区支部研修等配分金	2,905,020	3,185,904	-280,884
(7) 負担金収入	0	2,468	-2,468
負担金収入	0	2,468	-2,468
(10) 雑収入	1,474	14	1,460
受取利息収入	1,474	14	1,460
事業活動収入計	4,467,894	4,662,286	-194,392
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	3,521,420	2,742,562	778,858
旅費交通費支出	770,328	484,840	285,488
研修費支出	16,000	0	16,000
通信運搬費支出	739,170	462,435	276,735
会議費支出	52,000	50,174	1,826
消耗品費支出	115,700	46,344	69,356
書籍代購入支出	0	47,348	-47,348
印刷製本費支出	446,422	419,693	26,729
賃借料支出	289,500	370,799	-81,299
諸謝金支出	871,000	749,000	122,000
租税公課支出	0	200	-200
負担金支出	195,000	91,549	103,451
委託費支出	16,000	0	16,000
雑支出	10,300	20,180	-9,880
(2) 管理費支出	946,474	804,063	142,411
会議費支出	5,000	0	5,000
旅費交通費支出	298,650	164,644	134,006
通信運搬費支出	298,600	244,764	53,836
消耗品費支出	61,774	37,378	24,396
印刷製本費支出	121,700	148,446	-26,746
賃借料支出	21,100	10,470	10,630
負担金支出	0	20,000	-20,000
委託費支出	136,500	168,020	-31,520
雑支出	3,150	10,341	-7,191
(3) 他会計への繰入金支出	0	1,430,716	-1,430,716
本部支部間繰出額	0	1,430,716	-1,430,716
事業活動支出計	4,467,894	4,977,341	-509,447
事業活動収支差額	0	-315,055	315,055
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0		0
当期収支差額	0	-315,055	315,055
前期繰越収支差額	0	315,055	-315,055
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	245,400	102,000	143,400
事業収入	245,400	102,000	143,400
各種参加費等事業収入	245,400	102,000	143,400
(6) 補助金等収入	879,000	957,550	-78,550
支部配分金収入	879,000	957,550	-78,550
共通	50,000	50,000	0
会員割	424,000	424,000	0
地区支部研修等配分金	405,000	483,550	-78,550
(10) 雑収入	0	4	-4
受取利息収入	0	4	-4
事業活動収入計	1,124,400	1,059,554	64,846
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	711,700	453,649	258,051
旅費交通費支出	153,000	178,860	-25,860
通信運搬費支出	164,000	59,342	104,658
会議費支出	18,000	9,695	8,305
消耗品費支出	29,700	518	29,182
印刷製本費支出	125,000	0	125,000
賃借料支出	44,000	48,630	-4,630
諸謝金支出	177,000	152,500	24,500
雑支出	1,000	4,104	-3,104
(2) 管理費支出	412,700	318,382	94,318
旅費交通費支出	178,500	81,960	96,540
通信運搬費支出	125,000	39,482	85,518
消耗品費支出	4,200	3,822	378
印刷製本費支出	45,000	104,960	-59,960
委託費支出	60,000	85,920	-25,920
雑支出	0	2,238	-2,238
(3) 他会計への繰入金支出	0	287,523	-287,523
本部支部間繰出額	0	287,523	-287,523
事業活動支出計	1,124,400	1,059,554	64,846
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	625,000	668,000	-43,000
支部配分金収入	625,000	668,000	-43,000
共通	50,000	50,000	0
会員割	70,000	70,000	0
地区支部研修等配分金	505,000	548,000	-43,000
(10) 雑収入	150	3	147
受取利息収入	150	3	147
事業活動収入計	625,150	668,003	-42,853
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	505,000	282,854	222,146
旅費交通費支出	51,000	27,136	23,864
通信運搬費支出	89,000	42,787	46,213
会議費支出	15,000	4,735	10,265
消耗品費支出	3,000	0	3,000
印刷製本費支出	80,000	56,205	23,795
賃借料支出	86,000	47,960	38,040
諸謝金支出	180,000	96,000	84,000
負担金支出	0	7,923	-7,923
雑支出	1,000	108	892
(2) 管理費支出	120,150	122,059	-1,909
旅費交通費支出	3,150	0	3,150
通信運搬費支出	25,000	37,167	-12,167
消耗品費支出	15,000	0	15,000
印刷製本費支出	27,000	26,750	250
賃借料支出	0	7,200	-7,200
委託費支出	50,000	50,000	0
雑支出	0	942	-942
(3) 他会計への繰入金支出	0	263,090	-263,090
本部支部間繰出額	0	263,090	-263,090
事業活動支出計	625,150	668,003	-42,853
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	26,000	24,500	1,500
事業収入	26,000	24,500	1,500
各種参加費等事業収入	26,000	24,500	1,500
(6) 補助金等収入	620,000	620,000	0
支部配分金収入	620,000	620,000	0
共通	50,000	50,000	0
会員割	128,000	128,000	0
地区支部研修等配分金	442,000	442,000	0
(7) 負担金収入	0	2,468	-2,468
負担金収入	0	2,468	-2,468
(10) 雑収入	1,000	1	999
受取利息収入	1,000	1	999
事業活動収入計	647,000	646,969	31
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	520,000	529,845	-9,845
旅費交通費支出	35,000	11,680	23,320
通信運搬費支出	156,000	143,995	12,005
会議費支出	7,000	1,035	5,965
消耗品費支出	18,000	18,904	-904
印刷製本費支出	91,000	148,045	-57,045
賃借料支出	51,000	41,182	9,818
諸謝金支出	94,000	100,500	-6,500
負担金支出	65,000	55,000	10,000
雑支出	3,000	9,504	-6,504
(2) 管理費支出	127,000	94,514	32,486
旅費交通費支出	55,000	40,580	14,420
通信運搬費支出	32,000	33,034	-1,034
消耗品費支出	20,000	18,350	1,650
印刷製本費支出	10,000	0	10,000
賃借料支出	8,000	2,040	5,960
雑支出	2,000	510	1,490
(3) 他会計への繰入金支出	0	22,610	-22,610
本部支部間繰出額	0	22,610	-22,610
事業活動支出計	647,000	646,969	31
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	456,500	483,834	-27,334
支部配分金収入	456,500	483,834	-27,334
共通	50,000	50,000	0
会員割	51,500	51,500	0
地区支部研修等配分金	355,000	382,334	-27,334
(10) 雑収入	100	1	99
受取利息収入	100	1	99
事業活動収入計	456,600	483,835	-27,235
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	421,500	298,325	123,175
旅費交通費支出	118,000	47,740	70,260
通信運搬費支出	85,000	49,066	35,934
会議費支出	5,000	16,800	-11,800
消耗品費支出	31,000	13,863	17,137
印刷製本費支出	43,000	8,243	34,757
賃借料支出	18,500	53,913	-35,413
諸謝金支出	100,000	108,500	-8,500
租税公課支出	0	200	-200
負担金支出	20,000	0	20,000
雑支出	1,000	0	1,000
(2) 管理費支出	35,100	80,229	-45,129
旅費交通費支出	10,000	17,524	-7,524
通信運搬費支出	15,000	52,173	-37,173
消耗品費支出	5,000	7,664	-2,664
印刷製本費支出	0	270	-270
賃借料支出	5,100	0	5,100
雑支出	0	2,598	-2,598
(3) 他会計への繰入金支出	0	105,281	-105,281
本部支部間繰出額	0	105,281	-105,281
事業活動支出計	456,600	483,835	-27,235
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(6) 補助金等収入	625,020	669,920	-44,900
支部配分金収入	625,020	669,920	-44,900
共通	50,000	50,000	0
会員割	87,000	87,000	0
地区支部研修等配分金	488,020	532,920	-44,900
(10) 雑収入	100	4	96
受取利息収入	100	4	96
事業活動収入計	625,120	669,924	-44,804
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	488,020	278,612	209,408
旅費交通費支出	192,000	63,220	128,780
研修費支出	16,000	0	16,000
通信運搬費支出	90,170	60,131	30,039
消耗品費支出	13,000	8,940	4,060
印刷製本費支出	10,850	36,925	-26,075
賃借料支出	15,000	4,180	10,820
諸謝金支出	150,000	105,000	45,000
雑支出	1,000	216	784
(2) 管理費支出	137,100	31,837	105,263
会議費支出	5,000	0	5,000
旅費交通費支出	43,000	24,580	18,420
通信運搬費支出	58,600	1,107	57,493
消耗品費支出	5,000	5,496	-496
印刷製本費支出	23,000	0	23,000
委託費支出	2,500	0	2,500
雑支出	0	654	-654
(3) 他会計への繰入金支出	0	359,475	-359,475
本部支部間繰出額	0	359,475	-359,475
事業活動支出計	625,120	669,924	-44,804
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位: 円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	20,000	9,000	11,000
事業収入	20,000	9,000	11,000
各種参加費等事業収入	20,000	9,000	11,000
(6) 補助金等収入	489,000	533,100	-44,100
支部配分金収入	489,000	533,100	-44,100
共通	50,000	50,000	0
会員割	84,000	84,000	0
地区支部研修等配分金	355,000	399,100	-44,100
(10) 雑収入	50	0	50
受取利息収入	50	0	50
事業活動収入計	509,050	542,100	-33,050
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	439,700	277,001	162,699
旅費交通費支出	96,000	80,564	15,436
通信運搬費支出	115,000	50,904	64,096
会議費支出	7,000	14,500	-7,500
消耗品費支出	10,000	4,019	5,981
印刷製本費支出	41,400	24,625	16,775
賃借料支出	22,000	0	22,000
諸謝金支出	90,000	84,500	5,500
負担金支出	40,000	14,313	25,687
委託費支出	16,000	0	16,000
雑支出	2,300	3,576	-1,276
(2) 管理費支出	69,350	87,189	-17,839
旅費交通費支出	5,000	0	5,000
通信運搬費支出	28,000	20,398	7,602
消耗品費支出	4,500	1,938	2,562
印刷製本費支出	6,700	11,550	-4,850
負担金支出	0	20,000	-20,000
委託費支出	24,000	32,100	-8,100
雑支出	1,150	1,203	-53
(3) 他会計への繰入金支出	0	492,965	-492,965
本部支部間繰出額	0	492,965	-492,965
事業活動支出計	509,050	857,155	-348,105
事業活動収支差額	0	-315,055	315,055
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	-315,055	315,055
前期繰越収支差額	0	315,055	-315,055
次期繰越収支差額	0	0	0

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(5) 事業収入	0	68,400	-68,400
事業収入	0	68,400	-68,400
各種参加費等事業収入	0	68,400	-68,400
(6) 補助金等収入	480,500	523,500	-43,000
支部配分金収入	480,500	523,500	-43,000
共通	50,000	50,000	0
会員割	75,500	75,500	0
地区支部研修等配分金	355,000	398,000	-43,000
(10) 雑収入	74	1	73
受取利息収入	74	1	73
事業活動収入計	480,574	591,901	-111,327
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	435,500	622,276	-186,776
旅費交通費支出	125,328	75,640	49,688
通信運搬費支出	40,000	56,210	-16,210
会議費支出	0	3,409	-3,409
消耗品費支出	11,000	100	10,900
書籍代購入支出	0	47,348	-47,348
印刷製本費支出	55,172	145,650	-90,478
賃借料支出	53,000	174,934	-121,934
諸謝金支出	80,000	102,000	-22,000
負担金支出	70,000	14,313	55,687
雑支出	1,000	2,672	-1,672
(2) 管理費支出	45,074	69,853	-24,779
旅費交通費支出	4,000	0	4,000
通信運搬費支出	15,000	61,403	-46,403
消耗品費支出	8,074	108	7,966
印刷製本費支出	10,000	4,916	5,084
賃借料支出	8,000	1,230	6,770
雑支出	0	2,196	-2,196
(3) 他会計への繰入金支出	0	-100,228	100,228
本部支部間繰出額	0	-100,228	100,228
事業活動支出計	480,574	591,901	-111,327
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

公益社団法人 北海道社会福祉士会
貸借対照表 内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益(他)事業	法人会計	合計
I.資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	81,768	81,768
本部			36,099	36,099
道南地区支部			740	740
道北地区支部			22,610	22,610
オホーツク地区支部			19,649	19,649
釧根地区支部			2,670	2,670
普通預金	0	0	14,585,335	14,585,335
本部 道銀普通預金			4,028,848	4,028,848
本部 北洋普通預金			69,129	69,129
本部 郵便局通常貯金			1,764,913	1,764,913
本部 ゆうちょ銀行振替口座			3,778,281	3,778,281
本部 道銀普通預金(第三者通帳)			2,611,801	2,611,801
本部 ゆうちょ銀行振替口座(第三者通帳)			1,138,319	1,138,319
道央地区支部 郵便局 通常貯金			297,839	297,839
道央地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
道南地区支部 郵便局 通常貯金			262,860	262,860
道南地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
道北地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
道北地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
オホーツク地区支部 郵便局 通常貯金			92,622	92,622
オホーツク地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
日胆地区支部 郵便局 通常貯金			359,475	359,475
日胆地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
十勝地区支部 郵便局 通常貯金			177,910	177,910
十勝地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
釧根地区支部 北洋銀行 普通預金			604	604
釧根地区支部 郵便局 通常貯金			2,734	2,734
釧根地区支部 郵便局 通常貯金			0	0
(差額調整分)	11,235,040	-24,435,330	13,200,290	0
未収金	1,141,134	0	16,678	1,157,812
本部 公2)第三者評価収益 特定NPO法人シースネット	162,000			162,000
本部 公2)地域福祉活動事業 高齢者虐待対応等専門職派遣事業委託料	333,180			333,180
本部 公2)地域福祉活動事業 赤い羽根「ホラサホ」北海道助成金	110,469			110,469
本部 公2)地域福祉活動事業 津別町 介護給付適正化事業給付金	535,485			535,485
本部 法人会計 北海道介護福祉士協会 複合機リース代・使用代、ぶらら利用料2、3月分			16,678	16,678
貸倒引当金	-34,234	0	0	-34,234

公益社団法人北海道社会福祉士会
貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益(他)事業	法人会計	合計
本部 公益共通事業 一般債権に対する貸倒引当金	-34,234			-34,234
貯蔵品	0	0	9,846	9,846
本部 2018年度切手未使用分			9,846	9,846
流動資産合計	1,106,900	0	14,693,627	15,800,527
2.固定資産				
本部 被災地活動支援金 北海道銀行 普通預金	230,765			230,765
釧根地区支部 北海道労働金庫 釧路支店 普通預金	0	0	0	0
固定資産合計	230,765	0	0	230,765
資産の部合計	12,572,705	-24,435,330	27,893,917	16,031,292
II.負債の部				0
1.流動負債				
未払金	726,492	18,720	974,407	1,719,619
本部 札幌中税務署 H30年度確定消費税(公1~公2計95%)	592,800			592,800
本部 札幌中税務署 H30年度確定消費税(他2計3%)		18,720		18,720
本部 札幌中税務署 H30年度確定消費税(法人会計計2%)			12,480	12,480
本部 法人会計 北海道 法人道民税均等割			20,000	20,000
本部 法人会計 札幌市 法人市民税均等割			50,000	50,000
本部 法人会計 札幌西年金事務所 2月、3月分事業主負担金			193,340	193,340
本部 公1)研修事業 基礎研修Ⅲ課題添削料1名分	16,500			16,500
本部 公2)地域福祉活動事業 高齢者虐待対応等専門職派遣 講師料1名分	30,000			30,000
本部 公2)地域福祉活動事業 高齢者虐待対応等専門職派遣 切手代	164			164
本部 法人会計 板垣会計事務所 決算料・消費税申告他			140,400	140,400
本部 法人会計 事務局員2名 3月分給与・通勤費			175,770	175,770
本部 法人会計 リコーリース 3月分複合機、パソコン、サーバーリース料			128,088	128,088
本部 法人会計 サンコー事務機 2月分、3月分複合機PC料他			72,296	72,296
本部 法人会計 日本郵便(株) 3月分後納郵便			23,970	23,970
本部 法人会計 ヤマト運輸(株) 3月分宅急便他運賃			9,315	9,315
本部 法人会計 (株)NTTぷらら 3月分利用料金			1,944	1,944
本部 法人会計 (株)NTTファイナンス 2月分・3月分利用料金			24,168	24,168
本部 法人会計 中退共 退職共済掛金3月分			26,000	26,000
本部 法人会計 谷川企画クリエイティブ HP保守料他			64,800	64,800
本部 法人会計 エポルバ 3月分電報料			2,160	2,160
道央地区支部 公1)研修事業、公2)広報啓発事業、法人会計 旅費交通費	3,340		4,680	8,020
釧根地区支部 公1)研修事業、公2)権利擁護事業、法人会計 オフィスきりり他	83,688		24,996	108,684
預り金	76,294	8,000	133,436	217,730
本部 法人会計 2月分社会保険料、3月分源泉所得税・市民税 他			133,436	133,436
本部 公1)研修事業、公2)権利擁護・地域福祉活動事業 講師謝金 源泉徴収分	68,946			68,946
本部 他1)組織活動事業 交流会費		8,000		8,000

公益社団法人 北海道社会福祉士会
貸借対照表 内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益(他)事業	法人会計	合計
道央地区支部 公1)研修事業 講師謝金 源泉徴収分	2,296			2,296
道南地区支部 公1)研修事業 講師謝金 源泉徴収分	510			510
オホーツク地区支部 公1)研修事業、公2)権利擁護事業 講師謝金 源泉徴収分	6,990			6,990
釧根地区支部 公2)権利擁護事業 講師謝金 源泉徴収分(過納付)	-2,448			-2,448
前受金	478,500	20,000	0	498,500
本部 公1)研修事業 2019年度基礎研修 受講料	478,500			478,500
本部 他1)組織活動事業 2019年度実践研修研究集会 参加費		20,000		20,000
流動負債合計	1,281,286	46,720	1,107,843	2,435,849
2.固定負債	0	0	0	0
Ⅲ.正味財産の部				0
1.指定正味財産	230,765	0	0	230,765
2.一般正味財産	11,060,654	-24,482,050	26,786,074	13,364,678
正味財産合計	11,291,419	-24,482,050	26,786,074	13,595,443
負債及び正味財産合計	12,572,705	-24,435,330	27,893,917	16,031,292

監 査 報 告 書

公益社団法人 北海道社会福祉士会
代表理事・会長 清野 光彦 殿

平成 31 年 4 月 24 日

監 事 越前谷 賢一 ㊟

監 事 佐藤 はるみ ㊟

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の監査につきまして、次のとおり、その方法および結果を報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書、収支計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

議案第 6 号 相談役の選任について

本会定款第 34 条第 2 項の規定に基づき、相談役の選任について総会の決議を求めます。

(氏 名)

清野 光彦

(委 嘱 理 由)

長年に亘り、理事・副会長・会長を務め、トップリーダーとして様々な改革を進め、本会の発展に貢献された功績は大である。今後も公益法人としての本会の運営全般について必要な助言をお願いしたいため。

(委嘱期間)

2019 年 6 月総会から 2021 年 6 月総会まで。

(氏 名)

竹田 匡

(委 嘱 理 由)

2 期に亘り日本社会福祉士会の理事を務め、本会でも企画運営に尽力いただいた。今後も公益法人としての本会の運営全般について必要な助言をお願いしたいため。

(委嘱期間)

2019 年 6 月総会から 2021 年 6 月総会まで。

(委 嘱 根 拠)

定款第 34 条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧問 3 人以内

(2) 相談役 2 人以内

2 顧問は学識経験者（正会員を除く。）の中から、相談役はこの法人の理事又は監事となつたことがある者の中から、総会の決議によって任期を定めて選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

5 顧問及び相談役は無報酬とする。

議案第7号

公益社団法人北海道社会福祉士会定款の一部改正（案）について

改正理由：一般社団及び一般財団法人法において、役員等が善意でかつ重過失がない場合及びその他事業等を勘案して、公序良俗の下に許される範囲内で役員等の責任を免除することを認めており、その具体的な方法として、定款に規定することで明定されていることから、あらたに条文を追加するものです。なお、この条文は、公益社団法人日本社会福祉士会の条文を援用しています。

(新旧対照表)

改正案	現行
<p>第1条～第27条 略</p> <p><u>(責任の免除)</u> <u>第28条 この法人は、一般社団及び一般財団法人法第111条第1項に定める役員の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。</u></p> <p>(構成) 第29条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p> <p>(権限) 第30条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 会長及び副会長の選定及び解職</p> <p>(招集) 第31条 理事会は、会長が招集する。 2 会長以外の理事は、会長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。 3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。 4 理事会を招集する者は、理事会の日時及び場所を記載した書面をもつ</p>	<p>第1条～第27条 略</p> <p>(構成) 第28条 この法人に理事会を置く。 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。</p> <p>(権限) 第29条 理事会は、次の職務を行う。 (1) この法人の業務執行の決定 (2) 理事の職務の執行の監督 (3) 会長及び副会長の選定及び解職</p> <p>(招集) 第30条 理事会は、会長が招集する。 2 会長以外の理事は、会長に対し、理事会の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。 3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。 4 理事会を招集する者は、理事会の日時及び場所を記載した書面をもつ</p>

議案第7号

て、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を
発しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第33条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除
く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたとき
は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を
作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第35条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧問 3人以内

(2) 相談役 2人以内

2 顧問は学識経験者(正会員を除く。)の中から、相談役はこの法人の理事
又は監事となったことがある者の中から、総会の決議によって任期を定め
て選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて、専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

5 顧問及び相談役は無報酬とする。

第8章 支部

(設置等)

第36条 1又は2以上の区域(北海道が設置する総合振興局又は振興局の

て、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を
発しなければならない。

(議長)

第31条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除
く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたとき
は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第33条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を
作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第34条 この法人に、次の任意機関を置くことができる。

(1) 顧問 3人以内

(2) 相談役 2人以内

2 顧問は学識経験者(正会員を除く。)の中から、相談役はこの法人の理事
又は監事となったことがある者の中から、総会の決議によって任期を定め
て選任する。

3 顧問は、会長の求めに応じて、専門的な事項に関して助言を行う。

4 相談役は、会長の求めに応じて、この法人の運営に関して助言を行う。

5 顧問及び相談役は無報酬とする。

第8章 支部

(設置等)

第35条 1又は2以上の区域(北海道が設置する総合振興局又は振興局の

<p>区域をいう。以下本条において同じ。) ごとに、この法人の支部を置く。</p> <p>2 支部が置かれた区域に住所を有する正会員は、当該支部に属する。</p> <p>3 支部ごとに、当該支部に属する正会員をもって構成する支部全体会を置く。</p> <p>4 総会において別に定めるところにより、支部ごとに支部長その他の支部役員を置く。</p> <p>5 支部役員の選任及び解任は、当該支部の支部全体会の決議によって行う。</p> <p>6 支部役員は、理事会において別に定めるところにより、当該支部が置かれた区域における業務の執行について、会長を補佐する。</p> <p>7 前6項に規定する事項のほか、支部の組織及び運営については、総会において別に定めるところによる。</p>	<p>区域をいう。以下本条において同じ。) ごとに、この法人の支部を置く。</p> <p>2 支部が置かれた区域に住所を有する正会員は、当該支部に属する。</p> <p>3 支部ごとに、当該支部に属する正会員をもって構成する支部全体会を置く。</p> <p>4 総会において別に定めるところにより、支部ごとに支部長その他の支部役員を置く。</p> <p>5 支部役員の選任及び解任は、当該支部の支部全体会の決議によって行う。</p> <p>6 支部役員は、理事会において別に定めるところにより、当該支部が置かれた区域における業務の執行について、会長を補佐する。</p> <p>7 前6項に規定する事項のほか、支部の組織及び運営については、総会において別に定めるところによる。</p>
<p style="text-align: center;">第9章 資産及び会計</p>	<p style="text-align: center;">第9章 資産及び会計</p>
<p>(財産の管理)</p> <p>第37条 この法人の財産の管理については、理事会において別に定めるところによる。</p> <p>(長期の借入れ)</p> <p>第38条 この法人が資金の借入れ(当該事業年度において償還するものを除く。)をするには、総会の決議によらなければならない。</p> <p>(事業年度)</p> <p>第39条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。</p> <p>(事業計画及び収支予算)</p> <p>第40条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p>	<p>(財産の管理)</p> <p>第36条 この法人の財産の管理については、理事会において別に定めるところによる。</p> <p>(長期の借入れ)</p> <p>第37条 この法人が資金の借入れ(当該事業年度において償還するものを除く。)をするには、総会の決議によらなければならない。</p> <p>(事業年度)</p> <p>第38条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。</p> <p>(事業計画及び収支予算)</p> <p>第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。</p> <p>2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。</p>

議案第7号

(事業報告及び決算)

第41条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿（正会員名簿）を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第42条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第43条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(事業報告及び決算)

第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿（正会員名簿）を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第41条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第42条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

<p>(解散) 第44条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。 (公益認定の取消し等に伴う贈与) 第45条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 (残余財産の帰属) 第46条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。</p> <p style="text-align: center;">第11章 公告の方法</p> <p>(公告の方法) 第47条 この法人の公告は、電子公告により行う。 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。</p> <p style="text-align: center;">第12章 事務局</p> <p>(設置等) 第48条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。 3 前項の事務局長及び職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。 4 前3項に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項</p>	<p>(解散) 第43条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。 (公益認定の取消し等に伴う贈与) 第44条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。 (残余財産の帰属) 第45条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。</p> <p style="text-align: center;">第11章 公告の方法</p> <p>(公告の方法) 第46条 この法人の公告は、電子公告により行う。 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。</p> <p style="text-align: center;">第12章 事務局</p> <p>(設置等) 第47条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。 3 前項の事務局長及び職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。 4 前3項に定めるもののほか、事務局の組織及び運営に関し必要な事項</p>
--	--

は、会長が別に定める。

第13章 雑則

(雑則)

第49条 法令又はこの定款で定めるもののほか、この法人の運営については、理事会において別に定めるところによる。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。
- 3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(施行年月日 2013年4月1日)

附 則

- 1 この改正定款は、2014年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正定款は、2015年6月6日から施行する。

附 則

- 1 この改正定款は、2018年6月23日から施行する。

附 則

- 1 この改正定款は、2019年6月22日から施行する。

は、会長が別に定める。

第13章 雑則

(雑則)

第48条 法令又はこの定款で定めるもののほか、この法人の運営については、理事会において別に定めるところによる。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は柏 浩文とする。
- 3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(施行年月日 2013年4月1日)

附 則

- 1 この改正定款は、2014年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正定款は、2015年6月6日から施行する。

附 則

- 1 この改正定款は、2018年6月23日から施行する。

議案第 8 号

公益社団法人北海道社会福祉士会支部の設置及び運営に関する規則の一部改正（案）について

(新旧対照表)

改正案	現行
<p>公益社団法人北海道社会福祉士会支部の設置及び運営に関する規則 規則第 5 号 2013 年 4 月 1 日制定 2016 年 6 月 11 日一部改正</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会(以下「本会」という。)定款第 35 条第 1 項の規定に基づき、本会の支部の設置及び運営に関する基本的事項を定めることを目的とする。</p> <p>(支部活動の趣旨)</p> <p>第 2 条 支部は、第 5 条に定める区域を単位として本会会員の相互交流及び研鑽等を図ることにより、身近な地域で活動できる場を作り、その支部の実情に即した独自の事業を展開し地域福祉サービスの推進と向上に寄与するものとする。</p> <p>(運営)</p> <p>第 3 条 支部における事業は、本会定款第 4 条に定める事業のうち、身近な地域で展開することが望ましい事業を実施する。</p> <p>2 支部独自に行う事業の他、本会が主催する研修会等の地域開催にあっては、その運営に協力<u>しなければならない。</u></p> <p>3 地区支部は、理事会の監督に基づいて運営する。</p> <p>4 地区支部の運営にあたっては、理事会は少なくとも年に一度、支部長と意見交換を行う機会を設ける。</p> <p>(支部の設置要件)</p> <p>第 4 条 支部の設置要件は、おおむね人口 30 万人以上の規模の生活圈域を単位とする。</p> <p>(支部区分)</p>	<p>公益社団法人北海道社会福祉士会支部の設置及び運営に関する規則 規則第 5 号 2013 年 4 月 1 日制定 2016 年 6 月 11 日一部改正</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この規則は、公益社団法人北海道社会福祉士会(以下「本会」という。)定款第 35 条第 1 項の規定に基づき、本会の支部の設置及び運営に関する基本的事項を定めることを目的とする。</p> <p>(支部活動の趣旨)</p> <p>第 2 条 支部は、第 5 条に定める区域を単位として本会会員の相互交流及び研鑽等を図ることにより、身近な地域で活動できる場を作り、その支部の実情に即した独自の事業を展開し地域福祉サービスの推進と向上に寄与するものとする。</p> <p>(運営)</p> <p>第 3 条 支部における事業は、本会定款第 4 条に定める事業のうち、身近な地域で展開することが望ましい事業を実施する。</p> <p>2 支部独自に行う事業の他、本会が主催する研修会等の地域開催にあっては、その運営に協<u>力するものとする。</u></p> <p>3 地区支部は、理事会の監督に基づいて運営する。</p> <p>4 地区支部の運営にあたっては、理事会は少なくとも年に一度、支部長と意見交換を行う機会を設ける。</p> <p>(支部の設置要件)</p> <p>第 4 条 支部の設置要件は、おおむね人口 30 万人以上の規模の生活圈域を単位とする。</p> <p>(支部区分)</p>

議案第8号

第5条 支部は、次の7支部とし、その区域構成は別表のとおりとする。

- (1) 道央地区支部
 - (2) 道南地区支部
 - (3) 道北地区支部
 - (4) オホーツク地区支部
 - (5) 日胆地区支部
 - (6) 十勝地区支部
 - (7) 釧根地区支部
- (支部会員)

第6条 支部は、区域内に住所を有する本会会員をもって組織する。

2 支部会員は、本会会員として承認されたときから支部に所属する。

(幹事及び支部監事)

第7条 支部には、次に掲げるとおり幹事及び支部監事を置く。

- (1) 幹事 4人以上20人以内
- (2) 支部監事 2人以内

2 支部は、幹事の中から次に掲げる定数の範囲内において支部長、副支部長、事務局長及び会計担当を選出し、本会理事会に報告する。

- (1) 支部長 1人
- (2) 副支部長 1人以上4人以内
- (3) 事務局長 1人
- (4) 会計 1人

3 支部長、会計担当及び支部監事は、全体会において支部会員の中から選出し、本会理事会に報告するとともに、本会会長が委嘱状を交付する。

4 副支部長及び事務局長は、支部長が幹事の中から指名し、本会理事会に

第5条 支部は、次の7支部とし、その区域構成は別表のとおりとする。

- (1) 道央地区支部
 - (2) 道南地区支部
 - (3) 道北地区支部
 - (4) オホーツク地区支部
 - (5) 日胆地区支部
 - (6) 十勝地区支部
 - (7) 釧根地区支部
- (支部会員)

第6条 支部は、区域内に住所を有する本会会員をもって組織する。

2 支部会員は、本会会員として承認されたときから支部に所属する。

(支部役員)

第7条 支部には次の役員を置く。

- (1) 支部長 1人
- (2) 副支部長 1人以上4人以内
- (3) 事務局長 1人
- (4) 会計 1人
- (5) 幹事 3人以上20人以内
- (6) 監事 2人以内

2 支部長、副支部長、事務局長及び会計は幹事とし、幹事の定数に含めるものとする。

3 支部長 は、 支部会員の中から選出し、本会総会に報告するものとする。

~~4 幹事は、支部会員の中から選出し、本会理事会に報告するものとする。~~

5 副支部長及び事務局長は、支部長が幹事の中から指名し、本会理事会に

議案第8号

報告するものとする。

(職務)

第8条 支部長は支部を代表し、次の職務を行う。

- (1) 幹事に対する指示及び連絡に関する事
- (2) 支部が行う事業の調整、企画及び管理に関する事
- (3) 関係官庁等との連絡及び協議に関する事
- (4) 本会委員等の推薦又は講師派遣に関する事

(5) 支部会計の執行及び本部への報告状況の確認に関する事

(6) その他本会理事会又は当該支部役員会において、別に定める事

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故ある時はその職務を代理し、支部長が欠けたときは、その職務を行う。

3 事務局長は、支部の事務を統括する。

4 幹事は、支部の業務を推進する。

5 会計担当は、公益社団法人北海道社会福祉士会経理規程(2005年規程第10号)に基づき適正に執行し、遅滞なく本会へ報告する。

6 支部監事は、幹事の業務執行の状況を監査し、必要に応じて本会理事会に報告する。

(任期)

第9条 幹事及び支部監事の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

(会議)

第10条 支部の会議は次のとおりとする。

(1) 支部全体会(以下「全体会」という。)

(2) 支部幹事会(以下「幹事会」という。)

2 全体会は、支部会員をもって構成し、毎年1回開催とする。

3 幹事会は、幹事をもって構成し、支部長が必要と認めたときに開催する。
なお、支部監事は、幹事の業務執行状況を把握するため出席するものとする。

(付議)

報告するものとする。

~~6 監事は、支部会員の中から選出し、本会理事会に報告するものとする。~~

(職務)

第8条 支部長は支部を代表し、次の職務を行う。

- (1) 幹事に対する指示及び連絡に関する事
- (2) 支部が行う事業の調整、企画及び管理に関する事
- (3) 関係官庁等との連絡及び協議に関する事
- (4) 本会委員等の推薦又は講師派遣に関する事

(5) その他本会理事会又は当該支部役員会において、別に定める事

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故ある時はその職務を代理し、支部長が欠けたときは、その職務を行う。

3 事務局長は、支部の事務を統括する。

4 幹事は、~~役員会を構成し、~~支部の業務を推進する。

5 会計 は、支部会計を適正に執行するものとする。

6 監事は、支部事業を監査する。

(任期)

第9条 支部役員 の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

(会議)

第10条 支部の会議は次のとおりとする。

(1) 支部全体会(以下「全体会」という。)

(2) 支部役員会(以下「役員会」という。)

2 全体会は、支部会員をもって構成し、毎年1回開催とする。

3 役員会は、支部役員をもって構成し、支部長が必要と認めたときに開催する。

(付議)

議案第8号

第11条 全体会は、次の各号に定める事項を審議する。

- (1) 幹事及び支部監事の選出に関する事項
- (2) 本会理事会にて全体会に付議すべきことを決議した事項
- (3) その他支部の運営等に係る重要事項

2 前項に定めるもののほか、支部の運営に関する意見交換や交流の機会として、次に掲げる事項を報告する。

- (1) 事業計画及び予算に関する事項
- (2) 事業報告及び決算に関する事項
- (3) その他役員会が必要と認める事項

3 幹事会は、次の各号に定める事項を審議する。ただし、本会定款第32条第2項の規定に準拠し、幹事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の幹事会の決議があったものとみなす。

- (1) 事業計画及び予算に関する事項
- (2) 事業報告及び決算に関する事項
- (3) 第1項第2号に関する事項
- (4) 本会理事会、委員会及び部会にて幹事会に付議すべきことを決議した事項
- (5) その他必要な事項

3 支部の全体会において決議した事項は、本会理事会に報告する。

4 本会の理事は、支部の会議に出席し、意見を述べることができる。

(会計)

第12条 支部の経費は、本会支部活動費及び参加費、寄付金等によってまかなう。

2 支部の事業計画及び予算案は、その内容を本会理事会に提出し、理事会でその承認を得るものとする。

3 支部の事業報告及び決算案は、その内容を本会理事会に提出し、理事会でその承認を得るとともに総会において審議するものとする。

4 支部独自に支部会費を徴収することはできない。

第11条 全体会は、次の各号に定める事項を審議する。

- (1) 支部役員の選出に関する事項
- (2) 理事会にて全体会に付議すべきことを決議した事項
- (3) その他支部の運営等に係る重要事項

2 前項に定めるもののほか、支部の運営に関する意見交換や交流の機会として、次に掲げる事項を報告する。

- (1) 事業計画及び予算に関する事項
- (2) 事業報告及び決算に関する事項
- (3) その他役員会が必要と認める事項

3 役員会は、次の各号に定める事項を審議する。ただし、本会定款第32条第2項の規定に準拠し、役員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の役員会の決議があったものとみなす。

- (1) 事業計画及び予算に関する事項
- (2) 事業報告及び決算に関する事項
- (3) 第1項第2号に関する事項
- (4) 本会理事会、委員会及び部会にて役員会に付議すべきことを決議した事項
- (5) その他必要な事項

3 支部の全体会において決議した事項は、本会理事会に報告する。

4 本会の役員は、支部の会議に出席し、意見を述べることができる。

(会計)

第12条 支部の経費は、本会支部活動費及び参加費、寄付金等によってまかなう。

2 支部の事業計画及び予算案は、その内容を本会理事会に提出し、理事会でその承認を得るものとする。

3 支部の事業報告及び決算案は、その内容を本会理事会に提出し、理事会でその承認を得るとともに総会において審議するものとする。

4 支部独自に支部会費を徴収することはできない。

議案第 8 号

(支部活動費)

第 13 条 本会は、支部活動費を理事会が別に定める算出基準に基づき組織活動事業費の予算の範囲内で支部に交付するものとする。

2 支部は、支部活動費の交付の後、前項に規定する算出基準とした事業を実施できなかった場合は、その全額を当該年度中に本会に返還する。

3 当該年度に交付された支部活動費の次年度への繰越しの上限を当該年度に交付された額の 1 割以内と して、翌年度の地区支部活動費に加算することができる。

4 前項に規定に関わらず、支部活動費の全てを当該年度末日までに本部指定口座に返還する。ただし、これにより難いときはこの限りではない。

5 前項の規定による返還によって、当該年度の期末残高が 0 円の預金通帳に限り残高証明書を省略することができる。

(改廃)

第 14 条 この規則を改廃するときは、総会の承認を得なければならない。

附 則

1 この規則は、本会設立の日から施行する。

附 則

1 この規則は、2017 年 4 月 1 日から施行し、第 13 条第 3 項の改正後の規定は、2017 年度会計から適用する。

2 2016 年度末時点の各支部の一般正味財産期末残高は、その用途を明らかにし、所定の手続きを経て 3 カ年度を上限として執行することができる。ただし、これにより難いときは一般正味財産期末残高の一部又は全部を本会に戻入するものとする。

附 則

この規定は、2019 年 6 月 22 日から施行し、第 13 条第 4 項及び第 5 項の改正後の規定は、2019 年度会計から適用する。

別表 略

(支部活動費)

第 13 条 本会は、支部活動費を理事会が別に定める算出基準に基づき組織活動事業費の予算の範囲内で支部に交付するものとする。

2 支部は、支部活動費の交付の後、前項に規定する算出基準とした事業を実施できなかった場合は、その全額を当該年度中に本会に返還する。

3 当該年度に交付された支部活動費の次年度への繰越しの上限を当該年度に交付された額の 1 割以内とし、これを超える額は、翌年度の支部活動費から控除する。

(改廃)

第 14 条 この規則を改廃するときは、総会の承認を得なければならない。

附 則

1 この規則は、本会設立の日から施行する。

附 則

1 この規則は、2017 年 4 月 1 日から施行し、第 13 条第 3 項の改正後の規定は、2017 年度会計から適用する。

2 2016 年度末時点の各支部の一般正味財産期末残高は、その用途を明らかにし、所定の手続きを経て 3 カ年度を上限として執行することができる。ただし、これにより難いときは一般正味財産期末残高の一部又は全部を本会に戻入するものとする。

別表 略

議案第 9 号 倫理委員会委員の選任について

倫理委員会委員候補者について、下記の者を理事会において決定したので、倫理委員会委員選考に関する規程第 3 条第 4 項の規定に基づき総会の承認を求めます。

記

1 委員候補者

(会員・正会員による推薦)

会員番号	12562	31627	18168
氏名	林 和典 (再任)	尾崎 誠 (再任)	田巻 憲史 (新任)
住所地	旭川市	札幌市	帯広市

(会員以外・選考委員会推薦)

氏名	難波 徹基 (新任)	橋本 達志 (新任)
住所地	札幌市	札幌市
所属	札幌弁護士会	北海道精神保健 福祉士協会

2 任期

2019年6月22日から2021年6月定時総会の日まで。

報告事項第1号 理事会承認事項について

(2018年度第2回理事会 2018/07/28)

1	2019年6月役員選任に係る選挙管理委員の公募について承認した。
2	地区支部会計にかかる綱紀案件の再発防止策として地区支部活動費の運用に係る管理強化と会計担当の負担軽減について、謝金等は現金ではなく口座振替の支払いとする。担当者が簡便に対応できるようにインターネットバンキングを開設することが承認された。
3	会員の業務横領に伴う懲戒処分について、除名相当とし定款の定めにより除名の確定と執行を総会に向けて進めていくことを承認した。

(2018年度第3回理事会 2018/10/27)

1	北海道胆振東部地震発災後、災害対策支援本部を立ち上げ災害対策委員会を中心として厚真町へ会員の派遣を行っていることが承認された。 中央共同募金会より助成金の公募が開始され、申請をしたことが承認された。
2	キャリアパス支援研修事業に係る道補助金内示等に伴う2018年度補正予算第1号の内容6件について承認した。
3	声明のあり方について、声明タイミングについて日本社会福祉士会では専門的知識のある方にアドバイザー登録制を使っている。北海道社会福祉士会としてどうするかについて今後の検討課題とすることで承認された。
4	委員の報酬及び費用弁済等に関する規定第32号について、倫理委員会に係る会員外の報酬を追加することを承認した。

(2018年度第4回理事会 2019/1/26)

1	2019年度事業計画及び2019年度収支予算を承認した。
2	賛助会員のうち法人の構成の取り扱いについて、社会福祉士の賛助会員は認められず社会福祉士は全て正会員である。賛助会員としての趣旨が違うので研修受講費については会員価格での受講は認めないことを承認した。
3	定款の一部改正について、第28条「理事の責任の免除」を追加し総会議案に上程することを承認した。
4	経理規定の一部改正について、大幅な改正点はなく、文言の統一と現行の修正を合わせて一部改正とすることを承認した。
5	支部の設置及び運営に関する規則の一部改正について、第7条3項において支部長と会計担当者と支部監事には本会会長が委嘱状を交付することとした等を承認した。
6	権利擁護センター「ぱあとなあ北海道」運営規定の一部修正（規程第25号）、ぱあとなあ名簿登録規程の一部修正について、規程第25号第4条7項未成年の後見について追記。規程第26号第2条2項で「名簿追記登録書」として追記登録されることを追記することを承認した。

(2019年度第1回理事会 2019/5/11)

1	2018年度事業報告（案）、2018年度収支決算報告（案）及び2018年度監査報告（案）を承認した。
2	綱紀案件について本人への弁明の機会の通知を6月に入ってから送付することを承認した。
3	第21回定時総会審議事項の表決につき、議案第1号、2号は欠席委任状。第3号、4号、5号、6号、7号、8号、9号は欠席委任状又は書面表決をもって行うことを承認した。
4	次期体制における相談役に清野現会長及び竹田現理事を選任し総会に諮ることを承認した。
5	次期倫理委員会委員選任について選考委員を本理事会において選任し、選考委員で協議した結果倫理委員を提案の通り総会に上程することが承認された。

公益社団法人北海道社会福祉士会 第21回定時総会 議案書

発行日：2019年5月11日

発行者：北海道社会福祉士会 会長 清野 光彦

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2.7 4階

TEL：011-213-1313 FAX：011-213-1314

E-mail：info@hokkaido-csw.or.jp